

KONOIKE GROUP
Integrated Report 2023

統合報告書 2023

鴻池運輸株式会社

ウェブサイト:
<https://www.konoike.net>

KONOIKEグループ 紹介動画:
<https://www.konoike.net/company/library/>

大阪本社

〒541-0044 大阪市中央区伏見町4-3-9
TEL:06-6227-4600 (代)

東京本社

〒104-0061 東京都中央区銀座6-10-1
TEL:03-3575-5751 (代)

期待を超えなければ、 仕事ではない

人や社会の思いを超えて、一步先の暮らしに貢献する、新しい価値を追求する。
それが、百数十年続いてきた KONOIKE の仕事。
進化し続けるこの先の百年もぶれることのない、私たちの約束だ。
原点であるすべての現場には、誰にも負けない本当の覚悟がある。
人のために、人を磨き、人をつくる。時に大切な仲間の命をも預かる、人の絆という覚悟。
社会の信頼に応え、挑戦し、実現する。時にこの国の暮らしを変えていく、革新という覚悟。
さあ、期待を超え、境界を越え、常識を超えていこう。
昨日までの自分を超越することから、明日への一歩がはじまる。

「人」と「絆」を大切に、社会の基盤を革新し、 新たな価値を創造します

人を大切にして、人から好かれる。私たちはその尊い価値を知っている。
お客様、生活者、従業員、家族、株主、投資家。
私たちがつながっている、大切な人々を想い続け、真の絆を築く。
それは、人と社会の期待を超える、本物の挑戦を可能にする。
革新していこう、社会の基盤を。創造していこう、人々の暮らしに新たな価値を。

CONTENTS

0 私たちの哲学	私たちの約束・私たちの使命 …………… 1	3 サステナビリティ	KONOIKEグループと サステナビリティ …………… 19 サステナビリティ担当役員メッセージ… 20 サステナビリティ推進体制 …………… 21 サステナビリティの取り組み ●環境 …………… 23 ●人 …………… 33 ●技術 …………… 39 技術資本WG …………… 39 技術革新 …………… 40 ICT・DX推進 …………… 41 安全・品質 …………… 43	4 事業概況	KONOIKEグループのセグメント構造 …… 49 鉄鋼本部 …………… 51 食品本部 …………… 53 食品プロダクツ本部 …………… 55 生活関連本部 …………… 57 国際統括本部 …………… 59 空港本部 …………… 61 メディカル本部 …………… 63 エンジニアリング本部 …………… 65 事業トピックス …………… 67	5 価値創造を支える基盤	マネジメント体制 …………… 69 コーポレート・ガバナンス …………… 71 株主・投資家 …………… 81	6 データ	財務ハイライト …………… 83 事業状況・経営成績等の分析 …………… 85 連結財務諸表 …………… 87 サステナビリティデータ集 …………… 91 会社情報 …………… 92
1 KONOIKE STORY	私たちのルーツ …………… 3 価値創造の源泉 …………… 6 社会のニーズに応え、 さまざまな分野で花開いた事業 …………… 7 社会に価値を“創出”する 独自のビジネスモデル …………… 9								
2 未来と成果	トップメッセージ …………… 11 2030年ビジョン・ 中期経営計画の達成に向けて …………… 13 取締役専務執行役員・社外取締役メッセージ 中期経営計画の進捗 …………… 15								

KONOIKE 2030 VISION

KONOIKEグループが2030年に目指す姿

技術で、人が、 高みを目指す

先端テクノロジーを使いこなす次世代のKONOIKEスピリットで、
お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を
進化させていきます。

人 | 命を守る覚悟は、あるか
仕事 | 情熱を、燃やしているか
自分 | 昨日を、超えているか

OUR BRAND

私たちのルーツ

KONOIKEグループは創業から140年以上にわたり「人」と「絆」を軸として社会の基盤を革新し、新しい価値を創出することで歴史を築いてきました。この想いは現在も脈々と受け継がれており、KONOIKEスピリットとして私たちの価値創造における基軸となっています。

創業者 鴻池忠治郎の誕生 ～KONOIKEスピリットの原点～

1852年、創業者・鴻池忠治郎が大阪府西成郡北傳法村（現大阪市此花区伝法4丁目）に生まれる。鴻池創業の地でもあり、大阪・淀川近隣の旧中津川河口近くに位置する傳法は、17世紀より樽廻船の発祥地として菱垣廻船など多くの船も行き交い、水運の玄関口として賑わっていた。1871年（明治4年）父、藤七から廻船問屋を引き継ぐとともに、近代化の波を受けて商売の存続が困難となり始めた海運業と並行し、土木や建築の事業場や製造業などへ人員を供与する、いわゆる労務供給業を開始する。

「鴻池運輸」の創業 ～「人」と「絆」のDNA～

1880年（明治13年）「鴻池組」の名称のもと、労務供給業・運輸業を開始。この年を鴻池運輸（株）の創業年と定めている。淀川河口域である傳法では、古来たびたび水害が発生したが、忠治郎は人心を掌握する持ち前の統率力を発揮し、その復旧工事や工場の荷役に多くの人を動員した。さらに付近への工場進出

を見越して貯木場を設けて製材業も手がけるなど、若年の頃から起業家精神を発揮していった。1900年（明治33年）、前年に鉄鋼の国産化を目指して傳法に設立された民間初の鑄鋼所において、荷役と運搬作業を請け負う。これが、現在も続く「工場構内請負業務」の原点である。

1852



明治時代の傳法周辺図

HISTORY OF KONOIKE

140年以上にわたり築いてきた 「人」と「絆」の歴史



CGで再現した鴻池忠治郎氏の肖像

1898

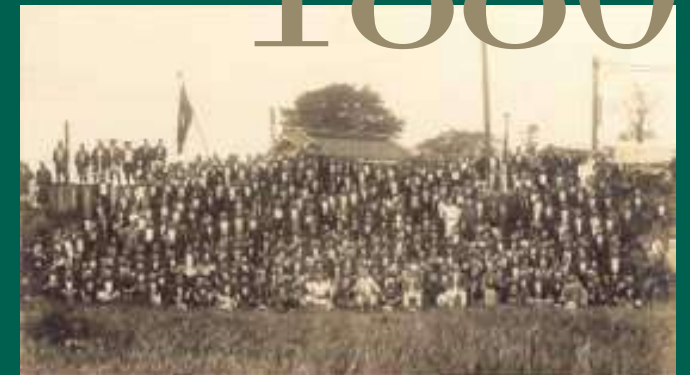
国の直轄工事である「新淀川開削工事」を成し遂げる

古くから淀川流域は政治・経済・文化の中心地として重要な位置を占めていたが、たび重なる洪水や氾濫による甚大な被害を受けており、被害のたびに大量の土砂が流れ込む大阪港では、次第に外国船が遠のいていった。淀川の修築工事が行われても、なかなか効果は出ず、大規模な洪水に見舞われ続けた。そこで、明治政府は抜本的な治水対策として、国の直轄による淀川改良工事を実施することとした。課題となったのは、資材の調達とともに、大量な労働力の確保だった。そこで白羽の

矢が立ったのが、創業者・鴻池忠治郎だった。忠治郎は、約16kmの工区の工事を請け負い、長年築いてきた人脈と信頼を元手に大量の労働力を投入し、1898年（明治31年）～1903年（明治36年）の丸5年間を費やし、新淀川開削工事を遂に完成させた。それまでの旧淀川の水害に悩まされていた地域には、天満橋や淀屋橋など、現在の大阪の中心地も含まれており、明治以降の近代における大阪中心地の隆盛の礎を築いたと言っても過言ではない。さらに、1917年（大正6年）に

起こった、たび重なる台風による淀川流域の大洪水においても、大阪府直轄の復旧工事が行われ、鴻池は、軍の工兵隊、内務省と共に参画した。この時、既に65歳と高齢になっていた忠治郎だが、持ち前の不屈の精神力と類い稀なる統率力で部下を鼓舞し、軍を上回る勢いの活躍により、翌年に工事を完了させ、周囲を驚かせた。これにより、誠実に、愚直に作業に取り組み、完遂するまであきらめることのない「KONOIKEスピリット」が広く知れ渡ることとなっていった。

1880



大正10年6月18日集合写真



明治18年の大洪水で流された旧淀川の天満橋
（画像提供：国土交通省淀川河川事務所）



淀川の改良工事
（画像提供：国土交通省淀川河川事務所）



淀川改良工事全体図

©2023 Google-画像 ©2023 Terra Metrics

産業の発展とともに事業の裾野を拡大

～戦後の混乱を乗り越え事業領域を拡大～

1945年に戦争が終結すると、日本は大きな混乱の時代に突入した。人々の生活は困窮し、企業活動も資材や石炭、電力の不足で苦しい状況となった。そうしたなか、当社は戦時中に爆撃を受けた工場の解体工事などの戦後処理関連業務や、進駐軍の家族用住宅の建築を行うことで成長を遂げる。1951年には新たに食品関連事業を開始。精糖メーカーや洋酒メーカーの工場内運搬業務は好景気の波に乗り、成功を収めた。60年代に入り全

国に続々と営業所が開設されると、当社はさらなる新事業に着手。1963年には大阪・和歌山間のコークス輸送を始め、これが当社の海上運送業務の幕開けとなった。また同時期には倉庫業も開始し、大阪市内に青果専用埠頭や穀物サイロなど、最新の機能を持った岸壁や大型倉庫群を建設、整備する。こうして当社は、戦後の混乱期から高度成長期にかけて幅広い事業にチャレンジすることで躍進していった。

1945



さらなる発展と新事業へのあくなき挑戦

～海外進出と新たな社会ニーズへの対応～

1979年、当社は日本空輸（株）の経営権を取得。航空貨物・旅客部門を傘下に収めることで念願であった“陸海空総合運輸体制”が確立され、地上便、航空便を用いた全国的なネットワークが実現した。そしてネットワークは海外にも広がっていく。1982年には日本と台湾を結ぶ定期航路に「フェニックス号」を就航させ、小口雑貨や化学品などの輸出入を担った。またさらなる国際物流の開拓のために、世界中に駐在員事務所、現地法人の設置を積極的に実施。1984年にシンガポール、85年には北京、ロ

サンゼルスに拠点を設置し、国際化に向けて大きく前進した。時代が平成に移ると、新規事業創出の一環として医療関連分野にも参入した。1994年、病院での滅菌代行業務を始めると、その後は当社の物流ノウハウを活かした患者向け給食の配送や患者の搬送など、医療関連業務をさらに拡大していった。日本が豊かになり社会のニーズが変わっていくなかで当社はそれらに応える形でグローバル展開や新規事業を進め、当社は第二の成長期を迎えたのである。

1979

KONOIKE スピリット

自分たちの仕事に対して、誠実に、
愚直に取り組み、完遂するまで
決してあきらめることのない精神

社会のニーズに応え、 さまざまな分野で花開いた事業

社会・お客さまのお困り事に愚直に耳を傾け、
自分たちの事業領域外であっても、
ソリューションを提供することで
新たな市場を開拓する力

価値創造 の源泉

社会に価値を創出する 独自のビジネスモデル

一般的な物流業界／製造業界の企業にはない、
「運輸業」と「請負業」の両面のスキル、体制を持つ
独自のビジネスモデル

社会のニーズに応え、 さまざまな分野で花開いた事業

鉄鋼関連事業

KONOIKEグループ創業の地である大阪の傳法に誕生した民間初の鉄鋼所において、明治33年(1900年)原材料の搬出入、構内運搬などを受注したことが鉄鋼関連事業の祖となりました。その後の製鉄産業の発展とともに、水揚げ・運搬などに加え、機械据えつけや重量物の特殊運搬、機工などを手がけ、工場建設業務の基盤を広げ、さらに事業を拡大してきました。現在では工場構内外の物流関連業務をはじめ、高炉・転炉の製鉄・製鋼工程、連続鑄造工程、製品の精整工程などでのオフライン業務と生産工程の請負業務に加え、エンジニアリングサービス、副産物のリサイクル事業と幅広いサービスを提供しています。



鉄鋼関連
分野

1900

1984年
シンガポールに進出

空港関連事業

1994年の関西国際空港開港に向け、物資の海運、水揚げ・積み込み、陸上運搬、重量物運搬、機械設置・メンテナンス等の一貫したサービス提供を行ったことが空港関連事業発展の礎となった本格的な取引でした。開港後はそれまでのサービス提供からさらに領域を広げ、輸出入貨物取扱業務や航空機内清掃業務などを受注。2010年には日本航空株さまより関空地上業務3社を譲り受け、接客や運航管理などの業務へも拡大し、現在では、関空、羽田をはじめ、国内の主要な7空港において、さまざまな業務を展開しています。



空港関連
分野

1991

1994

メディカル関連事業

これまでにない、新たな事業領域開拓の一環としてスタートしたメディカル事業は病院内における滅菌業務の代行から歴史をスタートしました。その後、病院内の物品管理の効率化の課題に着目し、「運輸」のノウハウを活かして、病院内物流システムのサービス提供を開始するなど順調に事業を拡大し、2000年に鴻池メディカル株を設立しました。その後も、他社事業の譲受や新規拠点の設立などで事業拡大を続け、現在では医療材料・器械の物流など、トータルでの医療SCMサービスの構築を目指したサービスの多様化がさらに進んでいます。



メディカル
関連分野

1880年
創業

KONOIKEグループは、創業者・鴻池忠治郎が1880年に労務供給業・運輸業を開始し、2023年5月で143年目となりました。黎明期には「運輸」事業をさまざまな産業に展開し、その先でお客さまのご要望に応える形で運輸以外の業務も手がけ、そこで得た業務ノウハウを礎に、さらに新たな産業にも進出するようになりました。こうしたKONOIKEグループの発展を支えてきた考え方こそが、「期待を超えなければ、仕事ではない」というブランドプロミスであり、これまでのあゆみとこれからの発展をつなぐ、私たちの約束です。

食品関連事業

1951年に精糖メーカーの工場構内運搬業務を受注したことが皮切りとなり、当時、東京で拡大していた肥料関係業務の夏の閑散期を活用した乳業関連の業務の受注や、関東に進出し業容を拡大していた飲料メーカーの工場構内運搬業務などの受注も、食品関連業務は着実に領域を拡大してきました。現在では食品の鮮度維持・品質保持のノウハウを活かした定温物流サービスや原料受入・調合、パッケージングなどの幅広いオペレーション業務を請け負うとともに、工場設備の点検・製造ラインの効率化提案・廃棄物処理なども行っています。



食品関連
分野

1951

生活関連
分野

1939

生活関連事業

皆さまの一般生活を支える生活関連事業は、ガス会社の工場における構内運搬および石炭・コークス・硫安などはしけ運搬作業を受注したことから始まりました。運輸関連業務を一貫で支援し、その実績をもとにお客さまのご要望に応じて倉庫オペレーションを受託。その後、自社倉庫業も開始しました。現在では、アパレル、一般生活用品など業務領域も多岐にわたるようになりました。運輸を軸に倉庫オペレーションや設備保全など、業容の多角化を進めながら、複合的なサービスを展開し、さまざまなお客さまにご支持いただき、KONOIKEグループの基盤事業として位置づけられるまでに成長してきました。



エンジニア
リング分野

2018

エンジニアリング事業

鉄鋼関連事業で培ってきた技術力と信頼関係をもとに、2018年鉄鋼本部より独立し、大手鉄鋼メーカーさま、部品メーカーさまなど多様な業界のお客さまにエンジニアリング事業を展開しています。各種プラント機器・設備の自社工場における製作・加工、その後の据付工事や保全作業など、ソリューション事業を一貫して提供しています。



2013年

東京証券取引所
市場第一部に株式上場

さらなる展開へ

海外事業拡大

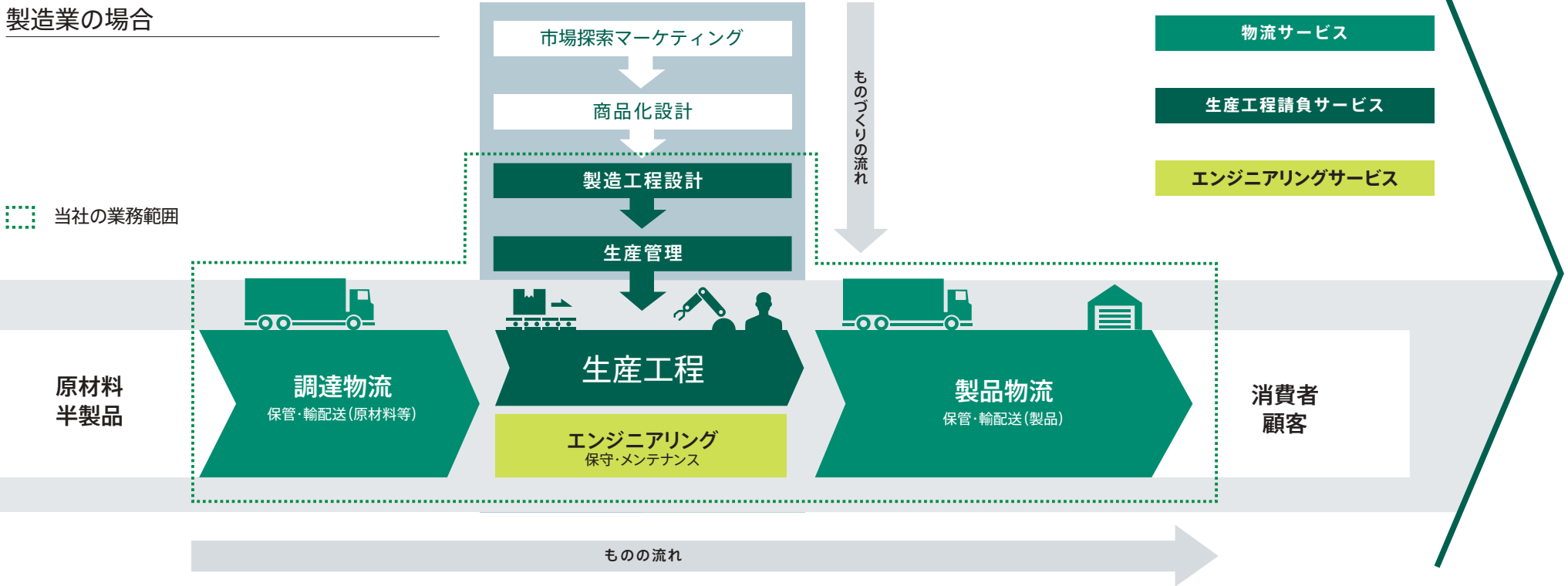
社会に価値を“創出”する 独自のビジネスモデル

鴻池運輸は社名に“運輸”と記していますが、お客さまのバリューチェーンに入り業務を請け負う稀有なビジネスモデルを確立することで、一般的な運輸会社と一線を画しています。お客さまのお困り事を解決するという本質は、製造業の生産工程にとどまらず、病院や空港といったサービス業の請負をも可能にしました。

ビジネスモデルを幅広い分野に展開しながら、これからもお客さまと共に社会に価値を創出していきます。

お客さまのバリューチェーンと当社の業務範囲

製造業の場合



お客さまと共に 社会に創出する価値

- 「安全と品質」に裏打ちされたお客さまのバリューチェーンの最適化を支援
- 開発途上国へのインフラ提供と生活レベルの向上支援、経済発展の支援
- 人材の育成教育と活用、幅広い領域での多様な雇用の創出
- 「医・衣・食・住」における、便利で豊かな暮らしの実現
- 人と新技術を融合させた、最も効率的な事業プロセスの提供
- 多様な物流機能と輸送モードにより、環境負荷低減を実現する「ESG物流」の提供
- 「ホスピタル・ロジスティクス」の提供による、医療サービスの効率化側面支援

KONOIKEグループの経営資本

財務資本	サービス資本	知的資本	人的資本	社会・関係資本	自然資本
総資産 2,660 億円	地域別拠点数(2023年8月1日現在) 国内拠点 186 拠点	鴻池技術研究所 イノベーションセンター 研究費 1.3 億円	従業員数(2023年8月1日現在) 連結 約 24,000 名	取引先 約 5,000 社	CO ₂ 排出量 Scope1 123,662 t-CO ₂ e
現金及び 現金同等物期末残高 675 億円	アジア拠点 27 拠点	技術資本ライブラリ® ※現場ごとに実施している自動化や 省力化の取り組みを、全社で開示し 情報交換ができる仕組み 400 件	単体 約 14,000 名	地域社会への取り組み 活動件数 178 件	Scope2 41,262 t-CO ₂ e
	北米・中米拠点 5 拠点	鴻池大賞® ※KONOIKEグループの安全・品 質・業績・生産性の向上に尽力 し、優秀な成績を残した職場・ 社員を表彰する社内制度 計 143 の 職場・社員を表彰	人材教育費用(単体) 5.3 億円	活動工数 1,697 人時	Scope3 ※国内連結計 694,646 t-CO ₂ e
	欧州拠点 1 拠点		1人あたり教育受講時間(単体) 17 時間		電力使用量 ※国内連結計 93,779 千kWh
	設備投資額(リース投資は含まない) 69 億円				

T O P M E S S A G E



代表取締役会長兼社長執行役員

鴻池 忠彦

2030年ビジョン達成に向け、
チャレンジを続ける

2023年3月期の振り返り

中期経営計画の初年度に当たる2023年3月期は、エネルギー料金の高騰をはじめさまざまな形でコスト増に見舞われました。しかしながら生産性の向上や新規案件の獲得、単価改定などの取り組みが功を奏し、食品関連（食品）を除くすべての分野で増収を達成し、会社全体では売上・営業利益ともに過去最高を記録しました。2024年3月期はさらに上回る業績を予想しており、中期経営計画の目標達成に向けて着実な進展を図ってまいります。

経営課題の解決に向けた取り組み

業績の堅調な推移は喜ばしいことですが、事業環境に目を向けると、決して楽観視できる状況にはないと思っています。例えば、日本国内の労働人口減少に伴い、徐々にではありますがお客さま主導で機械化・省人化が進んでいる現場があります。また日本の総人口が減少することで、国内消費市場の縮小、さらにはお客さまの生産量減少となることに加え、KONOIEグループにおける人手不足なども想定する必要があります。その結果として、生産請負事業や物流事業の取り扱い減、国内売上高の減少などを業績リスクとして認識しています。

そこで、中長期的な国内事業基盤の再構築に向けて、まず、二つの取り組みをスタートしました。一つ目は支店の再編です。18支店を11支店に再編し、広域化と規模の拡大により営業面・人材交流面での連携を強め、成長機会の創出、保有資産の相互活用および投資効率の向上などで事業基盤の強化を進めていきます。二つ目は、各事業本部長から構成する請負

戦略委員会、ロジスティクス戦略委員会の発足です。両委員会では、各本部固有の知見の共有化、全社観点での成長機会の探索、事業成長に向けた技術人材、高度な技術・ノウハウなど無形資産の共有による経営資源の有効活用など、本部の枠を超えて中長期の新たな成長力創出を目指しています。

2030年ビジョンの達成に向けて

業績目標として掲げている2030年営業利益250億円の達成に向けては、前述の国内事業リスク、さらに間近に迫る2024年問題に対応すると同時に、これまで培ってきた強みを活かした海外事業展開、および新事業の構築を重要視しています。新事業構築の一例として、2022年10月に発足した「次世代KONOIKEグループプロジェクト」では、インダストリー 4.0といわれるこれからの産業の変化を先取りした新事業の開発に取り組んでいます。

このような重要な取り組みの中核を担うのは、言うまでもなく、KONOIKEグループの従業員であり、個々の従業員が持てる能力・強みを遺憾なく発揮できる環境をつくることが経営の重要な役割です。そして、そのカギは「従業員の幸せ」にあると思っています。従業員が常に幸せを感じることができれば、新しいチャレンジがたとえ大きな困難を伴うものでも素晴らしい仕事をしてくれると思います。そうすればお客さまのご期待に応えることができ、その貢献に相応しい対価をいただき、さらなる成長投資および株主の方々への還元、加えて、従業員へ還元することがさらなる「幸せ」につながるという風に、未来を切り開く好循環が生まれ、結果、すべてのステークホルダーのご期待に応えることができます。この好循環の実現こそが、私の使命であると考えています。

2030年ビジョン・中期経営計画の達成に向けて

取締役専務執行役員メッセージ



取締役専務執行役員
国際統括担当兼技術革新担当
鴻池 忠嗣

の絶え間ない共通課題の改善活動を重視してきましたが、今後はその現場だけに通用する部分最適ではなく全体最適の視点での改善が重要となるということです。

KONOIKEグループの将来像

そこで重要になるのが、2030年ビジョンで掲げている「技術で、人が、高みを目指す」というスローガンをいかに実践するかです。つまり、技術に力を入れなければ、KONOIKEグループはインダストリー4.0の時代には存続できません。特に日本では少子高齢化による労働人口の減少が目立つことから、長年続けてきた既存の請負事業を技術で革新し、新たな事業モデルを構築することが求められます。私がドイツに駐在する間に、KONOIKEグループが変革を起こすためには何が必要なのか、どうすればインダストリー4.0に対応できる企業づくりができるのかを考え、答えを出したいと思います。

また、少子高齢化という点では、国内市場そのものが縮小するということも念頭に入れなければなりません。これまで以上に海外に目を向け、国際化を果たしていくことも必要になります。注力事業としているインドはもちろんのこと、アジア、北米、そしてここ欧州でも業績を伸ばせるよう意識していきたいと考えています。

インダストリー4.0への取り組み

ここ数年で技術革新は格段に進み、これまでと同じ事業構造では後れを取る時代に突入しました。今後もKONOIKEグループが存続するには何が必要か。その答えを探すため、私は現在ドイツに駐在しています。ここドイツはインダストリー4.0の始まりの国であり、日本よりも多くの企業がスマートファクトリーに挑戦しています。スマートファクトリーとは、工場の設備や生産ラインにネットワークを接続し、データを収集することで生産性の向上につなげるというもののですが、ドイツでは果敢に現場に導入し、変革に挑む企業が多く見られます。

日本ではまだ顕在化していませんが、いずれ定型的・反復的な単純作業が機械化されることは間違いありません。また一般的な設備・ラインオペレーター作業においても自動化が進むことが予想され、これまでと同じ業務がなくなるという可能性が大いにあります。そのようななかでKONOIKEグループが業務を獲得していくには、人のスキルが高いコア領域での暗黙知をグループ全員が使える共通資産に変えていく必要があります。これまでもお客さまと

社外取締役メッセージ



大田 嘉仁

コロナによるパンデミックがようやく収束し、日常生活が戻りつつあります。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻はまだ終わらず、世界的な物価高も続いており、異常気象による自然災害も後を絶ちません。私たちが平和や安定を求めているも、社会環境は激しく変化し続けるのが現実なのだあらためて思い知らされています。

その中にあっても、KONOIKEグループは、長い歴史の中で築かれた強い一体感と全社員の不断の努力により、素晴らしい実績を残すことができます。そのことに自信と誇りを持ち、企業理念

「私たちの使命:『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」をベースに、2030年ビジョン「技術で、人が、高みを目指す」の実現を全員で目指してほしいと願っています。

そうすることで、KONOIKEグループの最大の強みである一体感はさらに強まり、どのような環境の変化があろうと、それを乗り越え成長発展を続けることができると信じています。

私も、社外取締役の一人として、現場で起きていることにも関心を持ち、少しでもお役に立てるよう微力を尽くしてまいります。



増山 美佳

2030年ビジョン「技術で、人が、高みを目指す」の具現化に向けて、さまざまな取り組みが実行されつつありますが、その中でも二つの大きな試みがあります。一つは、顧客別・業界別に縦割りになっている組織を横断的に見るために、「ロジスティクス戦略委員会」と「請負戦略委員会」を立ち上げて、ベストプラクティスを事業間で共有しつつ新たな発見を促す試みです。もう一つは、欧州を拠点に「次世代KONOIKEグループプロジェクト」を立ち上げたことです。後者は、今日の仕事の延長線上の発想とは違う次元にみんなの思考を持っていこうとしています。

コロナ禍に揺れた空港本部をはじめとした現場が未曾有の危機を乗り越えるなかで、事業横断的な協力

体制の重要性が身に沁み、また、将来の想定外のチャレンジにどう向き合うのか真剣度合いがさらに増したことも、こうした革新への挑戦を後押ししています。

取締役会はこうした短期的のみならず中長期的なチャレンジを後押しするとともに、想定どおりにいかない場合の解決策、リスクについても執行側と適切に議論していきたいと思います。株主、投資家の皆さま、お客さまにも、KONOIKEグループが目指す方向性を理解していただけるように分かりやすく説明していくことも必要です。私自身の経験や専門分野を活用し、健全な成長の確立に引き続き貢献していきたいと思っています。



藤田 泰介

この一年でKONOIKEグループは大きな変化を遂げています。戦略委員会の発足とともに、事業のリーダーたちが請負および物流事業の方向性を侃侃諤諤議論する場ができました。各事業部門の間に有機的な連携が生まれています。KONOIKEが次のステージに上がるにあたって、この事業間の連携が大きな役割を果たすと私は信じています。この過程で、KONOIKEはより積極的になりました。各事業のリーダーは投資の必要性を訴えるようになりました。私はこの変化をポジティブに捉えています。設備であれ人材であれ、目指すところなくして投資の必要性は訴えられないからです。リーダーたちは目指すところを具体的にイメージし始めています。

また、KONOIKEの人材の育成および採用はより戦略的になっていくと私は感じています。人事部門と事業部門、管理部門との間で建設的な連携が始まったからです。目指すべきところが具体化するにつれ、KONOIKEに足りない人材像も明確になりつつあります。

2023年は、日本以外の地域に意識を向け始める年になると思っています。インド、東南アジア、中華圏、北中米、欧州でKONOIKEは事業拡大に向けた準備を進めています。本社、各事業本部、現地法人の意欲ある3wayの交流が進み、具体的な地域戦略が対外的に発信されることを期待しています。

中期経営計画の進捗

2023-2025

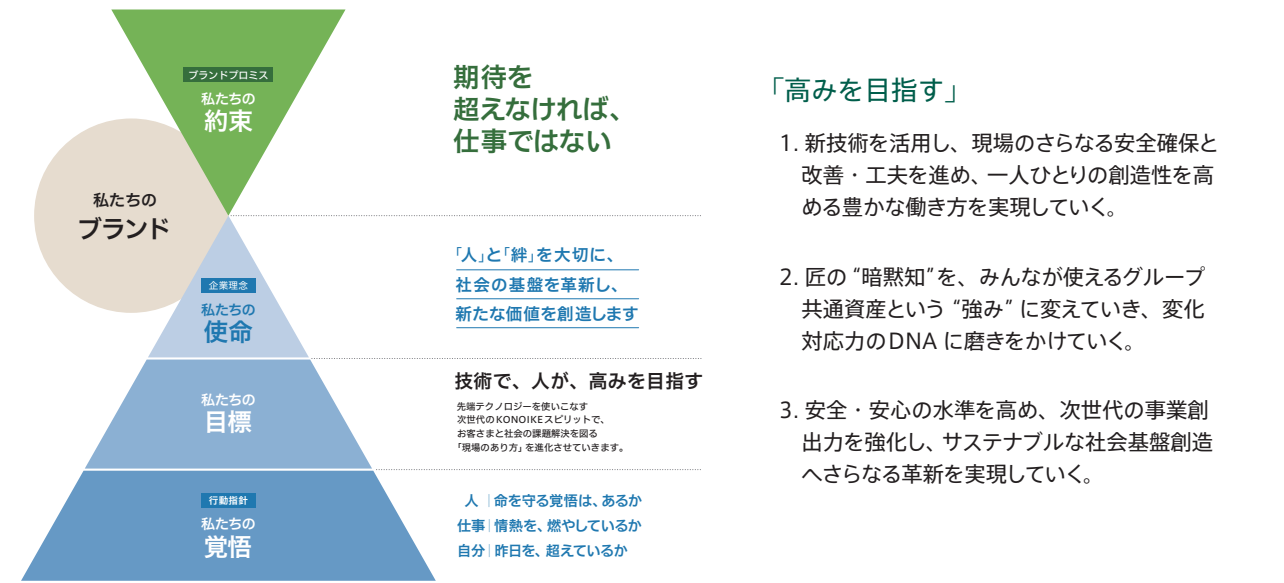
KONOIKEグループでは、2030年に目指す姿として「技術で、人が、高みを目指す」と定めています。事業環境が大きく変化し、将来の予測が難しい時代にあっても、KONOIKEグループの永続的な企業価値の向上には人の成長が不可欠であることに変わりありません。一人ひとりが能力を磨き、真価を遺憾なく発揮できる環境を整えると同時に、KONOIKEグループの現場に長年蓄積されたノウハウをはじめとする有形・無形の財産である幅広い技術を活用し、業務改善・改革に取り組み、その過程で従業員一人ひとりが成長する。このような循環をつくりだしていきたいと考えています。そして、2030年ビジョンの実現に向け、2023年3月期～2025年3月期までを対象期間とする中期経営計画を進めており、「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針を定め、取り組みを進めています。

2030 年ビジョン

基本方針

技術で、人が、高みを目指す

先端テクノロジーを使いこなす次世代のKONOIKEスピリットで、お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を進化させていきます。



KPI	
財務目標	
売上高	(4,500億円)
営業利益	250億円
ROE	10%以上
非財務目標	
環境	●CO ₂ 排出量 35%削減 (2019年3月期比)
人	●経営戦略に基づく人材育成の推進 ●従業員の働き甲斐 (エンゲージメント) の向上
技術	●技術革新・DXによる自動化・省力化 ●労働環境改善による「安全」の絶えざる追求

※なお、売上高はガイドラインとする

中期経営計画 (2023 年 3 月期～ 2025 年 3 月期)

基本方針

人と技術のシナジーで時代とともに変化する「期待を超える価値」を創造しよう

4 つの重点項目

1 革新への挑戦

- 注力事業における挑戦 (含 M&A)
- 技術の活用と DX ならびに協業による挑戦
- 人的資本強化

2 安全・安心の追求

- より安全・安心な職場環境・社会の実現
- 安全人づくり

3 サステナビリティの追求

- 全員参加で豊かな社会の実現

4 収益力の向上

- 革新への挑戦による収益性・効率性の向上
- 収益の改善継続

中期経営計画 目標

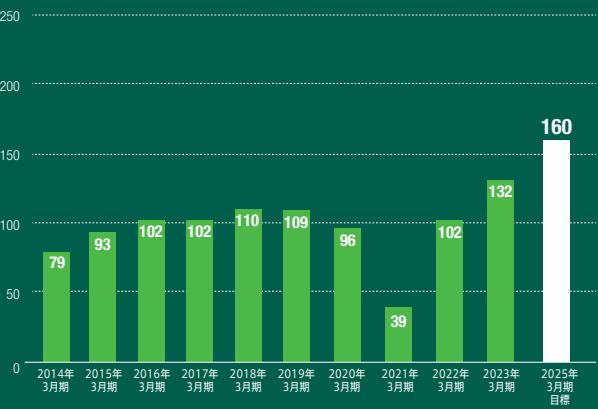
財務目標	2023 年 3 月期 実績	2025 年 3 月期 目標
売上高	3,118 億円	3,320 億円
営業利益	132 億円	160 億円
ROE	7.1%	8.0%

非財務目標	2023 年 3 月期 実績	2025 年 3 月期 目標
環境	17%減 (161,929t-CO ₂ e)	●CO ₂ 排出量 20%削減 (2019 年 3 月期比)
人	取り組み推進中	●経営戦略に基づく人材育成の推進 ●従業員の働き甲斐 (エンゲージメント) の向上
技術	取り組み推進中	●技術革新・DXによる自動化・省力化 ●労働環境改善による「安全」の絶えざる追求

中期経営計画 1 年目を終えて

中期経営計画の1年目に当たる2023年3月期は、エネルギー価格の上昇、海上運賃や航空運賃市況の悪化等がありましたが、お客さまの生産が概ね堅調に推移したことに加え、KONOIKEグループでも業務の効率化、部門間連携の強化などに取り組んだ結果、過去最高の売上高、営業利益を更新することができました。また、非財務目標である「環境」「人」「技術」においてもサステナビリティ委員会や傘下の部会・WGで検討を重ね、一定の成果が見られたものと捉えています。引き続きKPIを管理し、進捗をモニタリングしながら取り組んでいます。

営業利益推移



中期経営計画の達成ストーリー

中期経営計画の最終年度に当たる2025年3月期の財務目標を、営業利益160億円、ROE8%の達成としています。目標達成に向けてカギとなる空港関連は、水際対策の緩和により徐々に回復傾向にあり、より一層の復便が進むものと考えています。引き続き人材教育や人材確保など復便や増便に向けた体制の整備に努めるとともに、受託領域拡大にも取り組んでいます。加えて、その他の部門も含め、新規深耕化や適正単価収受の取り組みなどを継続し、収益力の向上を図ります。また、現場ごとに蓄積されている、ノウハウから新技術に至るまでの技術を全社で見える化を進めており、技術の活用をさらに推進することで、付加価値の向上につなげていきます。2023年4月には支店再編や戦略委員会の設置など、全社最適の観点も踏まえた組織変更を行いました。これにより業界およびお客さまのニーズ変化を的確に捉え、さらなる企業価値の向上を実現できるものと考えています。財務面では、投資余力・最適資本構成・株主還元余力のバランスを考慮した財務規律維持により、財務健全性を確保していきます。財務レバレッジの適正水準を見極めながら効率良く資本を活用することで、ROE向上に努めています。以上の取り組みによって、中期経営計画の財務目標を達成していきます。次ページ以降で、資本収益性の向上に向けた取り組みと、財務体質の強化に向けたポイントをご説明いたします。

資本収益性の向上に向けて

KONOIKEグループは2017年よりROIC経営を導入し、資本収益性の向上を図ってきましたが、過去の経営計画を含め今日に至るまで目標未達であることから、会社として根本的な見直しが必要であると捉えています。これまで事業ごとのROICの把握と事業ポートフォリオの明確化、資本収益性を評価軸とする投資検討や2025年3月期を最終年とする収益改善取り組みなどを進めてまいりましたが、これらに加えて事業ポートフォリオのより一層の最適化やバランスシートの目指すべき姿を含む財務方針の明確化などを進めていく予定です。同時に経営層からの発信の継続による社員レベルまでの意識改革も一段と強化してまいります。

具体的な資本収益性の目標指標としては2030年ビジョンにおいてROE10%の達成を掲げています。この実現に向けては、従来の取り組みの強化に加え、本年4月に発足した請負・ロジスティクス戦略委員会のもとでの各事業本部の戦略の見直しおよび重点取り組みの明確化など全社の成長戦略を見直しています。企業価値向上の観点での反省を踏まえ、いま一度足元から見つめ直し、事業戦略の実効性を高めてまいります。

戦略委員会の取り組み

これまでKONOIKEグループでは、お客さま別、業界別に事業本部を設置し、縦割り組織で個別最適を求めて運営してきました。しかしながらコロナ禍を経て人材マッチング等の取り組みによる本部間連携が進み、個別・全社それぞれの観点から最適化を目指し、より多くの付加価値を提供できるようになりました。今後も本部の枠を超えた議論を持続するために、今般、請負戦略委員会とロジスティクス戦略委員会を発足しています。

これら戦略委員会では、部門を超えた案件の共有にとどまらず、トラックや倉庫といった本部が持つ資産の共有、人材の採用や育成に対する取り組みなど、全社共通課題の解決に取り組むことで収益の向上を図ります。

投資調査部会の取り組み

経営会議や取締役会に上程される投資案件（M&A含む）は、経営会議の諮問機関である投資調査部会（部会長：経営企画本部長）での事業計画の調査・検証が義務づけられています。投資調査部会では、NPVやIRRにより資本コストを上回る投資回収が可能かどうか確認するだけでなく、投資案件の戦略上の意義、収支計画の前提条件の確認、リスクの確認など、案件内容について包括的にチェックしています。また、ハードルレートの設定、各事業本部で検討中の投資案件リストと投資余力の比較、投資済み案件のモニタリングといった取り組みも行っています。今後の取り組みとして、事業リスクの程度に応じたハードルレートの設定、モニタリング結果の深掘りなど、投資意思決定に有用な情報提供の仕組みをさらに整備していきます。

収益改善拠点の取り組み

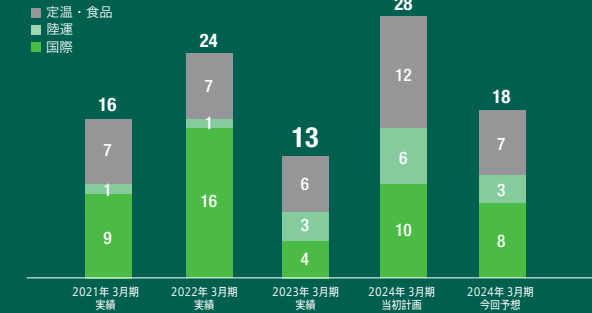
KONOIKEグループでは低収益の事業所を対象に、撤退・売却も含めた収益改善の取り組みを実施しています。2022年3月期までは投下資本の大きい20拠点（うち、1拠点は既に売却）を、2023年3月期以降は投下資本の額にかかわらず11拠点を新たに追加し、モニタリングを行っています。単価改定等による拠点単位での改善のみならず、全国的な拠点ネットワークを活用した戦略を立てて実行しています。

2023年3月期はエネルギーコストの影響を受けて取り組みに遅れが出ましたが、中期経営計画の期間内には、当初計画していた28億円を超える改善（2020年3月期比）を達成できるよう、引き続き取り組みを進めていきます。

収益改善19拠点の進捗

（投下資本10億円以上＋償却後ROIC＜WACCかつ原則改善事業に該当）

増益額（対 20/3 期比）の推移

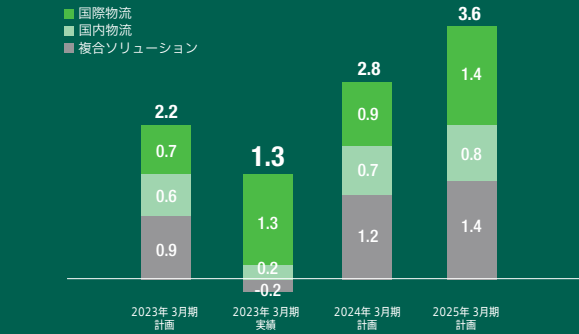


23/3期はインフレによる欧州マーケット停滞が大きく影響し、13億円の改善にとどまる諸経費のコストアップを含め中計内で改善し、25/3期までに計画の28億円達成を目指す

新規モニタリング11拠点

（投下資本の額に限らず、収益が著しく低い拠点）

増益額（対 22/3 期比）の推移



23/3期は単価アップの獲得以上に、コストアップや扱量減が影響し1.3億円の改善にとどまる24/3期以降は当初計画どおり

財務方針

中期経営計画における財務方針

「成長に向けた規律ある投資、企業価値の持続的向上、安定的な株主還元を目指します」
投資余力・最適資本構成・株主還元余力のバランスを考慮した財務規律維持により、財務健全性も確保

1 3ケ年の営業キャッシュ・フロー

想定累計450～500億円の枠内で、成長投資・技術革新投資・DX投資・M&A、更新設備等の一定の投資ならびに株主還元を計画する

2 財務健全性

今後も㈱日本格付研究所(JCR)より取得の格付「A-」の維持向上を前提に、D/Eレシオ0.8倍以下、自己資本比率40%以上を目指す

3 投資管理

個々の投資においては、資本コストを意識し、ハードルレートを踏まえたNPVとROICを基準として投資判断する

4 株主還元

23/3期配当金水準を年36円/株とし、以降は原則その水準の維持向上に努める

2023年3月期(中期経営計画1年目)を終えて

- 1 2023年3月期
営業キャッシュ・フロー

収益力向上、適正単価収受および業務効率化を進めた結果、前期比20億円増の187億円を確保し、設備投資と株主還元は、営業キャッシュ・フローの範囲内で実施しました。
- 2 財務健全性

D/Eレシオは、自己資本増加と有利子負債減少により、前期末比0.06ポイント低下し0.62倍で、目標水準の0.8倍以下を維持。自己資本比率も45.6%と40%以上となり、格付も「A-」を継続し、財務健全性を維持しました。
- 3 株主還元

年間配当は42円/株（前年対比 13円増額）と増配を実現しました。今後も創出したキャッシュは、財務規律を維持する前提のもと、将来に向けた成長投資へ振り向けるとともに安定配当と収益拡大による増配を目指すことで株主還元の充実を実現してまいります。また、事業環境や財務状況に応じた、機動的な自己株式取得も今後検討の選択肢としてまいります。

Message

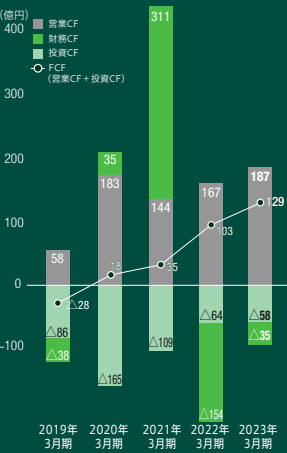
2023年3月期の業績

売上高は、得意先の生産が概ね堅調に推移したことや主に生産請負作業での単価アップに加えて、空港関連での国内・国際旅客便の復便等での取扱量増加、各国経済状況の回復等により、前年同期比3.5%増収となりました。利益は、前期発生の方政策保有株式売却益(特別利益)減少や燃料価格等の高騰はあったものの、増収の効果に加え、2022年4月よりスタートした「中期経営計画」の重点項目の一つである収益力の向上に取り組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、前年同期比で、営業利益は28.7%増益、経常利益は20.6%増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3.9%増益となりました。

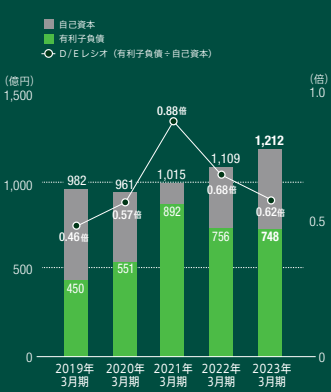
2023年3月期の財務状況

堅調な業績を背景に財務健全性を維持しつつ、成長に向けた規律ある投資ならびに目標水準以上の株主還元の実現ができたと考えます。また、堅調に推移している営業キャッシュ・フローに加え、コロナ禍に「非常用の運転資金の確保」を目的に発行した社債もあり、現状十分な手元流動性は確保しています。今後は、D/Eレシオ等を指標として、現在の格付を維持できる水準での有利子負債のコントロールを適切に行ってまいります。

連結貸借対照表関連財務指標
5年間推移



連結キャッシュ・フロー計算書関連財務指標
5年間推移



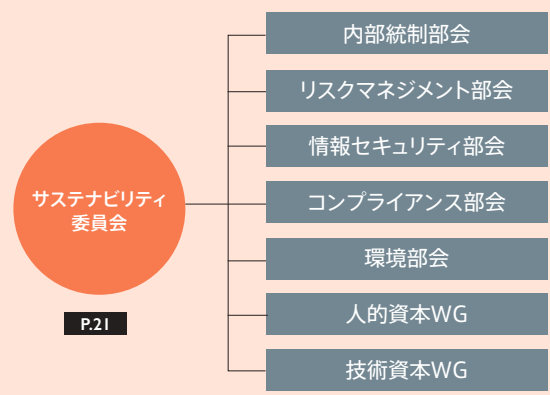
財務経理本部本部長
執行役員

中西 義人



KONOIKEグループとサステナビリティ

KONOIKEグループは、お客さま、地域社会の皆さまと共に、143年の歴史を歩んできました。2030年、またその先を見据えた際にも、「社会基盤の革新」という創業以来の理念を大切に、ひたむきに取り組むことで、さらに豊かな企業価値を創出し、ステークホルダーの皆さまと共有してまいりたいと考えています。そのためには、近年ますます重要視されているサステナビリティ・ESG課題に焦点を当て経営としての取り組みを強化し、サステナブルな社会構築との調和を図りながら発展していくことが不可欠であり、SDGsの多面的な目標に対して貢献していきたいと考えています。



サステナビリティ基本方針

— 基本理念 —

私たちKONOIKEグループは企業理念に「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」を掲げ、これを「私たちの使命」としています。サステナビリティを巡る課題に取り組む際にも、この理念の実践を通じて、お客様・従業員・株主・地域社会といったKONOIKEグループを取り巻く多様なステークホルダーの幸福と安全で安心な社会の実現を目指します。

— 行動方針 —

- 1

私たちKONOIKEグループは、鉄鋼・化学などの素材製品や、飲食品・日用品などの一般消費財の生産業務請負・物流業務から、空港・メディカル関連におけるサービス業務請負まで、多岐にわたる業界・業種における事業活動を通じ、人々が安心して社会生活を送るうえで不可欠な役割を担い、その責任を全うしてまいります。
- 2

私たちKONOIKEグループは、「安全」そして「品質」が最も重要なものであるという価値観を全員が共有しています。お互いの無事を願う「ご安全に」という言葉が自然に、かつ、日常的に交わされる企業風土がこの価値観の共有を表す一例です。「安全」「品質」の担保は、労働災害・車両事故・品質トラブル等の負の事象を回避することはもちろん、かけがえない「命」を守ることに他なりません。加えて、安定的な生産活動の維持や絶え間ないサービス提供が可能となり、お客様や私たちにとっての価値向上、ひいては社会全体の生産性向上にも資する中核的な要素と考えています。
- 3

私たちKONOIKEグループは、新技術・DXを活用し、変化する社会のニーズに即した新たな貢献領域を探索し、課題解決に取り組み続けてまいります。
- 4

KONOIKEグループの付加価値の源泉は「現場」であり、そこで働く「人」です。またこれまで培ってきたステークホルダーとの信頼関係が「絆」であり、かけがえない無形資産です。企業理念に謳う「『人』と『絆』を大切に」を具現化するためにも、人権尊重はもとより、ダイバーシティ推進や、教育・育成をはじめ人的資本への投資を重視してまいります。
- 5

私たちKONOIKEグループは、サステナビリティを巡る課題への対応に際して、リスクの低減のみならず収益機会として捉えることが重要と認識し、中長期的な企業価値向上に向けて、技術開発をはじめとした知的財産への投資や事業ポートフォリオ戦略などの取り組みを進めてまいります。
- 6

私たちKONOIKEグループは、経済活動によって引き起こされる気候変動の影響を低減するため、省資源、省エネルギーに努めるとともに、再生可能エネルギーの導入などの脱炭素に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。事業活動を通じ、環境負荷低減に貢献するよう積極的に取り組むとともに、技術導入や性能向上を進め、地球温暖化防止ならびに資源循環型社会の形成に貢献してまいります。

制定日：2021年11月19日
改訂日：2022年4月1日 改訂

鴻池運輸株式会社
代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦

サステナビリティ担当役員メッセージ

昨今のサステナビリティを巡っては情報開示の義務化が実施されるなどその機運はますます高まっています。このようななかで、KONOIKEグループでは一昨年にサステナビリティ委員会を設置して以来、四半期ごとに委員会を開催してまいりましたが、傘下に置く5部会の体制では十分にカバーできていないと考え、新たに人的資本ワーキンググループと技術資本ワーキンググループを立ち上げました。

非財務目標に掲げている「環境」「人」「技術」の3項目については、環境部会と2つのワーキンググループで取り組みを進め、それぞれの取り組みがPDCAの軌道に乗った1年となりました。

環境

KONOIKEグループでは、CO₂排出量を2031年3月期までに2019年3月期比で35%削減、2050年にはカーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。現在、中期経営計画の最終年度に当たる2025年3月期には20%削減を目標に掲げ、自社設備の電力契約の全量を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えならびに省資源・省エネルギー化に取り組んでおり、2023年3月期末では、17%の削減となりました。引き続き、上記取り組みを進めると同時に、事業活動を通じた環境負荷低減が実現できるよう、新技術の導入や生産性の向上にも取り組んでいきます。

またこれまではCO₂排出量の算定範囲はScope1、2の算出に留まっていましたが、この度Scope3についても集計をスタートいたしました。今後はサプライチェーン全体でCO₂排出量を削減できるよう施策を検討していきます。

人

KONOIKEグループは企業理念に掲げているとおり、「人」と「絆」を大切にすることをすべての基本としており、この姿勢が当社の強みの源泉でもあります。当社で働く人々が物心どちらの面でも幸せを感じ、ワクワクしながら働ける会社となることが、結果として持続的な企業価値向上に結実すると考えています。そのため2030年ビジョンでは「人」を非財務目標の一つに掲げ、中長期的な企業価値向上につながる「人的資本経営」に取り組んでいます。この中では経営戦略・事業戦略に基づく人材育成を推進するとともに、従業員エンゲージメント向上の取り組みを進めています。2023年3月期にはKONOIKEグループの現在のありのままの姿を可視化するため、ウェルビーイングサーベイを初めて実施しました。今後も継続的に実施し、課題抽出、施策立案・実

行、評価、改善のPDCAを構築し、人的資本をより強化していきます。

また、人権問題についても新たに人権方針を定め、今後はこの方針に基づきながら、ビジネスパートナーと一体になって取り組みを進めていきます。

技術

2030年ビジョンでも掲げているとおり、KONOIKEグループの価値の源泉は「人」であり、「人」がさらなる付加価値を生み出すカギは、「技術」であると考えています。この「技術」は新技術・DX等のデジタル技術と、従業員個人や現場にあるアナログ技術(改善活動、安全な環境づくり、品質等)との組み合わせを含む幅広い無形資産であると定義しています。

そのため、中期経営計画では「新技術による現場革新」「DXによる事業革新」「新技術による安全性・品質性向上」の強化を進めています。属人的になりがちな経験、知恵、ノウハウの共有を進めると同時に、今後は新技術やDXを活用することで、KONOIKEグループならではのサービス強化を目指しています。具体的には、「技術」を社内ですぐに水平展開できるよう、実際に各現場で導入された事例とその効果を「技術ライブラリ」で見える化し、すべての従業員が新しいアイデアの創出に活用することで、付加価値創出を強化していきます。



専務執行役員
コーポレート部門担当兼
サステナビリティ担当
竹島 徹郎

サステナビリティ推進体制

基本的な考え方

私たちKONOIKEグループは企業理念に『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」を掲げ、これを「私たちの使命」としています。

サステナビリティを巡る課題に取り組む際にも、この理念の実践を通じて、お客さま・従業員・株主・地域社会といったKONOIKEグループを取り巻く多様なステークホルダーの幸福と安全で安心な社会の実現を目指します。

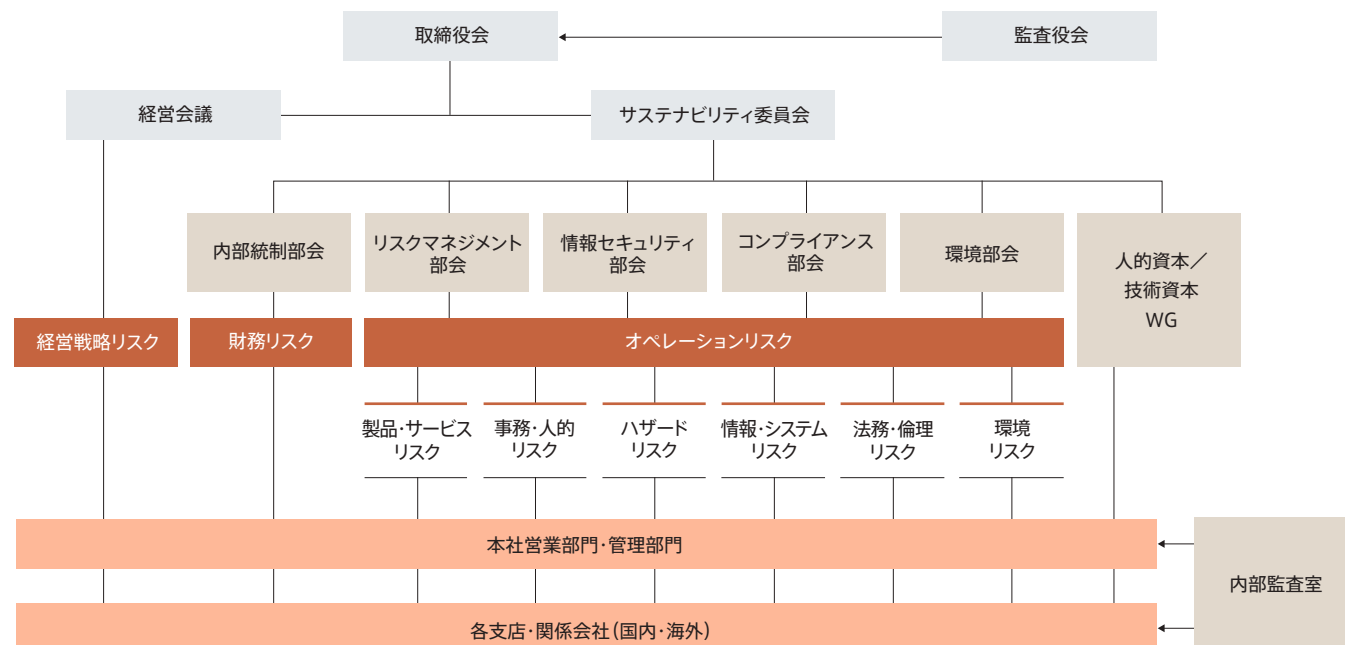
S U S T A I N A B I L I T Y

サステナビリティ委員会と各部会における活動

サステナビリティ委員会(委員長:取締役会に選任)は取締役会の諮問機関として、取締役会からの諮問に対する答申の他、サステナビリティに関する個別の課題についての討議を行い、その内容を取締役会へ定期的に報告することとしています。

また、本委員会の傘下には機能別に5つの部会を設けており、各部会が策定した年次計画、運用状況などは本委員会に定期的に報告し、評価を受けることとしています。さらに、各部会には社外有識者1名を招くなど、公正性・客観性の確保にも努めています。

サステナビリティ委員会と各部会における体制図



5部会における活動

内部統制部会(部会長:財務経理本部 本部長)

KONOIKEグループにおける内部統制(主に「J-SOX」を中心とする)の構築・運用の推進や内部統制上の課題対応状況を検証しています。

リスクマネジメント部会(部会長:総務本部 本部長)

経営環境の変化に対応するため、定期的にリスクアセスメントを実施し、対象リスクを選定しています。リスク所管部門を決定すると共に、評価指標（統制目標）の設定の他、取り組み状況のモニタリングを実施するなど、リスク低減に向けて活動しています。

情報セキュリティ部会(部会長:ICT推進本部 本部長)

情報セキュリティ基本方針および関連する諸規程を整備するとともに、情報セキュリティ全般に対し、人的・物理的・技術的対

策の検討と、実態把握・予防措置・検出・緊急事態への対応を行っています。また、配下の情報セキュリティ対策推進チームにより、具体的な対策、定期的な見直し、改善、教育を実施し、情報セキュリティを維持・発展させていくためのマネジメントサイクル(PDCA)を推進しています。

コンプライアンス部会(部会長:経営品質本部 本部長)

コンプライアンス方針の策定、見直し、PDCA等、コンプライアンス体制の強化を図っています。また、内部通報制度(コウノイケ・ヘルプライン)に関わる事案も検証しています。

環境部会(部会長:経営品質本部 本部長)

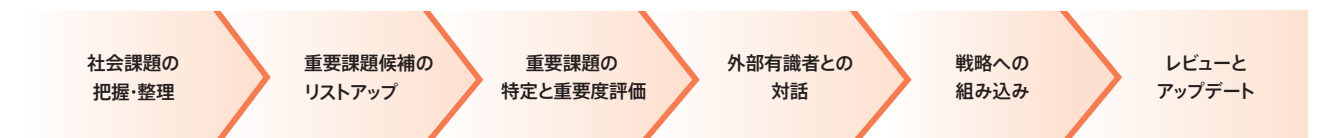
環境関連法規の遵守および環境保全活動の状況について評価し、各種改善施策を議論、立案、実施することにより、法令遵守・環境負荷低減への対応を図っています。

マテリアリティの特定

KONOIKEグループがステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を遂げていくためには、リスク・機会の両面からマテリアリティを特定し、中長期的な経営戦略に組み込むことが重要と考え、現在取り組みを進めています。過不足なくマテリアリ

ティを抽出するために、まずは事業本部のリスク・機会を特定するフェーズから始め、GRIスタンダード等のガイドラインや外部有識者との対話も参考にした上で、KONOIKEグループとしてのマテリアリティを特定していく予定です。

マテリアリティ特定プロセス



サステナビリティとリスクマネジメント

KONOIKEグループでは、サステナビリティを戦略的な視点で推進することにより、持続的な企業価値の向上を目指しています。サステナビリティの推進において、リスクマネジメントの重要性を十分に認識しており、とりわけ客観的なリスクアセスメントは基礎的で不可欠な役割を果たす一つと認識しています。

リスクアセスメントの方法

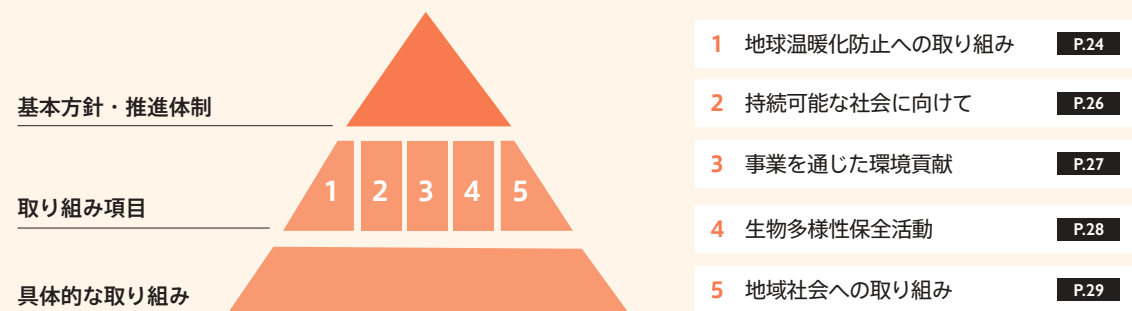
- ① 事業を取り巻くリスクを評価した上で、リスクの全体像を把握する
- ② 会社経営に重大な影響を及ぼす「優先対策リスク」を特定する
- ③ 組織として取り組むべきリスク対策の方向性を明確にする
- ④ 社内のリスク管理意識の向上を図る

持続的な企業価値の向上と社会的な影響力の拡大を目指して、効果的なサステナビリティ戦略を策定するためにも、リスクマネジメントの最適化を常に追求した取り組みを進めています。

環境

基本的な考え方

私たちKONOIKEグループの事業活動が経済社会に貢献する一方で、地球環境に大きな負荷をかけていることも事実です。KONOIKEグループではグループを挙げて、持続可能な発展のために地球環境問題への取り組みを進めています。事業の性質上、必然的に温室効果ガスを排出することから、その排出量削減に向けた努力はすべての事業所において必須です。KONOIKEグループは京都議定書が発効した2005年に環境基本方針を策定し、環境における基本理念と5つの行動方針を定めました。これらをもとにそれぞれの事業所において環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。また循環型社会の一翼を担う静脈物流やリサイクル事業を行うなど、グループの事業特性を活かし、社会が抱える環境課題に真正面から取り組んでいます。



環境基本方針

基本理念

私たちKONOIKEグループは、地球温暖化など環境を巡る様々な問題が人類共通の課題であることを認識しています。持続可能な社会を実現するため、グループを挙げて、世界の人々と協力し、地球環境問題の解決に取り組めます。

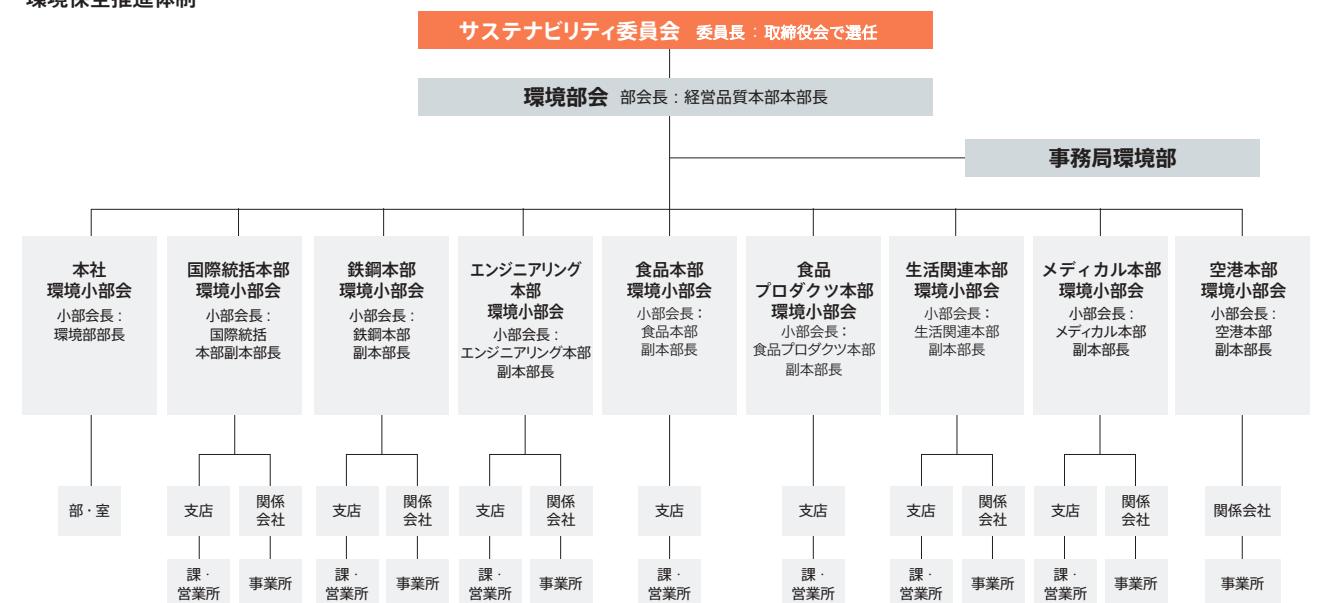
行動方針

- 1 サステナビリティ基本方針および本方針の基本理念にのっとり、環境関連法令の遵守はもとより、自らの責任において環境負荷低減目標を定め、その実現に努めます。
- 2 事業活動においては、省エネルギーに繋がる資機材や再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組むとともに、環境負荷低減に繋がる技術力、技能の向上に努めます。
- 3 地球環境の保全と調和に向けて、温室効果ガスの排出量削減および吸収源増加、環境汚染の予防、エネルギー・資源の有効活用、グリーン購入、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進を図ります。
- 4 KONOIKEグループの役職員一人ひとりは、事業を通じた活動のみならず、「良き企業市民」の一員として、自然共生社会の視点に立ち、地域に根差した活動に積極的に取り組みます。
- 5 環境への取り組みについて適切な情報開示を行い、お客様、取引先、株主、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーション強化に努めます。

制定日:2005年4月1日
改訂日:2022年4月1日 改訂

鴻池運輸株式会社
代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦

環境保全推進体制



環境部会での活動

サステナビリティ委員会の下に環境部会を設置し、全社・各本部の課題について議論し、その議論を受けて各本部別に設置された環境小部会で情報共有や話し合いが行われます。最終的には支店・営業所・関係会社まで環境関連情報が共有され、グループ全体で環境活動を推進しています。

地球温暖化防止への取り組み

軽油やガソリン、電力といった化石燃料由来のエネルギーを多く消費する私たちKONOIKEグループには、CO₂排出量の削減において重く大きな責任があるということを認識し、その削減に取り組んでいます。

■ エコドライブの推進

KONOIKEグループはCO₂排出削減のために早くからエコドライブに取り組んできました。車両を有する事業所においては、すべての車両の燃費管理を厳密に実施し、CO₂排出量の削減につながる取り組みを続けています。エコ運転操作はもちろんのこと、日頃の車両メンテナンスもエコドライブに欠かせない重要な要素となります。なお、エコドライブは急のつく運転を行わないため安全運行につながります。輸送の安全確保のためにもエコドライブは有効な手段と考え実践し続けています。



低公害車の導入

昨今の資源・エネルギーを取り巻く大きな環境変化を踏まえ、物流事業に携わる事業者としての社会的責務は大きなものとなっています。そのための取り組みの一つとして環境負荷低減のため、二酸化炭素(CO₂)や大気汚染の原因となる窒素酸化物(NOx)、粒子状物質(PM)の排出が少ない低公害車の導入を推進しています。

低公害車導入状況

車種		①ポストポスト新長期 規制適合車	②ポスト新長期 規制適合車	③新長期規制適合車	④ハイブリッド車	⑤EV車	⑥CNG車	⑦LPG車
台数	2021年3月期	266	478	153	42	8	13	1
	2022年3月期	308	463	131	42	9	14	1
	2023年3月期	328	427	103	45	9	14	1

※対象は鴻池運輸(株)

水素を燃料とする燃料電池フォークリフト

2018年、物流企業として初の水素を燃料とする燃料電池フォークリフトを導入し、現在3台稼働しています。水素フォークリフトは水素を燃料として発電・駆動するため、稼働時にCO₂や環境負荷物質を排出しない優れた環境性能と、3分程度で充填完了する高い利便性を兼ね備えています。また水素の生成には太陽光発電によって得られた電力を用いるため、結果として完全なCO₂フリー電源によるフォークリフト運行を実現しています。



太陽光エネルギーの利用

KONOIKEグループでは国内23カ所、海外2カ所に太陽光発電設備を有しており、年間14.7GWhの再生可能エネルギーを創出し、脱炭素化に貢献しています。また太陽光パネルは遮熱効果も有し、倉庫内の温度上昇を和らげる効果があることから、物流拠点の低炭素化にも寄与しています。今後新たな物流センターを設立する際には自家使用を前提とした太陽光発電を標準装備とし、蓄電池によるエネルギー備蓄能力を備えることにより、余剰電力の夜間使用や他拠点への自己託送など、再生可能エネルギーを最大限有効活用することを目指し、広く社会の低炭素化に寄与していきます。



太陽光発電実績

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
発電量(kWh)	16,866,646	16,478,576	14,661,377
CO ₂ 排出削減効果(t-CO ₂ e)	8,231	7,745	6,642

※対象は鴻池運輸機および国内外関係会社

再生可能エネルギー由来の電力への切り替え

KONOIKEグループでは2022年3月期より再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを開始しました。関西においては大阪府が推進する「再エネ電力調達マッチング事業」※に賛同し、大阪府下6カ所の電力を再エネ電力に変更しています。

さらに、2025年3月期までの中期経営計画においては、自社設備の電力契約を再エネ由来の電力に切り替え、Scope2におけるCO₂排出削減を積極的に推進してまいります。2023年3月期では26拠点で切り替えが完了し、1,427t-CO₂e相当の削減効果を生み出しました。

※大阪府が府内の電力需要家におけるRE100等の取り組みを支援するため、需要家および全国の再生可能エネルギー由来の電力の掘り起こしを行い、需要家と再エネ電力のマッチングを促進する取り組み。



持続可能な社会に向けて

3Rとグリーン購入の推進

KONOIKEグループでは、資源の保全を目的として3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しています。各事業所において取り組み項目と目標数値を設定し、環境負荷の低減に貢献できるよう取り組んでいます。

また、グリーン購入についても各事業所において目標数値を設定し、環境負荷の低い製品を選択するよう努めています。

政府の進める持続可能な社会に向けての環境対策への賛同と、環境マネジメントシステムの推進

KONOIKEグループでは政府を挙げての国民運動「COOL CHOICE」について賛同・登録し、クールビズやウォームビズ、室内温度の管理など、すべての職場で取り組みを進めています。また海洋プラスチック問題への対応から、「プラスチック・スマート」キャンペーンにも対応し、各所でクリーンアップ活動など継続した取り組みを行っています。



グループ内において「ISO14001」を取得し、国際規格が求める環境負荷低減に取り組んでいます。

- 取得会社 : 株式会社エコノベーション
- 登録番号 : JMAQA-E304
- 認証機関 : 日本能率協会 審査登録センター



KONOIKEグループでは国土交通省所管の交通エコロジー・モビリティ財団の推進する「グリーン経営認証」を取得し、輸送の安全とともに環境負荷低減に努めています。

- グリーン経営認証組織
- 鴻池運輸株 36 事業所
 - 日本空輸株
 - 関西陸運株
 - コウノイケ・エクスプレス株
 - 此花運輸株



■ 廃食油を原料としたバイオディーゼル燃料の活用

KONOIKEグループでは、廃食油で作られるバイオディーゼル燃料の活用を開始しました。B5燃料[※]は軽油使用時と比較してCO₂排出量を5%削減することができ、環境負荷の少ない燃料として近年注目されています。2023年3月期には、8,000リットルのB5燃料を6台のトラックに使用しました。併せて、従業員の家庭から出る廃食油を回収し、リサイクルしました。今後はバイオディーゼル燃料の活用拠点を増やし、CO₂排出量削減と資源の有効活用に取り組んでいきます。

※バイオディーゼル燃料を5%混入した軽油

事業を通じた環境貢献

■ モーダルシフトの推進

事業を通じた環境課題解決活動の一つとしてモーダルシフトを推進しています。輸送の際に鉄道や船舶を利用することにより、長距離輸送区間のCO₂排出量をトラック輸送よりも格段に抑えることが可能となります。また貨物の鉄道輸送は、長距離輸送を担うトラックドライバーの不足への対応としても有効な手立てとなっています。加えて定時輸送や輸送コストの削減等、お客さまにとってもメリットがあるため、積極的にモーダルシフトによる物流をご提案しています。



■ 環境負荷低減と物流効率を両立するインドでの鉄道輸送事業

近年、ますます経済的な発展を遂げ、社会インフラとして物流網の構築が急がれるインドでは、トラックが陸路輸送の主役となっています。そのため渋滞による輸送遅滞や排ガスによる大気汚染は、インド全土にわたる大きな社会問題となり、モーダルシフトが叫ばれるようになってきました。そのような状況を踏まえ、KONOIKEグループは2017年より日系企業で初めて、インド国内での鉄道コンテナ輸送事業を開始しました。鉄道輸送は一度の運行での輸送力が大きく、また環境負荷も抑制できるため、地球温暖化防止に貢献することができます。現在、国家事業としてデリー〜ムンバイ間の貨物専用鉄道の敷設が進展中です。KONOIKEグループでは、インドでの輸送力をより一層向上させ、さらなる環境負荷低減と物流効率化を両立し、インドの経済発展と地球温暖化防止に貢献したいと考えています。



インドでの自動車輸送専用車両。1編成で小型車約300台前後の完成車を搭載可能

■ 「東京レールゲート」活用によるモーダルシフト推進

KONOIKEグループでは、モーダルシフトにより年間約6,000tのCO₂排出削減効果を生み出しています。モーダルシフトのさらなる推進に向けて、2020年3月、「東京レールゲート営業所」を開設しました。当営業所は日本貨物鉄道(株)最大の貨物駅である東京貨物ターミナル駅構内に位置し、東京港や羽田空港にも近接していることから、KONOIKEグループモーダルシフトの主要拠点として運用しています。お客さまのScope3におけるCO₂排出削減に寄与することから、高い環境目標を掲げているお客さまからご指名いただくことも多くなりました。

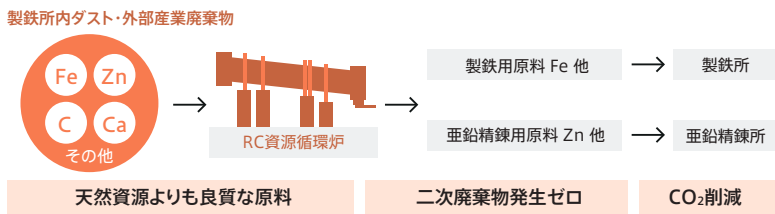
■ 産業廃棄物のリサイクル事業

KONOIKEグループでは産業発展と環境保全の両立を目指して産業廃棄物のリサイクル事業を展開しています。グループ会社の(株)エコイノベーションでは、パーフェクトリサイクルシステム[®]を構築し、お客さま所有の資源を一つの無駄もなく有効活用することに成功しています。またASRリサイクリング鹿島(株)では、分別リサイクルが難しい産業廃棄物から二次廃棄物を一切出さずに資源を取り出す独自のシステムを確立しています。

限りある貴重な資源を有効活用することで、お客さまの事業を環境面からサポートするとともに、地球環境への貢献を果たしています。

※パーフェクトリサイクルシステム：鉄や亜鉛、炭素等を含む産業廃棄物から二次廃棄物を一切出さずに再資源化する技術。RC資源循環炉を用いて、これまで埋め立て処分となっていた廃棄物を良質な鉄・亜鉛原料へと再資源化するシステム。本来なら焼却処分される産業廃棄物を活用することでCO₂の排出抑制に寄与し、処理の中で排出したガスは原料乾燥の熱源として再利用している。

パーフェクトリサイクルシステム概要



■ お客さまの脱炭素に向けたインフラ整備に貢献

KONOIKEグループでは、さまざまな業界の請負業務によって長年培ってきた技術力をベースに、エンジニアリングサービスを展開しています。その中でも最近では、脱炭素に向けたインフラ整備の引き合いが増加しています。太陽光パネルの設置に始まり、バイオマス発電プラント、大気汚染防止設備、省エネ関連設備のタンクおよび配管の製作、据付工事等、多様なサービスを提供することでお客さまの脱炭素に貢献しています。



KONOIKEグループが関わったバイオマスプラントのタンク・配管工事

生物多様性保全活動

■ 大阪湾における生物多様性保全活動

大阪発祥の企業として、大阪湾の環境保全に取り組むNPO法人の活動に2013年から参加し、アマモの大阪湾への移植活動を実施しています。アマモとは、沿岸域に分布する海草の一種です。アマモの群生エリア(アマモ場)は、魚の産卵および稚魚の成育に適していること、プランクトン等の魚の餌が豊富であることから、多様な生物の生息場所となります。また、富栄養化のもととなる窒素やリンを吸収し周辺海域の水質向上にも役立っています。しかし、沿岸域の開発によってアマモ場の面積は減少しており、大阪湾でもアマモ場はほとんどなくなっています。そこで、KONOIKEグループでは毎年、大阪湾から採取されたアマモの種子を秋から冬にかけて大阪本社・東京本社で育苗し、翌年春頃に大阪湾への移植を行っています。



アマモの育苗



アマモの移植の様子



アマモの様子

「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

「生物多様性のための30by30アライアンス」は、2030年までに陸と海の30％以上を健全な生態系として保全することを目指す国際約束である「30by30」の国内達成に向けて、環境省をはじめとした行政、企業・NPOなどの有志連合として設立されました。

KONOIKEグループは、アライアンスの設立趣旨に賛同し、地域の経済・社会・環境問題の同時解決につながるNbS※によって健全な生態系の確保と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※Nature-based Solutionsの略で、自然を基盤とした解決策



地域社会への取り組み

淀川クリーンアップ活動

KONOIKEグループ創業の『傳法の地』（現在の大阪市此花区）において、2012年から始まった淀川河川敷の清掃活動。当初はグループ社員約30名での活動でしたが、近年では社員に加えて地域住民の皆さまにご参加いただき、約200名規模の活動となっています。また、これまでのKONOIKEグループの取り組みが評価され、国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所より令和2年河川愛護功労者表彰※をいただきました。



※河川愛護功労者表彰…河川の美化・愛護活動等に永年携わり、顕著な功績があった個人および団体に対する表彰

江戸川区におけるクリーンアップ活動

KONOIKEグループが東京にて初の営業所を開設した縁の地である江戸川区において、2018年よりクリーンアップ活動を実施しています。江戸川区役所生活振興部小松川事務所、小松川千本桜を愛する会が主催する「小松川千本桜まつり」、「小松川千本桜を愛する会 育樹大会」にボランティアとして参加し、清掃活動や桜の樹への施肥を行っています。会場となる大島小松川公園には、当社のネームプレートがかけられた桜の樹もあります。2023年6月には、これまでの取り組みが評価され、江戸川区より令和5年度環境をよくする運動功労者表彰※をいただきました。



※環境をよくする運動功労者表彰…江戸川区民と行政が一体となった環境取り組みである「環境をよくする運動」の進展および普及のために尽力し、顕著な功績があった個人および団体に対する表彰

その他の環境貢献活動

上記以外にも、営業所周辺清掃活動や農業用水路の清掃活動、植樹による緑化活動等、KONOIKEグループではさまざまな地域に密着した環境貢献活動を行っています。

環境関連データの第三者保証

KONOIKEグループは、2021年度のGHG排出（Scope1、Scope2）、総エネルギー投入量、自家発電太陽光総発電量※について、保証機関LRQAリミテッドによるISO14064-3:2019（GHG）、ISAE3000（改訂版）（GHG以外）を基準とした第三者保証を取得しました。今後も、第三者保証を得ることで算出値の信頼性を確保するとともに、保証範囲の拡大にも取り組んでいきます。

※対象は鴻池運輸㈱および国内連結子会社



環境関連データ

総エネルギー投入量

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
電力	(千kWh)	94,684	95,828	96,763
都市ガス	(km ³)	71	338	365
天然ガス	(km ³)	95	88	92
プロパン	(t)	56	54	52
ガソリン	(kl)	910	824	790
灯油	(kl)	87	55	42
軽油	(kl)	25,847	25,992	24,369
A重油	(kl)	346	424	451
B・C重油	(kl)	1,614	1,636	1,729
石炭コークス	(t)	11,886	12,319	8,811
無煙炭	(t)	1,267	1,887	5,075
コークス炉ガス	(km ³)	6,589	7,467	7,461
産業用蒸気	(GJ)	500	3,811	3,603
蒸気	(GJ)	975	975	975

※対象は鴻池運輸㈱および国内連結子会社

エネルギー起源CO₂排出量

			2019年3月期(基準年度)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
合計		Scope1	143,123	121,800	126,429	119,459
		Scope2	51,238	50,671	44,461	42,470
		Scope3	—	—	—	694,646
		合計	194,361	172,470	170,890	856,575
内訳	鴻池運輸㈱	Scope1	56,272	49,918	50,496	49,551
		Scope2	32,771	35,009	29,986	28,342
		Scope3	—	—	—	492,742
		小計	89,043	84,927	80,481	570,634
	国内連結子会社	Scope1	86,851	71,882	75,933	69,908
		Scope2	18,467	15,662	14,476	14,128
		Scope3	—	—	—	201,904
		小計	105,318	87,543	90,409	285,940

※対象は鴻池運輸㈱および国内連結子会社

非エネルギー起源CO₂排出量

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
フロン類 算定漏えい量	(t-CO ₂ e)	1,208	925	1,050
廃棄物由来	(t-CO ₂ e)	65,745	62,883	57,922

※廃棄物は、連結子会社の（株）エコイノベーションの再資源化事業において化石燃料の代替として使用
※対象は鴻池運輸㈱および国内連結子会社

太陽光発電によるCO₂排出削減効果

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
発電量	(kWh)	16,866,646	16,478,576	14,661,377
CO ₂ 排出 削減効果	(t-CO ₂ e)	8,231	7,745	6,642

※FIT制度による売電量を含む
※対象は鴻池運輸㈱および国内外関係会社

モーダルシフトによるCO₂排出削減効果

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
CO ₂ 排出 削減効果	(t-CO ₂ e)	5,734	5,721	5,957

※対象は鴻池運輸㈱および国内関係会社

輸送トンキロ

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
輸送トンキロ	(万t・km) ^{※1}	17,558	17,297	16,926
CO ₂ 排出量	(t-CO ₂ e)	28,448	28,000	26,900
原単位 ^{※2}		0.628	0.608	0.597

※1 輸送した貨物の重量(トン)にそれぞれの輸送距離(キロ)を乗じたものの総合計
※2 エネルギー使用量(原油換算kl)÷輸送トンキロ(万t・Km)
※対象は鴻池運輸㈱

低公害車導入状況

車種	台数		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
①ポストポスト新長期規制適合車	266	308	328
②ポスト新長期規制適合車	478	463	427
③新長期規制適合車	153	131	103
④ハイブリット車	42	42	45
⑤EV車	8	9	9
⑥CNG車	13	14	14
⑦LPG車	1	1	1

※対象は鴻池運輸㈱

TCFD提言に基づく情報開示

KONOIKEグループは気候変動が地球環境や人類、企業活動に影響を与える重要な課題であると認識しており、持続可能で豊かな社会の実現に貢献するためにも、地球温暖化の緩和に向けた活動を積極的に推進しています。KONOIKEグループは2022年6月にTCFDへの賛同を表明しました。

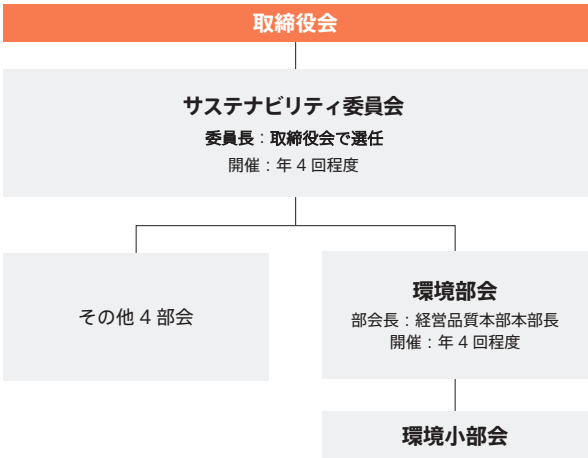
TCFD提言に基づく情報開示では、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4項目が、開示推奨項目とされています。この項目に沿って当社グループでも取り組みを進めていくとともに、一層の情報開示の充実化を進めてまいります。

詳細につきましては下記URLよりご確認ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/9025/ir_material/186057/00.pdf

ガバナンス

「サステナビリティ委員会」を取締役会の諮問機関として設置し、取締役会からの諮問に対する答申の他、気候変動に係る事項を含むサステナビリティに関する課題についての討議を行い、その内容を取締役会へ定期的に報告することとしています。

本委員会の傘下には機能別に5つの部会を設けており、そのうち「環境部会」にて毎四半期、各本部の環境データをもとに本部ごとの環境取り組み状況について情報共有し、それぞれの課題に対する具体的な解決策を議論しています。また、同部会には社外有識者1名を招聘しており、公正性・客観性の確保に努めています。



戦略

気候変動の顕在化による事業上のリスクや機会を特定するとともに、中長期戦略を策定しています。下表は特定したリスクと機会の概要です。

分類			影響	時間軸	対応方針
リスク	移行	政策・法規制	炭素税の導入等に伴う租税負担増による業績悪化の可能性	中期	自社拠点の使用電力を25年3月末までにすべて再エネに切り替え予定。また、運行効率の向上・低炭素技術の導入により排出原単位の削減努力を継続
		技術	政策変化や法規制の強化に伴い、低炭素に資する新技術導入の必要性が高まり、設備代替・新設コストが高む可能性	短・中期	●生産性の向上による、自社施設への太陽光パネル設置等により、普及フェーズに達した低炭素技術は適時導入を図る ●料金改定による代替コストの一部収受
	物理的	急性	台風・河川氾濫等の気候変動に起因する災害が増加し、自社拠点が被害を受け、事業継続が危ぶまれる可能性	長期	BCPの高度化(災害対応工事、移転、停電・断水対策等)を図る
		慢性	気温上昇に伴う労働環境の暑熱化による生産性悪化および採用困難化の可能性	長期	暑熱環境下でも労働負荷を軽減する施策(冷風機・ネッククーラー等)を講じ、労働衛生を維持すると同時に、技術導入・DX化による省人化も推進
機会	資源効率		CO ₂ 排出削減等の環境対応強化による顧客への訴求力獲得を通じた取引機会拡大の可能性(逆に、うまく対応できなければ取引機会を失う可能性)	短・中期	運行効率の向上、製造・サービス提供プロセスの生産性向上や、モーダルシフト・共配の推進等
	新市場		CO ₂ 排出削減への取り組みが進む社会において市場の拡大が予想される事業領域・分野への進出の可能性	短・中期	業界ごとに成長分野を見極め、機会の獲得に向けた情報収集や経営資源の拡充を図る

リスク管理

全社にわたるリスク情報は、気候関連リスクは「環境部会」で、その他のリスクは、各部会からの情報を集約する形で「リスクマネジメント部会」(部会長:総務本部本部長)で把握・管理しています。

気候関連リスクについては、環境部会傘下の「環境小部会」でリスクの低減、洗い替え・更新などを継続的に実施しており、同内容は環境部会に報告後、リスクマネジメント部会にも報告しています。

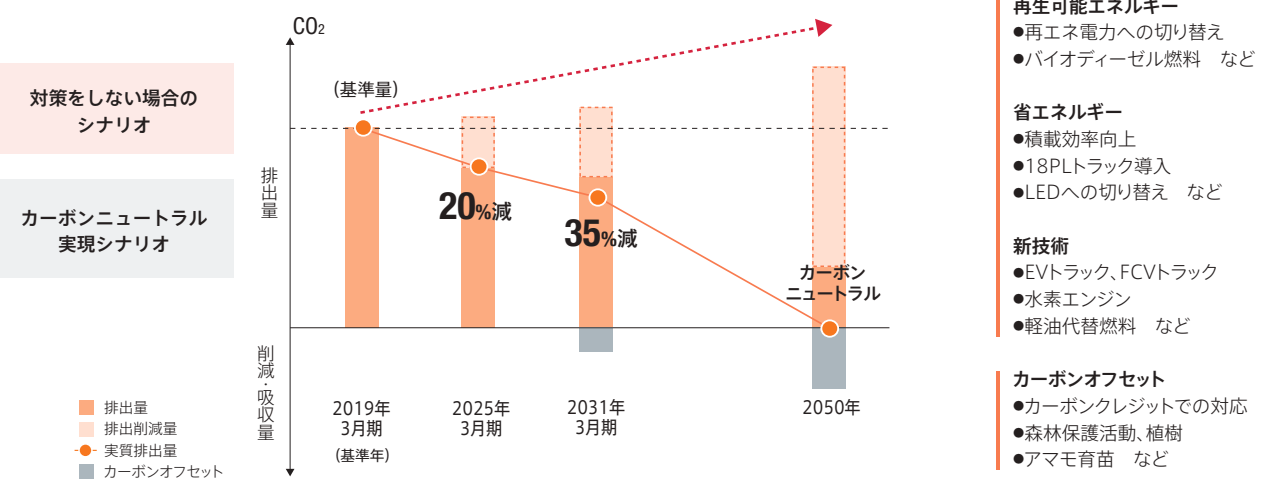
指標と目標

カーボンニュートラル実現に向け、まずは2025年3月期末までに、自社設備の電力契約の全量を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることを目指します。その他、業務連絡車のEV代替・太陽光パネル設置、各種省エネ施策等CO₂排出量削減に資する取り組みも行っていきます。

CO₂排出量削減目標

時期	目標	対象	範囲
2025年3月期	20%削減(2019年3月期比)	国内連結	Scope1・2
2031年3月期	35%削減(2019年3月期比)		
2050年	カーボンニュートラルを目指す		

CO₂排出量の削減イメージ



KONOIKEグループは国際的なNGOであるCDPからの調査にも回答しています。2023年3月期は、気候変動質問書へ回答しました。

人

基本的な考え方

KONOIKEグループは、お客さまが幅広い領域で価値創造できるようお手伝いし、コアな事業により集中していただけるようパートナーシップを構築しています。KONOIKEグループの強みは物流にとどまらない、生産工程やサービス業の場面での創意工夫に富んだ多様な価値提供です。その源泉となるのは人材であり、従業員一人ひとりの人権を尊重し、“人”と「絆」という考えのもと事業活動を展開しています。その基盤づくりとして、若年層の減少やシニア層の増加といった人口ピラミッドの変化が進行する環境下において、人事制度の改革を進め、一人ひとりが働きがいを感じることができる環境づくりやワーク・ライフ・バランスの実現等、さまざまな取り組みを展開しています。さらに2022年4月にキャリア相談窓口を新設し、従業員との対話を重視することで人材の定着率向上を図ると同時に、グループ社員研修による「人への投資」を強化して人材育成を進め、「雇用ブランド」の高い魅力ある会社づくりを行っています。

2030年ビジョン

(A)経営戦略に基づく人材育成の推進

(a)事業戦略に即した事業系人材育成

KONOIKEグループには複数の事業形態があり、それぞれの個別の事業戦略に即した人材戦略が必要です。どんなスキルを持った人材が、いつまでに何人必要か、明確な目標を設定し、計画的に物流、構内請負、エンジニアリングなど、それぞれのプロフェッショナルを育成していきます。

(c)「部門を越えた連携」による課題解決力・提案力の高い人材育成

事業系・コーポレート系のプロフェッショナルの人材育成において、その専門分野以外の経験をするとは、多様なスキル・知識・経験を蓄積することができるため非常に重要なことであり、特にジョブローテーションを通じて物事を俯瞰する能力を身につけることは、課題解決力や提案力の高い人材を育てます。KONOIKEグループでは、今後積極的に部門間連携を強化し、その蓄積した経験値を補完、共有するために、グループ一体の教育を拡大していきます。

(B)従業員の働き甲斐(エンゲージメント)の向上

(a)企業理念の浸透

KONOIKEグループの成長・企業価値の向上のためには、従業員が会社を信頼し、進むべき方向性を十分理解した上で、貢献意欲を持って働くことが大切です。その前提として、一人ひとりが当社グループの企業理念を理解し、日々の仕事の中で実践することが肝要であり、これらを醸成するために、経営者と従業員が幅広く対話するワークショップ形式の「カタリバ」により、インナーブランディング活動を進めていきます。

(b)専門性の高いコーポレート系人材育成

東証プライム市場に移行し、さらに高いガバナンスが求められるため、経営企画、法務、総務、人事、経理といったコーポレート部門において、より高い知識と統制力のあるプロフェッショナルを社内で育成します。高度な知識やスキルを養うために、部門ごとに階層別職務基準書とキャリアパス制度の整備を行い、計画的に人材育成を進めていきます。

(d)技術革新・ICT部門の専門性強化および全社でのリテラシー向上

技術革新・ICTスキルはどの事業にも共通して必要なスキルとなっています。2020年10月から取り組んでいる、職場の生産性向上を目的とした「現場が変わる先端技術講習」、「AIプログラミング講習」には、これまでに549名が受講し、今後も継続していきます。さらに2023年3月から「DX入門講習」を全社員向けに開講し、社員一人ひとりのDX・ITの知識を深めることにより、さらに生産性の高い企業への変革を促進していきます。

(b)従業員の幸せの追求

個々のパフォーマンスを十分に発揮させるためには、やりがいや働きがいを感じ、主体的に業務に取り組むことができる環境が必要です。仕事を通じて感じる幸福度はパフォーマンスとの関係性が高く、大きな影響を与えていると考えます。このため2022年11月に従業員に対してウェルビーイングサーベイを実施し、調査結果をもとに課題を抽出し、改善の取り組みを行っています。今後は、このサーベイを毎年実施し、改善効果の確認とさらなる対策を繰り返し、実効性のある取り組みにしていきます。

2030年ビジョンにおける人的資本経営

KONOIKEグループの経営課題と経営戦略においては「人」に関するテーマが大きなウエイトを占めています。それは、当社グループの強みの源泉である「人」の成長こそが、持続的な企業価値向上につながることを表しています。2030年ビジョンでは、教育・訓練など人への投資を通じて、そのパフォーマンスを最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につ

なげていこうとする「人的資本経営」に取り組みます。最先端技術の導入、デジタル化、脱炭素化、働き方の変化や価値観の多様化など、これまでの常識を超えたイノベーションを起こすために、高い専門性や多様な視点で新たな発想を生み出せる人材を育成するために人への投資を強化し、持続的に企業価値を押し上げていきます。

人材育成について

KONOIKEグループの事業活動において欠かすことができない、安全で高品質のサービス提供は、ブランドプロミス「期待を超えなければ、仕事ではない」というKONOIKEマインドを持った「人」であるからこそ実現できると考えています。そして、人材育成は事業戦略を支える上においても最も注力すべきポイントの一つであると考えています。

KONOIKEグループでは、職場での実務を通した指導育成(OJT)と自社3研修センター等でのさまざまな知識習得(OFF-JT)を両輪とし、安全・品質の基礎知識から専門性の高い業務知識、経営管理に必要なヒューマンスキル、コンセプトualスキルに至るまで、独自の教育体系に基づく教育展開を図っています。

また、2030年に目指す姿として「技術で、人が、高みを目指す」を掲げていますが、お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を今後より一層進化させていきます。そのために

※1：鴻池テクノ研修センター(大阪)

安全・品質などの一般基礎から工程管理知識(5S管理、解析・改善手法、法令など)、請負現場に必要な技術(設備オペレーション、メンテナンス、資格など)を習得。



設備保全実習



挟まれ巻き込まれ危険体感教育



工具類の定位・定品・定量管理事例



機械保全技能士(電気)受検対策

※2：安全品質研修センター(千葉)

国の認定機関としてフォークリフト運転技能講習、運行管理者講習の他、法令に基づく職長教育、安全衛生推進者能力向上教育など、各種安全教育を実施。



フォークリフト運転技能講習



運転者適性診断受診

※3：グループ会社も含めた次世代経営人材の育成を促進

グループ全体でレベルを合わせて次世代経営人材の育成強化を図るため、総合職対象の年次・階層別研修にグループ会社社員も合同受講できるよう順次進めており、現在対象カリキュラムを「7年次基礎研修」「新任係長基礎研修」「新任副長基礎研修」から経営幹部候補者向けの「経営者育成研修(初級)」まで拡大し、2024年3月期はさらに選抜型の「経営者育成研修(上級)」まで拡大します。

グローバル人材の育成

多種多様なグローバル企業、グローバル化を進めるお客さまを支援する上で、グローバル人材の育成は不可欠です。KONOIKEグループは、幅広い知識や教養を備えた人材を育成し、現地の風土、習慣、文化に対する理解を深め、現地に根ざした事業展開を推進します。そのために、グローバル人材の育成を進めると同時に外国籍や留学生など多様な人材の採用促進を図っています。

人権について

KONOIKEグループの事業は多くが労働集約型のため、どの分野においても「人」が財産となります。創業以来、雇用の維持・拡大は事業の根幹であり、「人」を発掘し育てていくことでKONOIKEグループは発展してきました。そのため「人」を大切にし、「人」を守り育てることが会社を発展させることになる、という意識は私たちの中に風土として深く根づいており、これはDNAとしてこれからの世代にも確実に受け継がれています。また「人」を守るための労働基準法をはじめとする労働法規の

遵守については、すべての事業所に対し徹底した管理監督を実施してきました。KONOIKEグループの財産である従業員とその家族が生活の基盤を損なうことがないよう、労働災害を起こさない、起こさせないための安全教育をはじめ、すべての事業所がそれぞれの職場の特性に合った安全活動を実践し、日々の安全を確かなものとしています。安全は人権の一要素であるという認識のもと、日々安全職場の確立に邁進しています。

人権の取り組み

近年の人権対応は、一企業内にとどまることなく海外を含めたサプライチェーン全体にわたるものとされ、その領域は大きく広がっています。KONOIKEグループでも対応を進めるべく、2023年4月に「KONOIKEグループ人権方針」*を策定し、新たな視点で人権に対する取り組みを開始しました。「KONOIKEグループ人権方針」では事業活動において関係するすべての人々の人権を尊重し、あらゆる人権への負の影響を引き起こさないだけでなく、助長しないように努めることを宣言しています。

※KONOIKEグループ人権方針：詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://www.konoike.net/sustainability/people/human-rights/>

分類			取り組み内容	該当頁
人権方針の策定			2023年4月に「KONOIKEグループ人権方針」を策定	—
人権 DD	人権への影響評価		初期的な人権リスク評価を実施	—
	予防/是正措置の開示	教育・研修	人権、ダイバーシティ、ハラスメント等に関する年次・役職別研修を実施	P.36
		社内環境・制度の構築	2023年2月に「健康経営宣言」を開示、心身の健康保持・増進、ワークライフバランス推進に向けた施策を展開	P.37
		サプライチェーンの管理	国内の輸送・構内作業協力会社に対し「一次協力会社安全体制評価表」に基づく定期訪問・状況確認を実施	P.48
	モニタリング(追跡調査の実施)		従業員エンゲージメント調査を実施	P.38
	外部への情報公開		Webサイト・本統合報告書等で取り組み状況を開示	—
苦情処理メカニズムの整備			国内で内部通報窓口である「コウノイケ・ヘルプライン」を設置・運用中	P.77

今後は取り組みを具体的なものとすべく、人権デュー・ディリジェンスの強化に努めます。人権への負の影響の特定・分析・評価、人権に関する社内教育・研修、サプライヤー行動規範の策定などサプライチェーン全体における取り組みを推進することで、実効性を高めてまいります。また、従業員、取引先に対する定期的なモニタリングを実施し、人権状況の把握を行うことで、人権に関するリスク評価結果や取り組み全般の情報開示を進めていきます。

また、人権に関する負の影響が引き起こされた場合に備え、それらの是正・回復を可能にするメカニズムを見直しています。国内では既に設置済みのコウノイケ・ヘルプライン(内部通報窓口)に苦情処理の機能を付加し、海外拠点においては苦情処理メカニズムの新設、サプライヤーにはホットラインの設置などを行う予定です。対応メカニズムについては透明性、公平性、信頼性が担保され、対話を通じて解決の合意に至るプロセスが約束されたものとすべく、構築に取り組んでまいります。

ダイバーシティへの取り組み

多様な従業員が活躍できる風土の醸成を目指し、海外人材の採用や、女性活躍の推進、障がい者の雇用、LGBTへの理解促進等、さまざまな取り組みを進めています。

人事部門が軸となり他部門と協働で進める女性活躍推進プロジェクトや育児や介護に係る諸制度をより分かりやすく周知するためのマニュアルの整備など、働き甲斐と働きやすさを高めることを目指した施策を進めています。階層別研修においては、ダイバーシティをテーマにした研修を開催し、働き方改革、男性の育休取得やLGBT、外国籍社員とのコミュニケーションに関する理解を深めました。

また、女性活躍推進では、次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、テレワークによる育児と仕事の両立、育児休業の推進のための啓発や教育などを行っています。

障がい者雇用においてはそれぞれの事業所が法定雇用率を意識し、障がい者雇用を進めるために支援団体やハローワークとの交流を通じて、インターンシップの受け入れなどを積極的に行っています。特定の事業所においては10%を超える雇用率を達成しており、そこでの取り組みを水平展開できるよう進めています。

ダイバーシティ推進部での取り組み

2019年に設置されたダイバーシティ推進部では、これまでの取り組みの強化とともに今後に向け、下記のようなさまざまな取り組みを行っています。

ダイバーシティの理解促進

総合職用の階層別研修では、2022年に内容を刷新し、研修年次に見合ったワークショップを実施しています。2022年4月から施行の改正育児・介護休業法に関連して、所課長級には「男性の育児休業取得」をメインテーマとした内容とし、副長級には「外国籍社員とのより良いコミュニケーションのとり方」、新入社員・係長級には「アンコンシャス・バイアス」について、4年次ではライフプランの作成と社内制度の理解促進と、講義のみでは得ることのできない、ワークショップでの「体験」を重視しています。今後も受講者がダイバーシティを自分事として捉え、理解を深める場の提供を続けてまいります。

外国人材の採用

海外現地法人の従業員が国内営業所で勤務しながら日本式の物流や管理方法を学ぶ企業単独型「技能実習制度」を活用した人材育成を17年にわたって実施しています。コロナ禍で停止していた実習生の受け入れを2022年4月より再開し、2023年1月からは空港グランドハンドリング部門で活躍するリーダーを育成すべく、新規受け入れを開始しました。また、空港部門では増大する需要への対応が必要なことから、「特定技能」の在留資格を活用し活躍していただける、特定技能外国人を積極的に登用し、海外から数多く来日いただいています。

女性活躍推進

女性活躍推進法に基づいて策定した行動計画の中で、特に育休からの復職時のマインドセットや本人の力を最大限発揮してもらう職場づくりについて、当事者と上司向けにそれぞれ個別に「育休復職セミナー」を2022年秋から実施しています。また、女性社員同士のつながりの場を提供するため、小規模な座談会を実施する取り組みを2023年3月期より開始しました。今年度は気軽に相談ができるような関係構築を目的とした若手女性社員と先輩女性社員の交流の場を提供し、将来的には全社での集まりとできるような仕組みづくりを検討いたします。

Column

～特定技能外国人～ 空港本部における外国人雇用

ダイバーシティ推進部では外国人技能実習生受け入れ業務を担当し、海外現法の候補者選抜から帰国までの対応を行っています。2024年3月期はアフターコロナに向けて、空港本部での特定技能外国人の採用に本格的に着手しています。

業務内容や日本での生活の不安を取り除くことを重視し、来日前から丁寧なガイダンスを行い、来日後は主に航空機の客室清掃作業、輸出入貨物が集まる空港内の「上屋」における、貨物の取り扱い作業に従事していただいています。今後さらに日本発着の航空機が復便することが予想されるため、貴重な即戦力として各現場で活躍いただけるように、業務面・生活面両方でのサポートを継続してまいります。



健康経営への取り組み

KONOIKEグループでは2023年2月に健康経営宣言を開示し、健康経営を推進しています。解決したい経営上の課題として下記2点を掲げ、取り組みを進めています。

- ① 従業員の心身の健康の保持・増進を積極的に推進しパフォーマンスの向上を図ります。
- ② ワークライフバランスの推進などさまざまな施策により、人材の安定的な確保と定着率の向上を目指します。

健康経営宣言

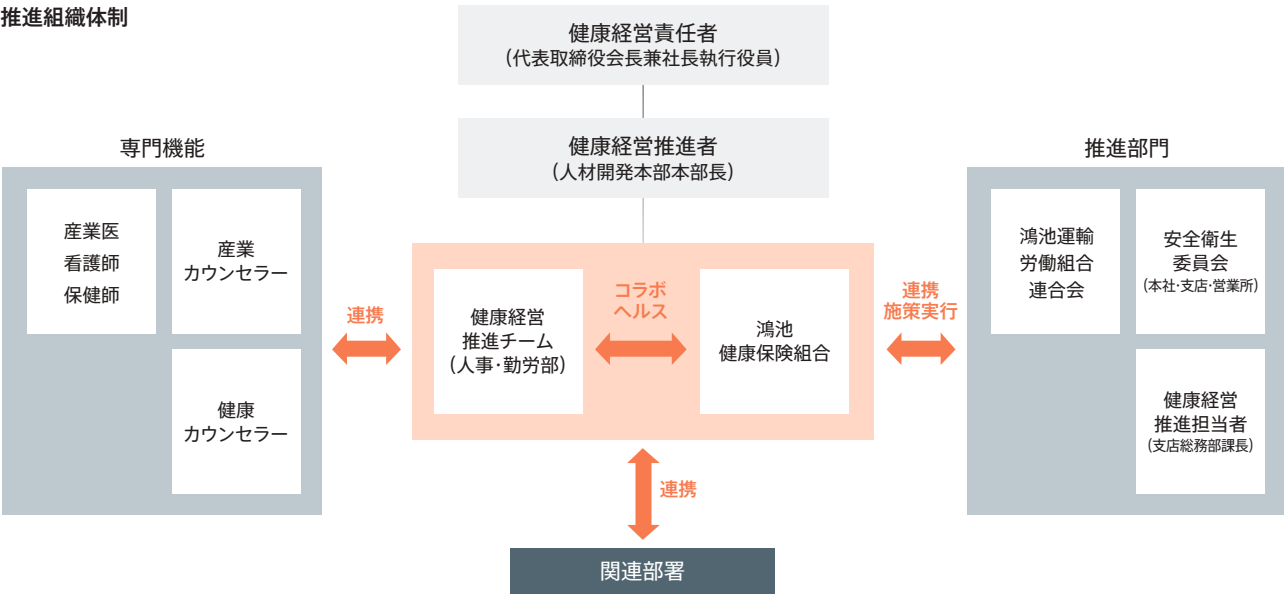
当社は、企業理念に「『人』と『絆』」を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」を掲げ、これを「私たちの使命」としています。

この理念の実践のため、組織的な健康保持・増進活動の展開と、健康づくりのための様々な施策を推進します。

従業員一人ひとりが、心身ともに健康で生き活きと輝くことで、幸せを実現できるよう健康経営に積極的に取り組んでいくことをここに宣言します。

2023年2月1日

鴻池運輸株式会社
代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦



重点施策（健康投資）		
A	「からだ」の健康	(a) 定期健康診断実施率、特定保健指導実施率の向上 (b) 禁煙支援プログラムの実施
B	「こころ」の健康	(a) ストレスチェックの推進 (b) メンタルヘルス研修の定期実施
C	ワークライフバランス	(a) 長時間労働の削減と有給休暇取得奨励 (b) 育児・介護・治療との両立支援
D	職場の活性化	(a) 従業員の横のつながりをつくり、コミュニケーションを促進

エンゲージメントサーベイについて

2030年ビジョンの非財務目標に掲げた「従業員の働き甲斐（エンゲージメント）の向上」について、「企業理念の浸透」と「従業員の幸せの追求」の2つを柱に取り組んでいます。この取り組みを今後PDCAサイクルによる実効性のあるものにするために、2022年11月に現状の把握と分析を目的としたウェルビーイングサーベイを実施しました。

ウェルビーイングサーベイとは

ウェルビーイングな組織と働き方を目指すために、人と組織の現状を把握することを目的とした、(株)パーソル総合研究所の行うサーベイメニューのひとつです。個人および組織における「働くことを通じた幸せ／不幸せの実感」の現状を定量的に把握しながら、幸せ実感を増やし、不幸せ実感を減らしていくための改善策を検討することを目的とした調査です。

調査の概要

- 1 設問パートと調査目的

●ウェルビーイング

ウェルビーイングそのものの測定

●モラール

ウェルビーイングの前提となる集団の士気を測定
- 2 調査対象者と人数

●専門職社員（管理監督者のみ）、総合職社員

計3,089名

調査の結果

- ウェルビーイング

良好度（社員の働く幸せ実感） 偏差値：49
注意度（社員の働く不幸せ実感） 偏差値：47
- モラール

全設問の7段階評価における当社の平均値：4.34

結果については、社員の属性別、組織別、年齢別、階層別などあらゆるカテゴリー別に分析を行い、それぞれの課題に応じて全社的に対策を取るものと、組織別に対策を取るものに整理をし、管理職層へのフィードバックおよび経営層との共有を図っています。このサーベイは毎年同じ内容で今後も継続的に実施し、それぞれのスコアの改善に向けてさまざまな施策に取り組みます。こうした取り組みにより、社員のエンゲージメントが高まり、企業価値の向上につながるよう持続的な活動として進めてまいります。

人材関連データ

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
専門職	従業員数	8,215名	8,582名	8,530名	8,456名	8,454名
	うち女性従業員比率	7.7%	8.2%	8.7%	8.9%	9.7%
	採用者数（新卒）	164名	175名	127名	151名	131名
	採用者数（キャリア）	727名	683名	397名	451名	435名
	年間労働時間（平均）	2,345.5	2,307.6	2,215.3	2,250.9	2,207.8
	有給休暇取得日数（平均）	11.3	12.8	11.1	11.3	14.2
総合職	従業員数	1,030名	1,065名	1,077名	1,057名	1,036名
	うち女性従業員比率	15.5%	16.0%	16.1%	16.2%	16.7%
	管理職数（所課長以上）	395名	457名	459名	455名	442名
	うち女性管理職比率	2.3%	2.6%	2.6%	2.9%	3.4%
	採用者数（新卒）	53名	50名	53名	38名	31名
	採用者数（キャリア）	25名	33名	5名	8名	12名
	年間労働時間（平均）	2,164.9	2,109.6	2,137.8	2,204.1	2,130.8
有給休暇取得日数（平均）		7.5	7.8	8.2	8.5	9.0
障がい者雇用率（各年度6月時点の実績）		2.0%	2.5%	2.5%	2.4%	2.8%

※対象は鴻池運輸㈱

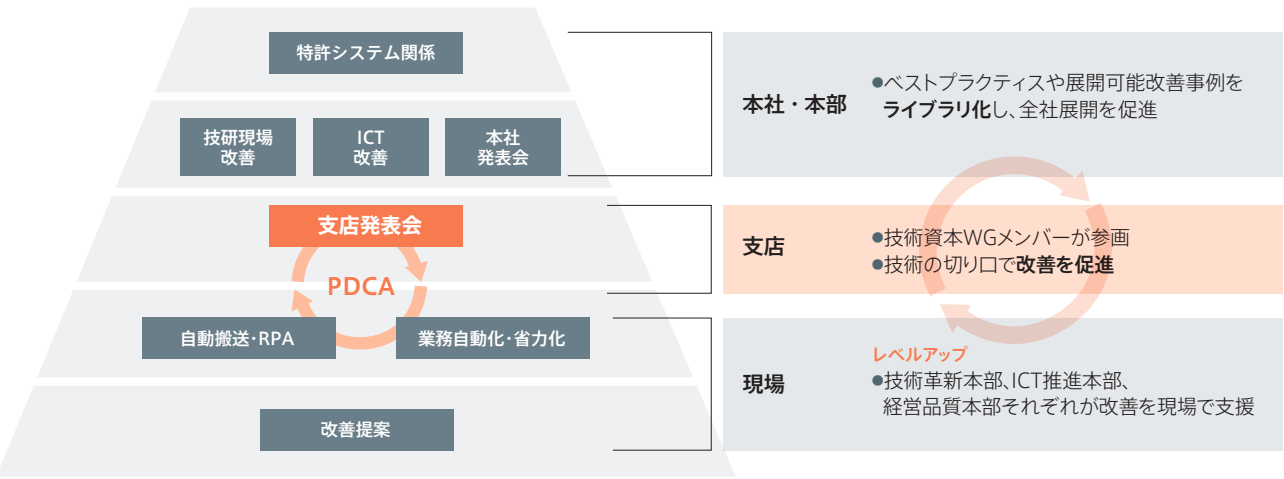
技術 | 技術資本WG

基本的な考え方

「お客さまと社会の課題解決の生命線である「現場」と「人」の“技術”を強化する」
KONOIKEグループでは技術を、一般的に言う新技術やデジタル技術だけではなく、従業員個人や現場個々にあるノウハウや安全にかかわる技術などすべてを含めた「無形資産」と捉えています。
この技術を強化して現場力を高めることが結果としてお客さまに対する提供サービスの付加価値向上、ビジネスの拡大という持続的な成長につながると考えています。従って、技術革新本部、ICT推進本部、経営品質本部、営業本部など関連する部門が連携して技術強化を進めています。

取り組みの概要

技術資本WGの主要部門が個々に進めているKPIの設定 (P.40-48) に加え、現場の改善力強化を目指して技術資本WGメンバーが現場へ出向き、自動化・省力化・RPAなど改善のヒアリングや必要な支援を実施しています。KONOIKEグループの現場の裾野は日本全国、海外まで広範囲かつ多様な業種に分かれるため、各現場の技術は属人的・固有になりがちです。そのため、現場の改善力強化のためにはこういった個々の「技術」の社内共有が必要と考え、「技術資本ライブラリ」を立ち上げ、現場訪問時にはこの利活用に関する意見交換を行い、さらなる進化を目指して取り組んでいます。



技術資本ライブラリ

現場ごとに実施している自動化や省力化に向けた取り組みをKONOIKEグループ内で共有できるデータベースを設けています。ソリューション、改善作業、改善効果等のさまざまな切り口から取り組み事例を検索できるほか、担当者同士での情報交換も可能な仕組みとなっています。



技術 | 技術革新

基本的な考え方

KONOIKEグループの事業競争力は「より魅力的なサービス提供」にかかっており、近年の物流・倉庫業界におけるさまざまな変化に対応していく上で、“さらなる高み”を目指す現場での革新が重要であると認識しています。そのために、2021年3月には鴻池技術研究所イノベーションセンター(技研IC)を開設し、①KONOIKEグループの多岐にわたる現場を技研ICに再現し、新技術の実効性や導入後のオペレーションの確認などを行う「実証・実験」、②社内に限らず、お客さま、新技術のベンダーさまにも技研ICにお集まりいただき、再現現場や新技術を見ながら議論する「オープンイノベーションの加速」、③お客さまの将来構想にも合致した技術開発の検討などの「営業活動の一環」としても機能させ、技術革新の最前線としてイノベーションを加速してまいりました。加えて、技術革新が全社に浸透するよう、リテラシー教育も全社レベルで充実させてきました。こうして、現場と共に進めてきた改善の取り組みが少しずつ実を結んでいます。今後も現場力の強化に直結する技術革新を進めていきます。

Mission

- 1 新技術導入による現場改善
- 2 デジタル技術を活用した現場改善
- 3 全社改善活動の推進

現場力強化に結実する活動

新技術導入による現場革新	a	現場への自動・省力化機器導入実績件数
	b	現場への新技術導入に向けたPoC件数
	c	技研ICでの機器導入と技術検証件数

新技術導入による現場改善

新技術の導入に対して、①人と技術が相互扶助する新技術活用方法の検証、②業務経験に基づく治工具開発による安全性の向上、③変化の激しい業務に早期対応するためのエンジニアリング力向上の3つの視点を軸に取り組んでいます。①の視点では、例えば初めての作業者でも迷うことなくピッキングできる作業支援システムの検証や、ガイドレス走行が可能なAGVとのピッキング作業における協働方法を検討することで、新技術を活用した、人がより働きやすい現場の実現を目指しています。②の視点では、専用の治具、装置をこれまで培った業務知見をもとに自社開発し、現場へ導入することで、誰でも安全に作業できる環境を構築し、安全と省力化の両立を実現しています。③の視点では、シミュレーションを活用して作業の成立性を検証し、現場の改善効果を事前に把握することで、確実な改善効果の摘み取りを実現しています。



技術 | ICT・DX推進

基本的な考え方

ICT推進本部は業務プロセス改革と事業変革を実現するDX-ICT基盤の構築を目指して2018年4月に発足し、ICT基盤の再構築・生産性改革を中心に取り組んでまいりました。この基盤の上に、KONOIKEグループ事業がICT技術とデジタル技術を活用し、ビジネストランスフォーメーション（既存事業モデルの変革）を進め、新たなお客さまの獲得や既存のお客さまとの取引の深耕化を図り、新たな売上、利益を創出できるようにすることが基本的なミッションです。具体的には、事業面では、グローバルに展開するフォワーディング事業のEC事業モデル化および物流事業における最適なサプライチェーンを担う統合物流パートナーとしての進化に取り組んでいます。加えて、KONOIKEグループ従業員、関係者がデジタル技術を広く活用し、品質と生産性の高い業務に集中できる業務プロセスの構築を進めています。2030年ビジョンに向けてこのような「技術」にフォーカスして高みを目指すなかで、当本部は高みを目指す担い手である「現場」の課題や潜在的なニーズをしっかりと理解すること、そして、各本部においては、ICT・DXの十分な理解促進を変革の両輪と考えて取り組んでいます。

2020年3月期～2023年3月期までの実績

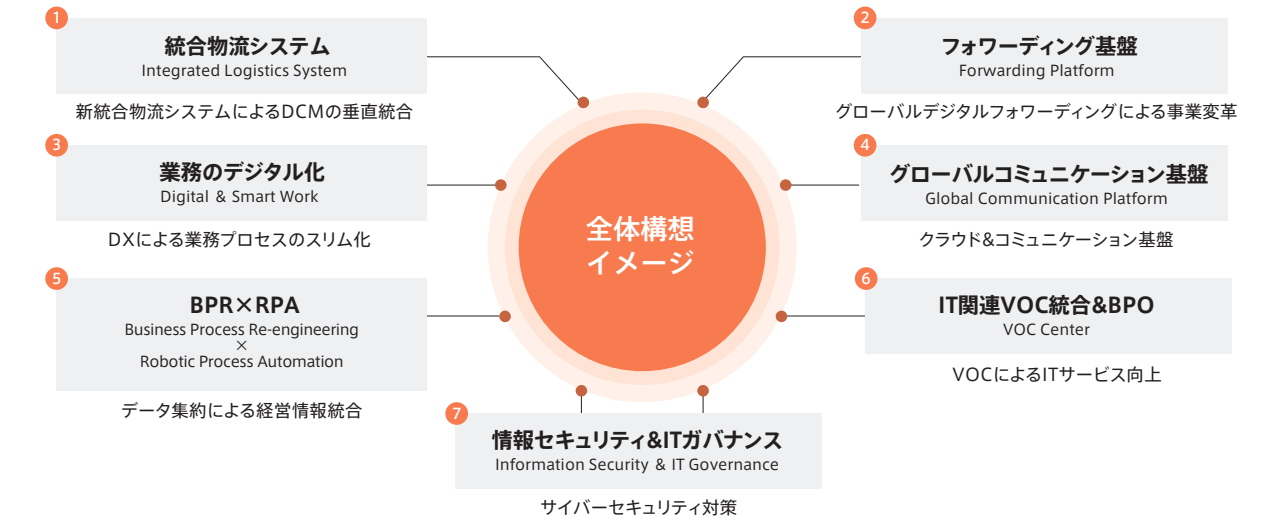
	2020年3月期～2021年3月期 ICT基盤の再構築着手	2021年3月期～2022年3月期 ICT基盤刷新と生産性改革	2022年3月期～2023年3月期 ICT基盤刷新と生産性改革
実績	●ERP構想策定 ●RPAによる業務改革開始 ●情報セキュリティ管理規程制定着手 ●働き方改革ツール導入 ●セキュリティ強化施策展開 ●新統合物流基盤整備	●情報連携基盤整備 ●業務整備・開発基盤整備 ●会計周辺スリム化・老朽化対策 ●PCLCM運用開始 ●情報セキュリティ管理規程制定 ●海外ITセキュリティ強化 ●新統合物流導入展開開始	●国際物流クラウドサービス「KBX」運用開始 ●DX実現に向けた開発基盤構築 ●予算策定システム構築 ●新統合物流標準機能完成 ●統合コミュニケーションツール構想着手 ●セキュリティインシデント対応チーム構築

ICT・DXを活用した変革への取り組み

急速な技術革新の進展によって物流業界においても既に、異業種の参入による従来のサプライチェーン改革などさまざまな変化が生まれています。今後は、生産年齢人口の減少をはじめ、社会経済環境の変化により当社の競争環境がより厳しくなっていくなかで、ICT・DXの取り組みは極めて重要であると認識しています。同時に、実際の取り組みにあたっては、「攻め」と「守り」の両面での推進を基本に中長期の全体構想(P.42上段)を掲げて取り組みを進めてまいります。特に、今中期経営計画においては、DXの攻めの戦略として、①新統合物流システムの標準モデルの完成と食品事業、機械系事

業、一般物流への展開を行い、物流業務の高度化を目指すこと、また、②フォワーディング事業のB2B変革を支えるグローバル&デジタルフォワーディングシステムの構築と展開をし、中堅マーケットへの拡大を目指すことを重点取り組みとしています。守りの戦略としては、①業務プロセスのデジタル化とデータ連携による業務のスリム化を行い全社業務の生産性向上を図ること、②ゼロトラストを前提とした情報セキュリティの構築、③BCPを前提とした情報システムクラウド基盤の構築と安心・安全で最適な情報システムの運用体制の確立を重点取り組みとしています。

ICT・DX推進全体構想



現場力強化に結実する活動

デジタル技術を利用した技術革新	a	新統合WMS導入実績件数
	b	事業現場業務の生産性向上実績件数 (Salesforce活用等)
	c	バース予約管理システム導入実績件数

a 新統合物流システムの標準モデル完成

新統合物流システムの標準モデルとして、ハンディターミナルの標準実装を行うことにより、倉庫内における製品や人の単位作業のデータトレースを取得することができ、作業進捗の可視化を実現しています。これまで作業分析は作業日報やオフラインにより集計を行っていましたが、上記からデータを得られることにより、分析の可視化や作業時間の削減、効率化に取り組んでいます。



b 事業現場業務の生産性向上

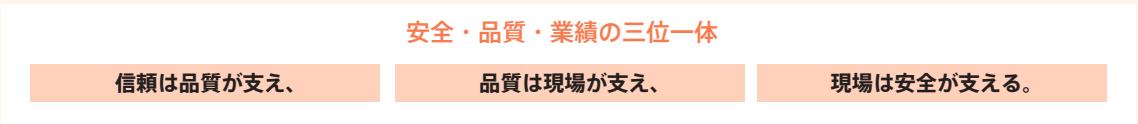
勤怠管理業務のデジタル化として、AI-OCRやRPAを活用することにより生産性の向上を実現しています。これまで、作業日報と出勤実績とのチェック作業や勤怠情報のデータ入力の手作業で実施してきましたが、AI-OCRによる作業日報のデータ化やRPAによるチェック作業・入力業務の自動化により、作業時間の削減に取り組んでいます。



技術 | 安全・品質

基本的な考え方

KONOIKEグループは、「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」という企業理念を掲げています。中でもお客さまとKONOIKEグループとの間をつなぐ「絆」としては、「安全と品質」が極めて重要であると考えています。また、企業としての責務である業績向上はお客さまがKONOIKEグループの現場を信頼いただいているからこそ成り立つものであるため、KONOIKEグループでは、安全の確保と品質の維持向上と業績向上は三位一体と考えており、「信頼は品質が支え、品質は現場が支え、現場は安全が支える。」というスローガンを掲げて、全社での意識統一を図っています。引き続きお客さまから信頼を寄せていただくため、「安全と品質」に「技術」をかけ合わせることで、確固たる強みへと進化させていきます。また、刻々と変化する環境や課題に対しては、年次経営品質方針の中で柔軟に対応することで、さらなる業務の安全性確保と、品質の向上に努めています。



2023年経営品質方針

- 1 全員参加でリスク抽出(ヒヤリ・KY・類災・巡視等)し、改善活動の実施

2 災害再発防止教育と、安全感覚向上教育の充実

3 対話による双方向コミュニケーションで職場環境改善の推進
- 4 4M5E分析でトラブルの原因究明と効果的な対策の実行

5 自ら考える安全活動の推進で現場力の向上
- ※4M:人(Man)・機械(Machine)・作業環境(Media)・管理(Management)
5E:教育訓練(Education)・技術工学(Engineering)・指導徹底(Enforcement)・事例(Example)・環境(Environment)

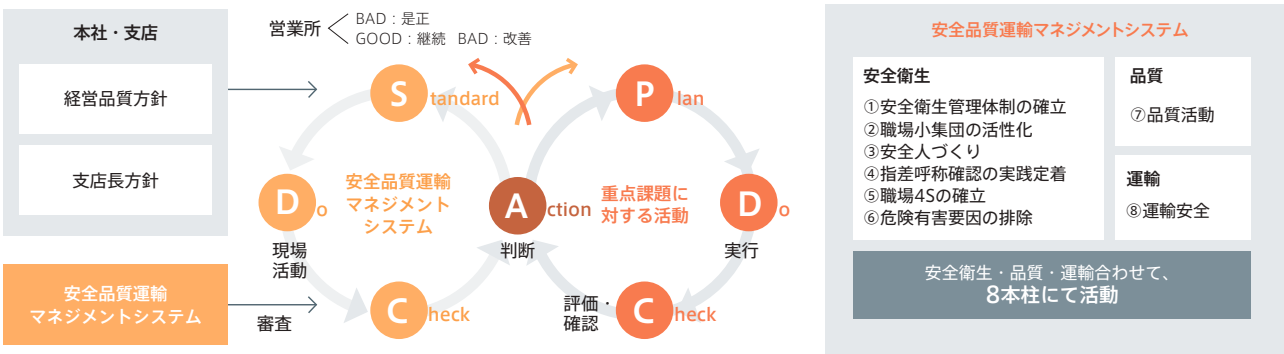
目標	安全	●休業度数率(本体・グループ会社) ●労災度数率(本体・グループ会社) ●協力会社休業災害	0.26以下 1.80以下 3件以下
	交通	●営業車両事故率(本体・グループ会社の自社車両) ●業務連絡車、海外現法事故件数 ●協力会社事故件数	0.17以下 3件以下 3件以下
	品質	●重大品質事故(10万円以上)	28件以下

安全に対する取り組み

安全品質活動体系

KONOIKEグループの安全品質活動は、年初に発表する経営品質方針に基づき展開します。本社の経営品質方針に基づき、各営業所で、当該年の活動を実行計画書に落とし込んだ後、SDCAのサイクルを回して活動を進めていきます。個別の課題が発生した場合は、解決するためのPDCAを回し、改善された手順が標準化された時点で、再度SDCAに戻り、活動を回す仕組みとなっています。また、上記の日常の安全活動とは別に、毎年本社安全品質部と各経営品質専任者・担当者が一緒に、毎年本社安全品質部と各経営品質専任者・担当者が一緒に、2023年3月期においても昨年に引き続き、ヒヤリハット活動の活性化をテーマに取り組みました。各経営品質専任者・担当者が管轄

する事業所の中から、対象事業所を選定し、ヒヤリハット活動を阻害する要因を4M5E分析した上で、どうすればヒヤリハット活動が活性化するのか対策を工程表に落とし込み、その工程表の進捗状況の確認を含め、本社安全品質部と各経営品質専任者・担当者が合同でWeb会議により、進捗確認を行う活動を展開しました。基本的に、安全品質活動は、各本部長の指揮命令のもと、支店長、各営業所長の順に展開する体制で進めていますが、各支店・関係会社に配置されている経営品質専任者・担当者が、経営品質本部からの個別サポートを受け、各営業所の活動支援を行っています。



安全品質運輸マネジメントシステム

KONOIKEグループでは、安全衛生・品質・運輸の各項目について、それぞれ確認ポイントを定め、各営業所の活動状況のチェックを行っています。この仕組みが安全品質運輸マネジメントシステムです。確認審査は、支店での確認を1回/年、本社での確認を1回/3年の頻度で実施しています。安全品質運輸マネジメントシステムでは、労働災害削減の観点から、小集団活動や指

差呼称確認の状況、またリスクアセスメントなど現場第一線の活動系の審査に重点を置くとともに、労働安全衛生法が要求する安全管理体制の確立についても確認を行っています。また、審査認定の基準を3段階に分け、各事業所の安全活動レベルを見える化しています。

中央安全衛生委員会

毎年2回、労使による中央安全衛生委員会を開催しています。会社側からは各事業本部長、支店長など32名、組合側は執行委員長を筆頭に18名、合計50名が参加しています。2023年3月期については、第1回を2022年7月、第2回を2022年12月に開催いたしました。年度前半に行われる第1回のテーマは、主に前年度の安全成績と事故の傾向および今後の課題と取り組みについて討議します。また、関係法令の改正

情報や前年度の労働組合の活動状況についても共有します。年度後半の第2回は、上期の安全成績と事故の傾向および今後の課題と取り組みを協議するとともに、次年度の経営品質方針について討議、決定します。加えて関係法令の改正情報や上期の労働組合の活動状況についても共有しています。

安全体感教育

個人の安全意識向上を目的に2020年3月期より安全体感教育を実施しています。本教育では実機を使った挟まれ体験や、ミス防止に役立つ指差呼称の体験の他、VR(バーチャルリアリティ)を使った転倒災害体験、フォークリフトとの疑似接触体験等を実施しました。

VR研修は特に経験の浅い若年層と事故率の高い高齢層に

対し、より現実的な事象を通じて、意識向上を図る目的で開始しました。また、業務で忙しい従業員に向けて、各事業所へ機材を持って出張する、出張体感教育も実施しました。

安全体感教育受講者数			(名)
2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
133	961	668	

自動車事故防止のための取り組み

ドライバーの危険感受性向上を目的として、動画による「危険予知トレーニング」を実施しています。実際の交通状況を再現したコンピュータグラフィックを見ながら、受講者が危険と感じた瞬間にボタンを押すことで記録し、場面を戻したり、視点を変えたりしながら、危険ポイントをディスカッションします。他人と自分の危険感受性の違いや、自分が気づかなかった新たな危険が見つかるなど、さまざまな気づきにつながっています。2023年3月期は、研修会を26回開催し延べ254名の方に受講していただきました。



ドライバーコンテスト

毎年KONOIKEグループのトラックドライバーコンテストを中部トラック総合研修センターにおいて開催しています。各事業所代表のドライバーが中型車、大型車、トレーラ各部門に分かれ学科試験、点検競技、省エネ運転競技、実技競技の合計点で順位を競います。また当日は、ディーラーさま、愛知県トラック協会さまのご協力により競技内容に即した講習会も実施されます。

従業員の健康のための取り組み

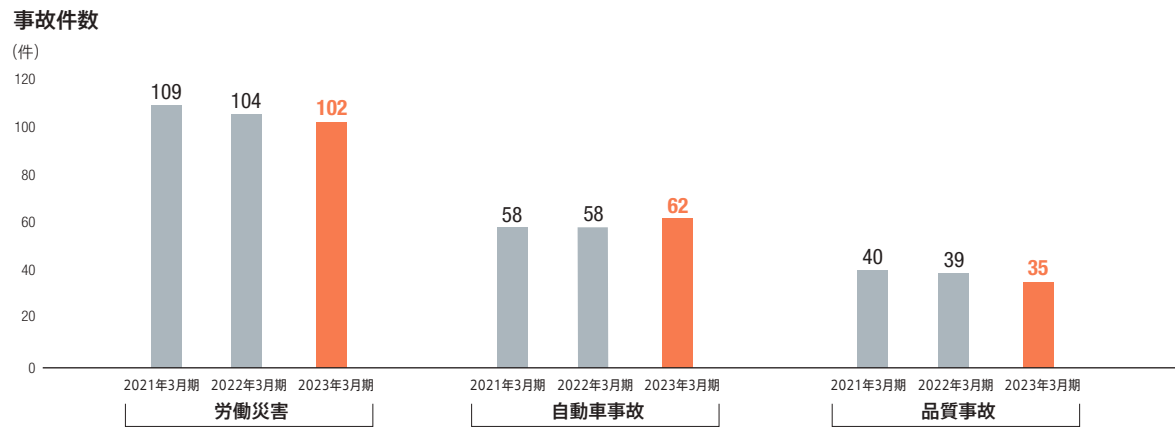
ストレスチェックの実施とメンタルヘルスケア

KONOIKEグループでは法定要件に沿って、ストレスチェックを行っています。ストレスチェックの結果、申し出があった場合は産業医との面談を実施し、改善に努めています。また、メンタルヘルスについては各営業所にメンタルヘルス検定ラインコースを取得した従業員2名を窓口として配置し、従業員に対する細かなケアができる体制を構築しています。

労働安全衛生に係る取締役会の監督

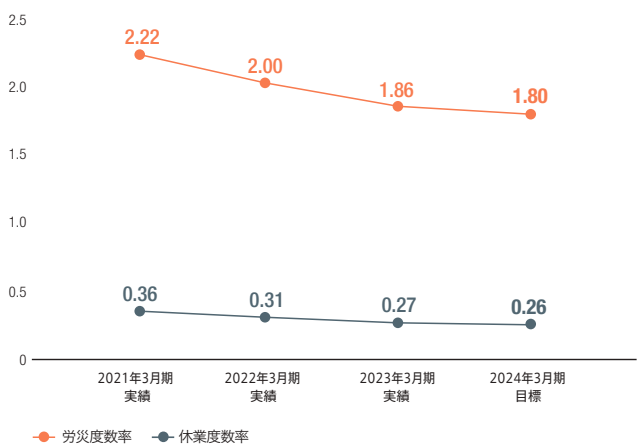
四半期に一度、取締役会において労働安全衛生に係る事項を報告しています。労働災害については、発生件数、被災者の経験年数、労働災害の種別などに分けて分析し、当該四半期の労働災害傾向やその傾向を踏まえた次四半期の取り組みを報告しています。自動車事故についても、発生件数、加害・被害の種別、営業車両・業務連絡車の種別、自車・傭車の種別などに分けて分析し、当該四半期の発生傾向を踏まえて、次四半期の取り組み事項を報告しています。また品質事故についても同様の報告を行っています。

労働災害に関するデータ（鴻池運輸株および国内外関係会社）



※自動車事故件数は被害も含む

労災度数率・休業度数率



労災度数率	
全産業平均	2.06
運輸業平均	4.06
(2022年 厚生労働省公表データ)	

※労災度数率:労働災害死傷者数÷延べ労働時間×1,000,000時間 労働時間の把握ができない従業員の労働災害は除外(協力会社社員、派遣会社社員、海外現地法人従業員)

※休業度数率:労働災害による休業者数÷延べ労働時間×1,000,000時間 労働時間の把握ができない従業員の労働災害は除外(協力会社社員、派遣会社社員、海外現地法人従業員)

品質に対する取り組み

お客さま満足への取り組み

品質はお客さまとの信頼関係をつくる非常に大切な要素であり、K-QMS(コウノイケ クオリティ マネジメントシステム)活動を展開しています。

お客さま訪問によるヒアリングなど、お客さまとのコミュニケーションの中から、お客さまのニーズを探り出し、年初目標

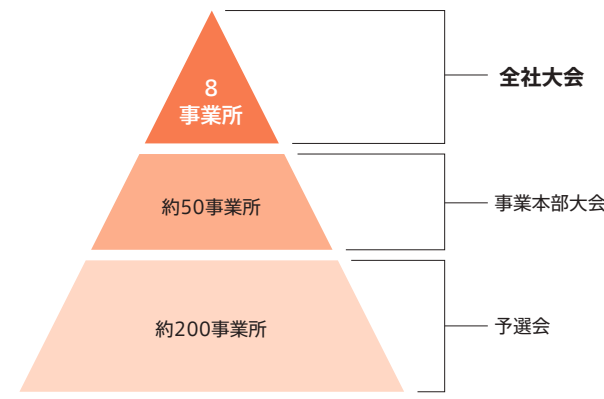
を定めるとともに、安全品質運輸マネジメントシステムの中で進捗を確認しています。またトラブル発生時には、当該事業所で是正措置、予防措置を行った後、社内イントラで全社に伝達・共有し、同様のトラブルの再発防止を行うシステムとなっています。

内部監査員の養成

K-QMS活動では営業所間相互で内部監査を行っています。内部監査の目的は、定めたK-QMSが得意先要求や法規制に適合して構築されているか、その効果はどうか、などといった観点から制度の運用状況を確認することです。内部監査を実施するにあたってはその知識を持った内部監査員の育成が重要となり、年1回本社安全品質部主催の内部監査員養成研修を実施しています。

安全品質活動発表会

毎年4月に全社安全品質活動発表会を開催しています。これは、前年度の活動の中から優れた活動を発表いただき、取り組み内容を全社員で共有する制度です。全国約200の事業所が各支店・関係会社内で予選会を行い、そこで勝ち抜いた事業所が各事業本部内の大会に進み、そこでさらに勝ち抜いた事業所が全社大会に進みます。2023年3月期は安全に関するものが1テーマ、品質に関するものが4テーマ、生産性向上に関するものが3テーマ、合計8グループの発表が行われました。



社内表彰制度

安全・交通・品質に関して優れた功績をあげた事業所・個人および優秀な活動を行った事業所に対しては、毎年5月の会社創立記念日に、表彰する制度を設けています。2023年3月期については、安全部門で16件、交通部門で39件、品質部門で21件、功労部門で23件、優秀活動部門で43件の事業所・個人が表彰されました。

取引先との活動

取引先との共同活動

業務遂行にあたっては、パートナー企業さまとの協業が欠かせません。安全・品質の向上について、想いを一つにするために、積極的なコミュニケーションを図っています。

各営業所では、パートナー企業さまとの協議会を設けたり、同じテーマで安全活動を行ったりするなど、工夫をしながら一体的な活動を行っています。

取引先訪問

年に1回パートナー企業さまを訪問し、安全活動や品質活動、遵法の状況について情報を共有し、お互いのレベルアップを図っています。その際に「協力会社管理体制評価表」に基づき、トラック輸送事業各社さまについては、経営方針、事業計画、運行管理やドライバー、車両の管理状況、安全活動など

について確認させていただいています。また、構内請負、派遣のパートナー企業さまにつきましては、法的常備書類や各種保険加入状況、雇用契約に加え、安全衛生活動状況などの確認をさせていただいています。2023年3月期はパートナー企業さま293社の訪問をしました。

地域社会への取り組み

児童登下校時の見守り活動

小学校の近隣に所在する営業所では、児童の登下校時の見守り活動を実施しています。小学生の登下校の時間に合わせて従業員が通学路に立ち、横断歩道横断のサポートや声かけを行っています。トラックを使用する物流企業として、地元警察・自治体・小学校と連携し、児童の安全確保に日々努めています。



トラック乗車体験会の開催

交通事故の撲滅を願い、2019年より各地で子どもを対象としたトラック乗車体験会を開催しています。子どもたちに運転席に座ってもらい車内の様子を見てもらうと同時に、運転席からの死角を実際に目で見て確認してもらっています。また、併せて交通安全教室も実施し、トラックの内輪差やスピードと制動距離の関係などを説明しています。

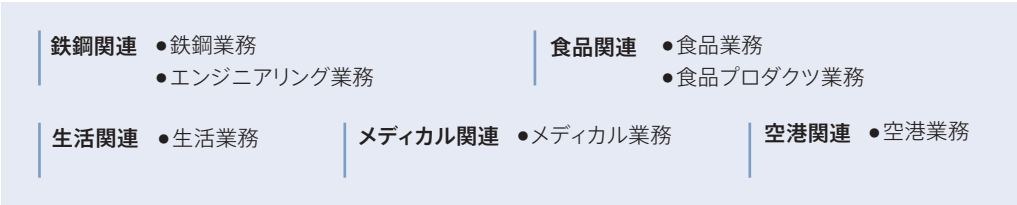


KONOIKEグループのセグメント構造

KONOIKEグループでは“期待を超えなければ、仕事ではない”という約束を掲げています。これは、ただ目の前の仕事をこなすだけでなく、その仕事を通じてお客さま、ひいては社会に何か一つでもこれまでにない新しい価値を提供したいという私たちの姿勢です。これまで“運輸”というサービスを提供するなかでお客さまや社会の潜在的なニーズを捉え、複合的にソリューションを提供することで社会の基盤を革新し、新しい価値を生み出してきました。この姿勢・考え方は時代が移り、社会が変わっても変化することはありません。本章では8つの事業本部ごとにその取り組みをご紹介します。

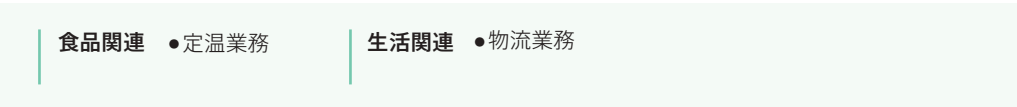
複合ソリューション事業

鉄鋼、非鉄・金属、ガスおよび化学などの生産財産業分野から、食品および日用品などの消費財産業分野、航空産業分野ならびに医療産業分野に至るまでのさまざまな業種・業態を対象として、お客さまの事業活動における各種工程の業務請負を行っています。当該事業においては、お客さまが抱える事業活動上の課題に対して、単純な運搬業務にとどまらず、生産工程から流通工程、およびこれらに付帯する各種業務、専門的スキルを要する特殊業務まで、KONOIKEグループの人材および設備等の経営資源ならびに業務ノウハウを活用した複合的なサービス（ソリューション）を提供することにより、お客さまにおける生産効率・品質の向上およびコストダウンの実現に向けたサポートを行っています。



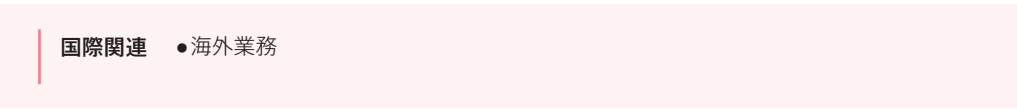
国内物流事業

国内に保有する冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流業務およびドライ倉庫を拠点とした一般物流業務を実施しています。お客さまの商品の保管から流通加工、配送まで、スムーズな物流サービスを一括して提供しています。

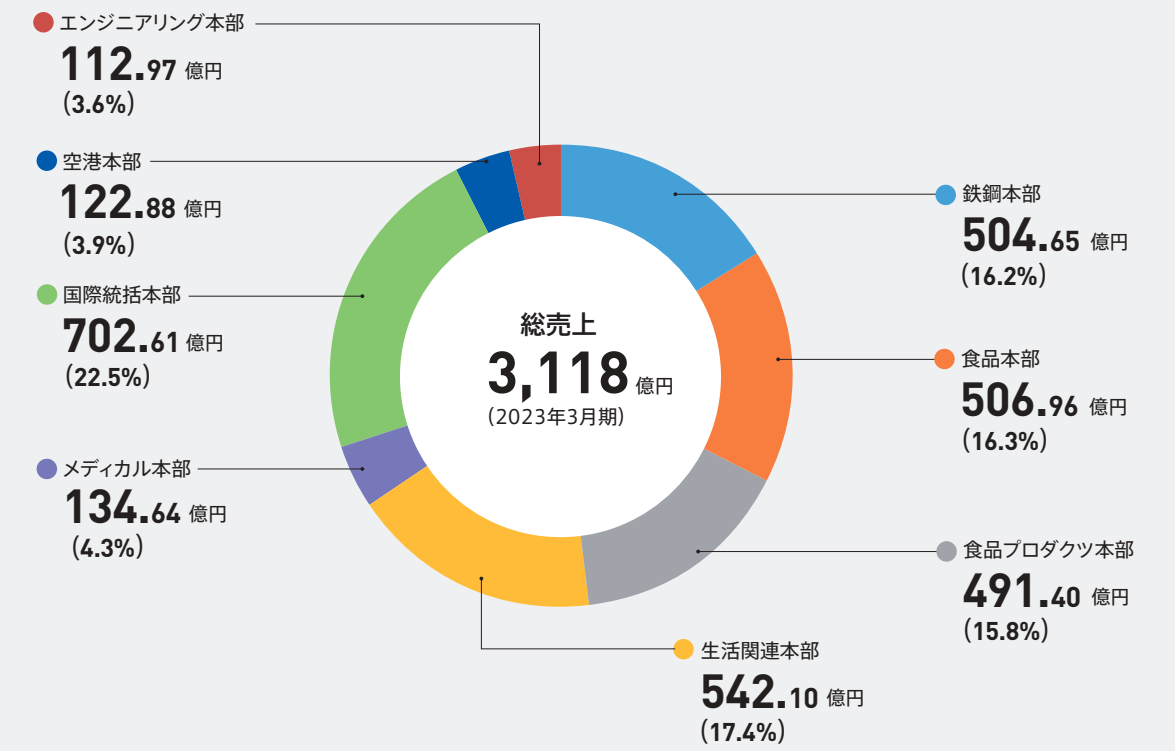


国際物流事業

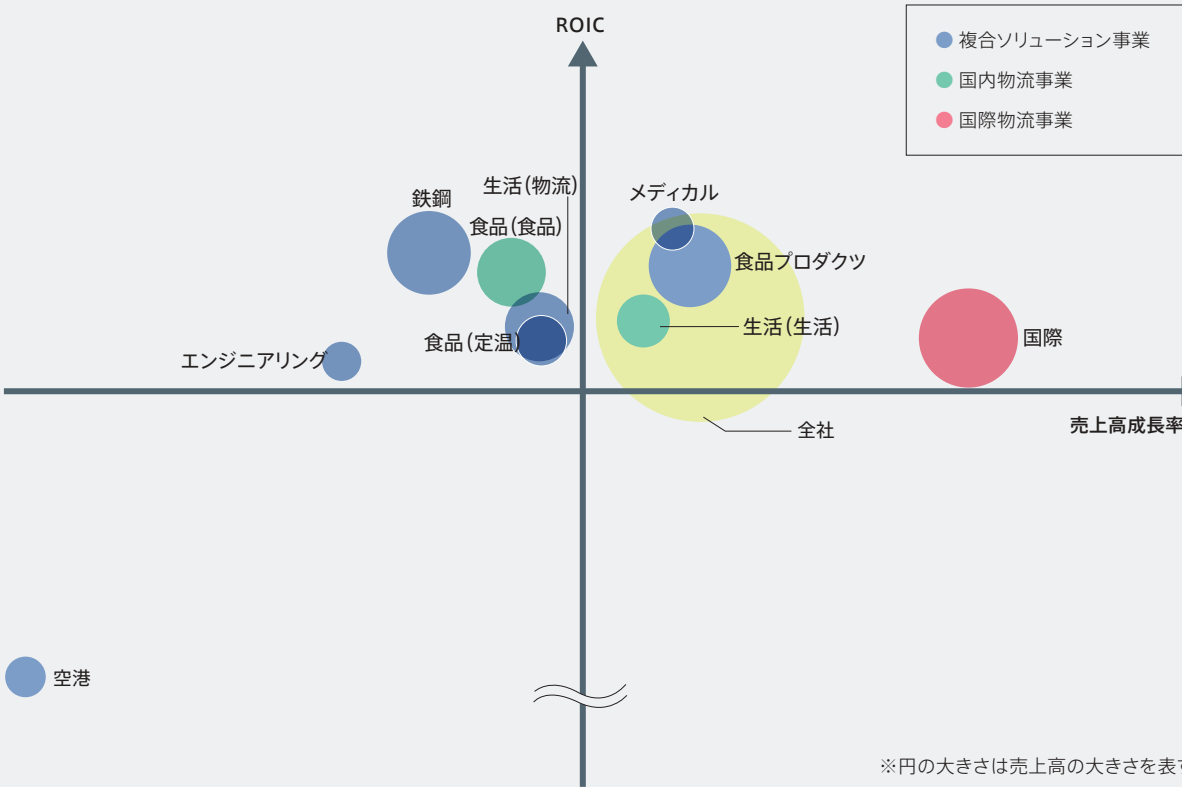
国内外において海上貨物、航空貨物取扱業務および輸出入貨物の倉庫業務等を実施しています。生鮮食品から最先端の精密部品までカバーする各種輸送を中心として、お客さまの海外事業展開に必要なサポートを提供しています。



事業ハイライト



事業ポートフォリオの状況 (分野別)



鉄鋼本部

■ 複合ソリューション事業 | 鉄鋼業務

事業概要

創業から140年以上、大手鉄鋼メーカーのお客さまのもとで原材料工程から出荷工程に至るまで幅広い業務を手がけています。国内外の鋼材需要は回復傾向にはありますが、引き続きお客さまの生産体制の変化には迅速な対応が必要です。私たちは、現場力と新技術の融合で付加価値の高い業務実現とお客さまの課題解決を目指します。



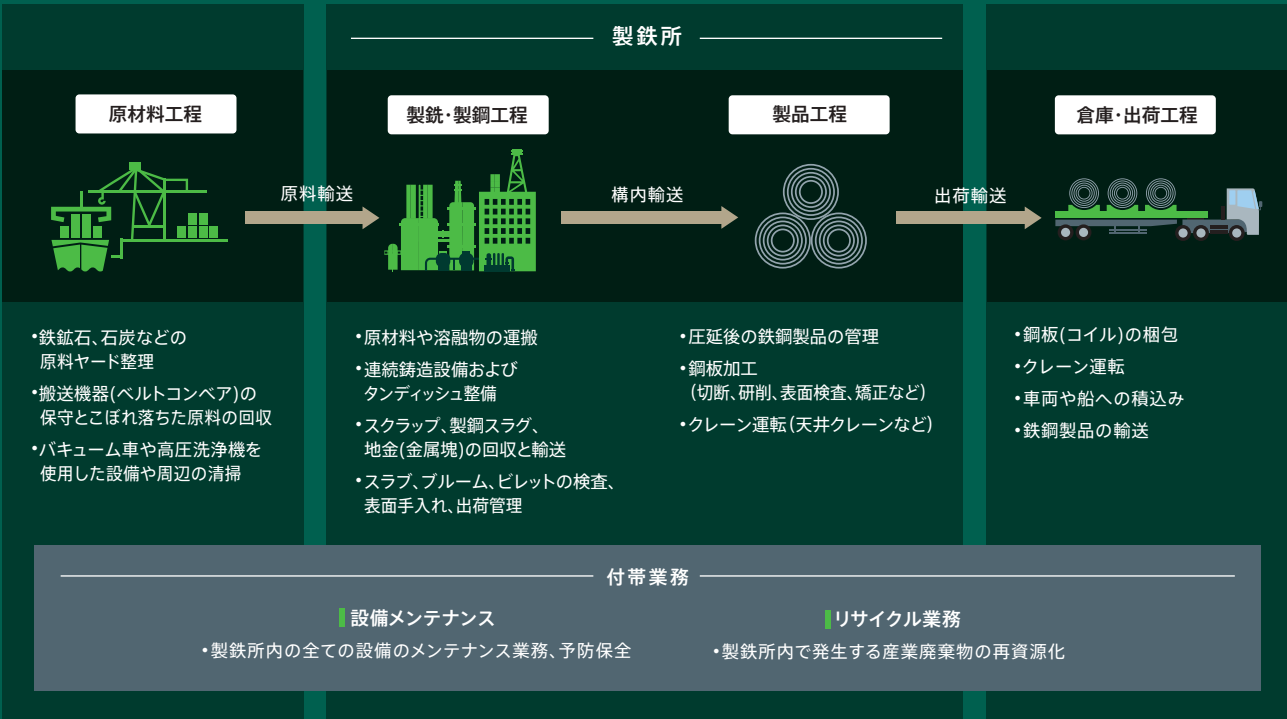
新技術を積極的に導入し、提案力を高め現場を変革していきます

鉄鋼本部本部長 執行役員
藤原 俊宏

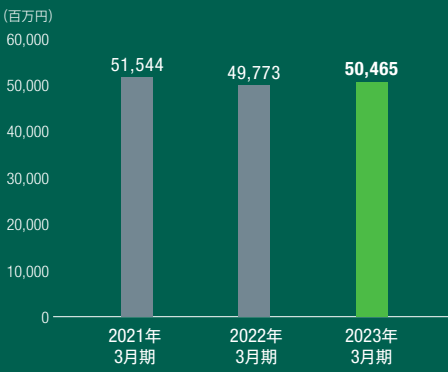
ビジネスモデル

鉄鋼製品の製造現場において、原材料の管理から製品出荷までお客さまの生産工程を幅広くサポート。

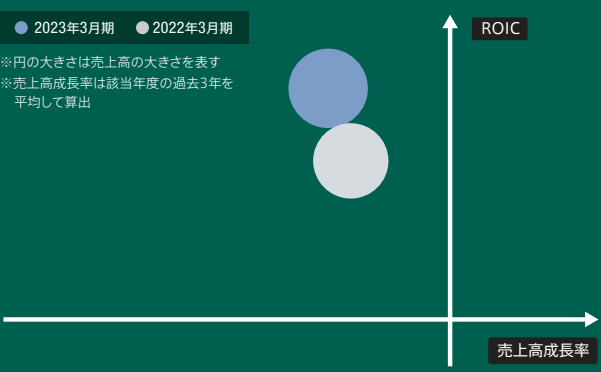
鉄鋼のサプライチェーンと当社の請負範囲



売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画

- お客さまの生産体制の再構築に応じた人材の適正配置と、他部署との連携強化による新たな雇用の創出と高い技能を持つ人材の育成
- 自動化、遠隔化など新技術の積極的な運用と開発で、生産性向上と高負荷作業の改善を両立
- インドでのビジネスチャンスに着目、海外事業の拡大に向けて積極的な営業・投資活動を継続

■ 中期経営計画の進捗

2023年3月期は、震災復興作業の終了によるマイナス要因はあったものの、生産請負作業での単価アップや大口スポット作業の獲得により、増収となりました。また、独自に取り組みを進めているドローンを活用した点検等の作業も想定を上回る成果をあげており、さらなる業務拡大を目指しています。

なお、2025年3月期に予定されている鹿島の高炉休止について、現時点では変更ありません。引き続き休止前後の生産体制に応じた要員の適正配置、多能工化に向けた資格の取得やKONOIKEグループ各部門との連携強化による新規・深耕化を進めています。

鉄鋼本部の付加価値

	サービス	部門間連携	環境	人材	安全	品質	新技術
現場を熟知した高品質なサービスの提供							
製鉄所および鉄鋼製品の製造拠点で請負事業を展開。安全・作業品質においてお客さまの操業をサポート。	●			●	●	●	
拠点間の連携と機動性の高い組織づくりで、お客さまの要望へ迅速に対応。	●			●			
スピード感のある業務改善で、お客さまのトータルコスト(安全・環境・防災・作業効率)の低減に貢献。	●						
海外事業への挑戦。国内で培った現場ノウハウを活かし、海外の事業基盤の確立を目指す。	●	●					
エンジニアリング本部と連携し、設備点検・保全作業など製鉄所以外でも新規業務の獲得に向けた取り組みを開始。	●	●					

新技術を用いた改善提案

DX技術を活用し、作業の効率化や3K作業の解消を図る。	●				●		●
遠隔制御システムを活用し、重機の遠隔操作や機械設備の遠隔点検を開始。	●				●		●
ドローンを活用した新たなサービスの提案、高度な技能を有するドローン操縦士の育成に着手。鹿島支店にてJUIDA認定「KONOIKEドローンスクール」を運営。	●			●			●

環境への取り組み

電炉転換など、製鉄所の脱炭素化推進に歩調を合わせるための情報収集。			●				
産業廃棄物から抽出された有価金属(鉄・亜鉛)を再利用する独自技術「パーフェクトリサイクルシステム」の技術によりゼロエミッションに貢献。	●		●				
ASRリサイクリング鹿島線でガス化溶融炉の高温処理技術を活用し、自動車シュレッダーダストを処理。	●		●				

食品本部

- 複合ソリューション事業
- 国内物流事業
- | 食品業務
- | 定温業務

事業概要

食に関連するさまざまな顧客のニーズに応じた物流サービス、請負サービスを提供するとともに、定温物流の全国ネットワークを展開し、食品を取り巻く物流および環境課題の克服や安全・安心の確立を通じて社会に貢献することを目指しています。

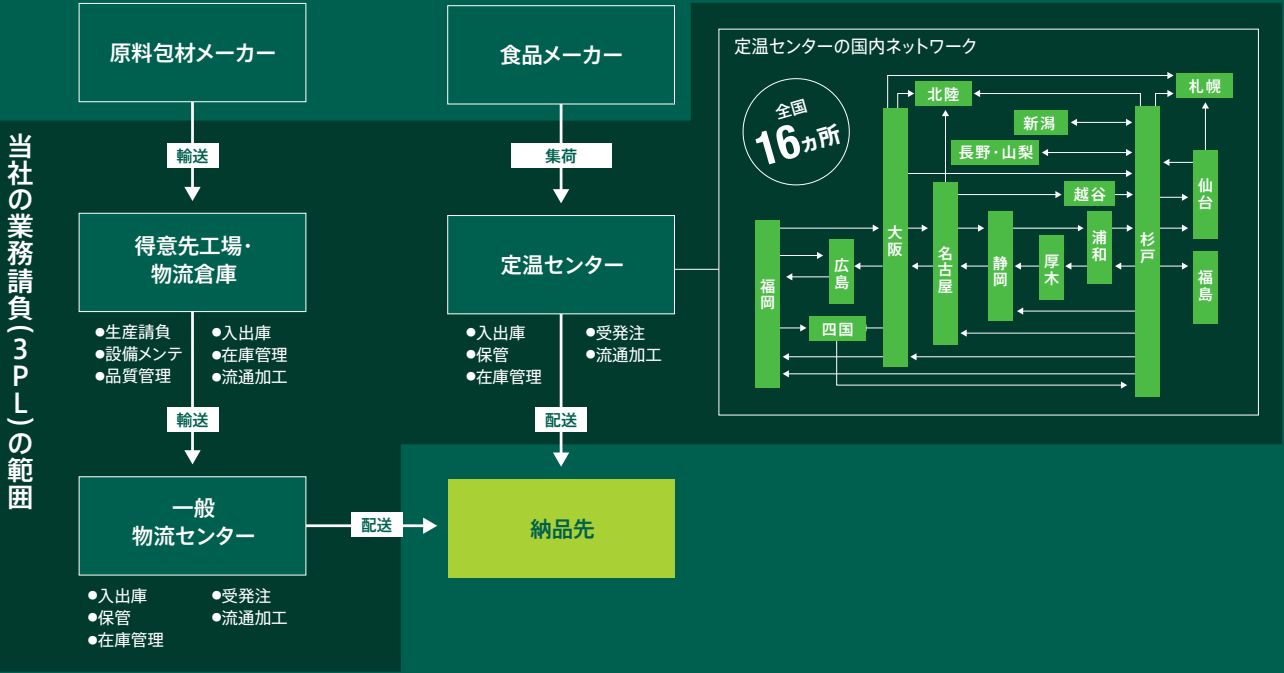


環境に配慮した食の「物流」を通して世界の人々の安全・安心に貢献するプロフェッショナル集団を目指します

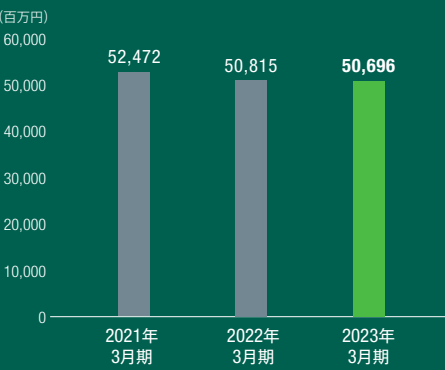
食品本部本部長
井上 光行

ビジネスモデル

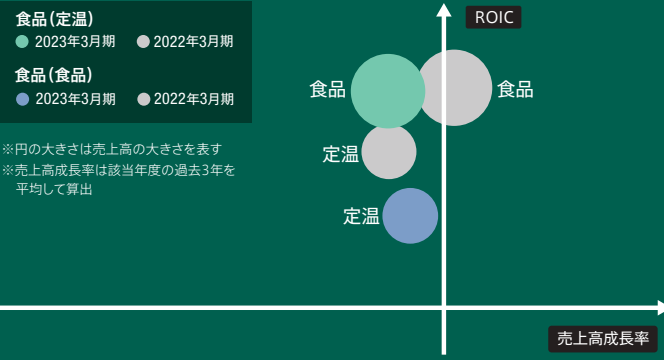
さまざまな食品メーカーを中心に生産拠点の製造業務の請負、付随する業務・調達から市場までの物流を提供。
また、冷凍・冷蔵商品については定温ネットワークを構築し、全国への共同配送をプラットフォーム事業として展開しています。



売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画

- 顧客の物流再編の動きやニーズに的確に対応し業務の新規・深耕化を図る
- 新規拠点(越谷)を基軸に首都圏における冷凍・チルド食品の需要増への対応強化に加え、顧客ニーズへの最適化と運営効率化による収益力向上を図る
- 環境に配慮した業務運営や積極的な環境投資で社会的貢献を果たしていく

中期経営計画の進捗

2023年3月期は、定温貨物の取扱量増加によるプラス要因はあったものの、一部得意先の減産および輸送取扱量減少により、減収となりました。一方で利益については、高騰するエネルギーコストを単価改定により一部吸収するなど、収益力向上の取り組みを進めることで業績改善を図っています。なお、2023年2月に冷凍やチルド加工食品の旺盛な需要拡大に対応すべく越谷定温流通センター新倉庫を開設しています。

食品本部の付加価値

全国多岐にわたる長年の物流・請負の事業展開と定温物流ネットワークのプラットフォーム	サービス	部門間連携	環境	人材	安全	品質	新技術
食品・流通事業53事業所と主要顧客50社以上	●	●		●	●	●	
定温物流ネットワークによる全国共同配送11事業所と主要顧客50社以上	●	●	●	●	●	●	
海外における構内請負業務の展開	●	●		●	●	●	
顧客新拠点の協業作業設計と垂直立ち上げ	●	●		●			●
長年の多岐にわたる経験を活かした提案力	●	●		●	●	●	●

業務特性に応じた人材と設備投入による効率的サービスの構築力

部門間の連携による拠点・車両の有効活用	●	●	●				
新規拠点における人材の有効活用(経験者の配置や応援)	●	●		●			
環境に配慮したサービスの提案	●	●	●				●
AGV、AGF、自動積込など顧客・関係部署との連携によるDX提案	●	●					●

食の安全・安心を担保するサービス品質

ES、エンゲージメント(従業員の質の向上)の取り組み	●		●	●	●	●	
DX推進による人的資本の有効活用(事務系・作業系)	●	●		●			●
定温業務における業界上位の保管能力と全国配送のプラットフォーム事業	●	●		●	●	●	

食品プロダクツ本部

■ 複合ソリューション事業 | 食品プロダクツ業務

事業概要

国内大手飲料メーカーとの信頼関係を60年以上にわたり構築してきました。第一の使命は、幅広いサプライチェーンの現場で、安全・安心のサービスを提供し続けることです。さらに今後は、時代の変化に応じた対応力、強い基盤づくりにより、さまざまなステークホルダーの期待に応えていきます。

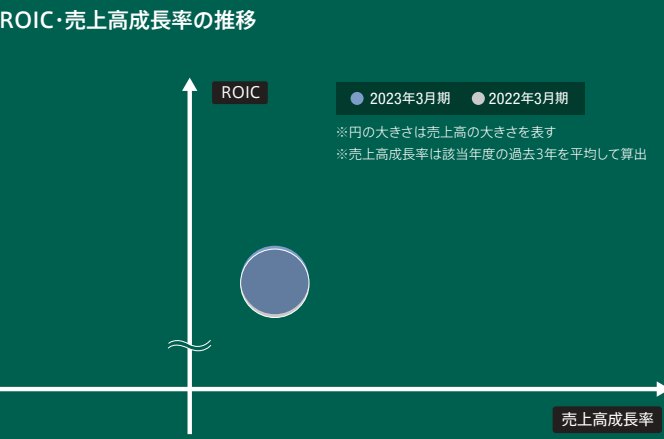
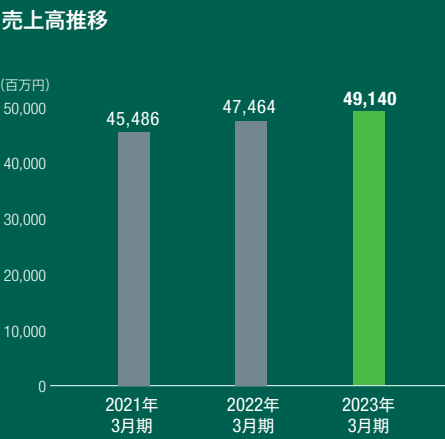
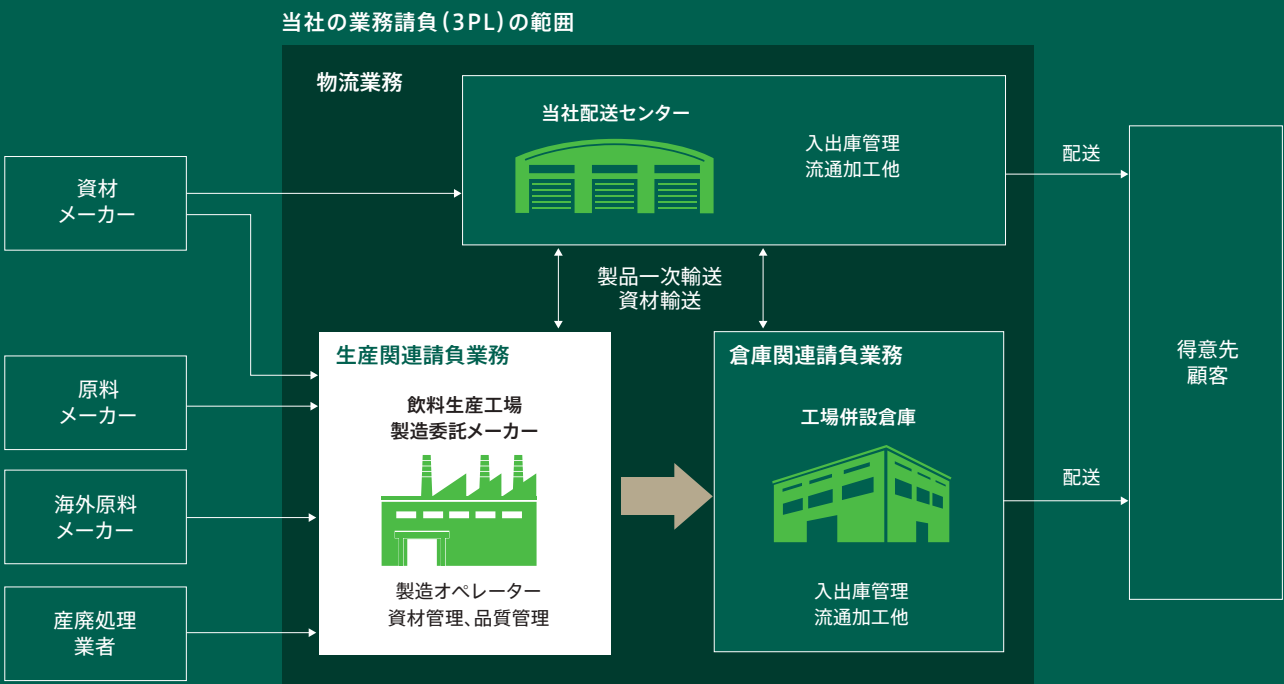


事業活動の基盤となる知識と技術を活かし、安全・安心なサービスを提供します

食品プロダクツ本部本部長 執行役員
田中 貴弘

ビジネスモデル

飲料製造工場における生産工程オペレーション、検査、資材・原料受け入れ等の業務請負（3PL）、それに伴う工場併設センター・自社営業倉庫における保管荷役、原料資材・製品トラック輸配送等の物流業務全般を担っています。それにより、お客さまはコア業務に専念していただいています。



中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画

- 「人・組織（仕組み）・風土」の観点で基盤事業を盤石なものとし、絶対的価値を追求
- 生産から物流に至る多様な資産（人、設備、ノウハウ）と新技術を活用した新しい価値を創出
- 顧客・社会・従業員を取り巻く環境変化に対応し、サステナビリティ基本方針に沿った事業活動を推進

中期経営計画の進捗

2023年3月期は、得意先増産や新拠点の稼働、それに伴う倉庫・輸送取扱量の増加により、増収となりました。2024年3月期も同様、得意先の増産および倉庫・輸送取扱量の増加により、引き続き業績は堅調に推移するものと見込んでいます。物流業界が抱える2024年問題の対応に向けては、ドライバーの効率性を上げるべく配車システムを試験的に導入するなど、取り組みを進めています。

食品プロダクツ本部の付加価値

国内大手飲料メーカーとの長年の信頼関係に基づくwin-winの取り組み	サービス	部門間連携	環境	人材	安全	品質	新技術
得意先のニーズに徹底的に対応（安全品質協議会）	●	●	●	●	●	●	●
職域拡大に向けた当社の業務展開（得意先人手不足、高齢化）	●	●		●		●	●
自動化、効率化、業務改善に関する積極的な提案	●	●	●	●	●	●	●
物流業界を取り巻く環境が変化するなか、物流パートナーとの連携強化やIT化による輸配送および配送センターの効率化、顧客サービスレベル向上への取り組み実施	●	●	●	●	●	●	●
人材育成・人材活用への取り組み	●	●		●			●

変化に対し柔軟に対応できる現場力と新規提案力

自動化、DX化による生産性向上・効率化で、人手不足解消や働き方改革に向けた活動の実施	●	●	●	●	●	●	●
自動フォークリフト（神奈川綾瀬）、パレット選別作業の自動化（渋川）、流通加工パレタイザー（神奈川綾瀬）等	●	●	●	●	●	●	●
得意先と共同で、バイオ燃料を使用したトラック輸送を神奈川綾瀬営業所と大府配送センター営業所にて試行検証し、CO ₂ 削減に取り組む	●	●	●				●
NLI社の新輸送サービス構築への参画による輸送形態の見直しへの挑戦	●	●	●				●
長年培った設備保全・メンテナンス技術の強みを活かした他社飲料工場さまの保全業務の業容拡大	●	●		●	●	●	

「人・組織・風土」に着目した改善・改革の継続

知識・経験豊かな社員で構成された専門チームによる新規立ち上げ支援・教育の実施（事業領域の拡大と既存事業の改善・改革）	●	●		●	●	●	●
各拠点の横連携を高め、社会のニーズに即した新たな貢献領域を探索	●	●	●	●	●	●	●
働きやすい職場の実現や従業員満足度向上等への取り組み		●	●	●	●	●	
事業間連携の相互支援体制の整備や他本部との人材交流、業容拡大への相互支援の取り組み	●	●		●	●	●	

生活関連本部

- 複合ソリューション事業
- 国内物流事業
- 生活業務
- 物流業務

事業概要

業務用空調機の改装・塗装・点検・部品供給、住設機器・化学・ガス等の工場内における製造請負・物流・設備保全、住設機器・建設資材・衣料品・日用品・雑貨・食料品等の保管・配送、産業用ガス等のローリー輸送、荷役車両・工作機械等の輸送、高級輸入自動車新車整備センターにおける点検・整備と並行し、メーカーおよびディーラーへのメカニックサポート、太陽光発電等のPPA事業を主体とした再生可能エネルギーサービス提供、高級冷凍水産加工食品の製造・販売事業など多岐にわたる事業を展開しています。



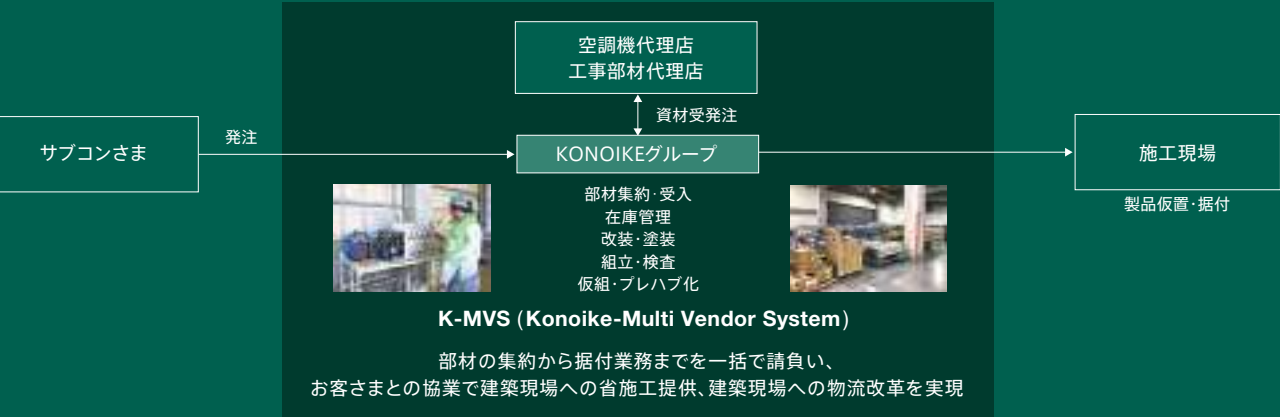
明るい未来のために、
果敢にチャレンジし新たな価値創出を目指す

生活関連本部本部長 常務執行役員
橋爪 克浩

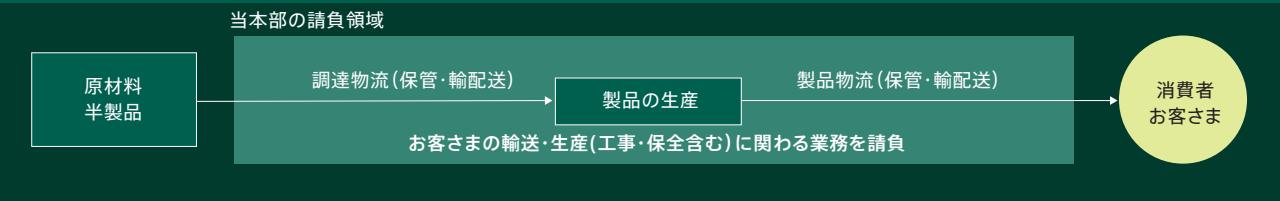
ビジネスモデル

● 新たな支援事例（業務用空調機の改装・塗装・点検・部品供給事業）

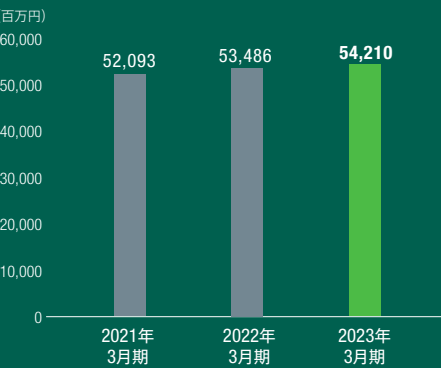
事業概要 | 空調機・工事部材代理店の部材を集約・受入、保管・在庫管理、改装・塗装、組立・検査および仮組・プレハブ化し、建設現場へ納品・据付までの一貫業務を行っています。



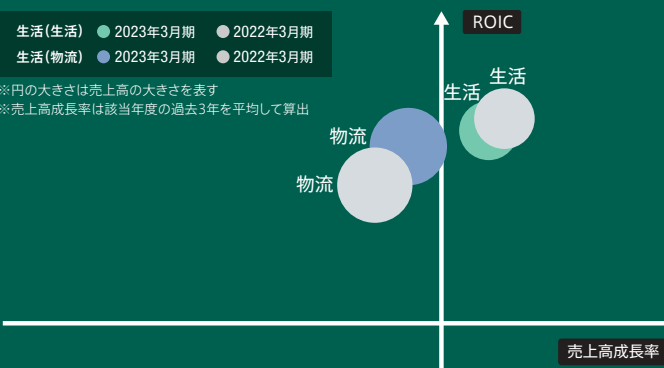
● 普遍的なビジネスモデル 消費者に届くまでのサプライチェーンと生活関連本部の支援領域



売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画

- 流通センター、陸運事業の競争力強化
DX推進により作業の進捗管理、実車率の改善を図り利益率の向上を行う
- エネルギー事業の基盤確立と次世代エネルギーの検証、事業化の検討
太陽光発電、水素の活用を中心としたエネルギー事業の基盤構築と次世代エネルギー事業参入の検討
- 空調機を中心とした改装、塗装、点検、部品供給、入出庫・保管・輸送の一貫業務のさらなる販路開拓
K-MVS (Konoike-Multi Vendor System) 事業において業界のリーディングカンパニーとなり事業の拡大を目指す

■ 中期経営計画の進捗

2023年3月期は、構内作業の獲得や物流の輸送取扱量の増加により、増収となりました。2024年3月期も、生鮮品や通販物流センター取扱量の増加により、さらなる増収を見込んでいます。エネルギーコストの上昇分は引き続き予想されますが、単価改定や自動化による業務改善の取り組みを進めることで吸収していきます。

生活関連本部の付加価値

	サービス	部門間連携	環境	人材	安全	品質	新技術
顧客ニーズへの提案力、対応力							
お客さまおよび社内のシステム連携を強化し、効率的な構内・流通センター、輸送事業運営を確立	●	●					
AI・新技術、マテハン活用による自動化を推進し、設備導入による生産性向上、業務の効率化	●					●	●
自社センター新設による新たな顧客の獲得、事業拡大など陸運事業基盤安定化のため拠点を新設	●	●					

専門技術（資格、マイスター他）を保有

空調改装認定工場 3工場（大阪・草加・豊橋） ※2024年テクノロジス幕張でも取得予定	●				●	●	
高級輸入自動車メーカーの指定最上位資格であるマイスター9名、テクニシャン16名保有				●		●	
ガスヒートポンプサービス技能17名保有（上級 8 名、中級9名）	●			●	●	●	
土木・管工事他多岐にわたる施工管理技士31名保有し幅広い工事に対応				●	●	●	
各所のベテラン社員による実業務に沿った技能研修を実施				●			

エネルギーサービス事業

PPA事業、太陽光発電設備のリース、設置、メンテナンス、余剰電力の託送、販売の一貫サービスを社内外へ展開	●		●			●	
CO ₂ 削減に寄与する次世代エネルギーの活用に向けた検証、事業化検討	●		●				
天然ガス自動車・水素フォークリフトの運行、水素ステーションの運営を通じて、情報収集と研究を推進し事業化検討	●		●				

国際統括本部

国際物流事業 | 海外業務

事業概要

フォワーディング事業をベースに、地域の特性に応じたロジスティクス、請負、エンジニアリングといったサービス領域の拡大に努めています。ネットワークを駆使した高付加価値提案、新規投資がもたらす「強み」の伸長による業容拡大を目指すとともに、DXの活用により業務効率化を飛躍的に高め、利益率の向上を追求します。



グローバル事業の牽引・推進役となり、
お客さまに高い付加価値をご提供します

国際統括本部本部長
戸和 孝秀

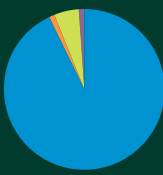
ビジネスモデル

環太平洋を中心に海外ネットワークを構築しており、各地域でフォワーディング事業を営んでいます。またフォワーディングの持つ情報収集力を駆使し、冷凍冷蔵倉庫事業、エンジニアリング事業、場内請負事業、商流事業、定期便トラック事業、鉄道輸送事業など、各国ニーズにマッチした独自の事業の開発・拠点の整備をしています。

中国



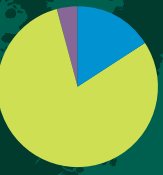
売上構成比 中国



北米



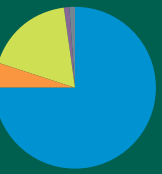
売上構成比 北米



日本



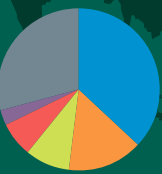
売上構成比 日本



ASEAN・インド



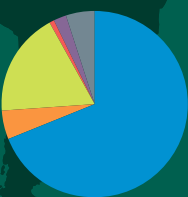
売上構成比 ASEAN・インド



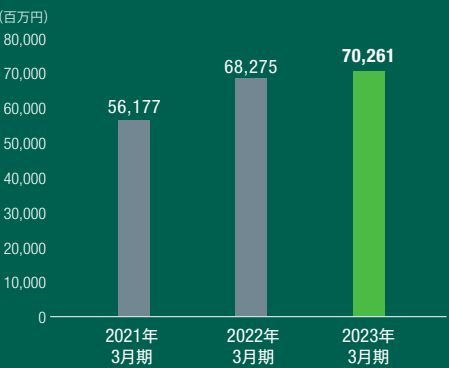
- 輸出入
- 輸送
- 倉庫
- 請負
- 設備
- その他

輸出入乙仲業務、NVOCC、他
国内輸送(トラック・ドレーラー)、市内配送、クロスボーダー輸送
保税倉庫、定温・冷凍冷蔵倉庫、ドライ倉庫
工場出荷倉庫請負、工場投入・払出請負、工場ライン補助、DCセンター請負
機械設備搬入、据付、電気工事、試運転、建設、製缶
商流、鉄道輸送、出資、人材派遣等

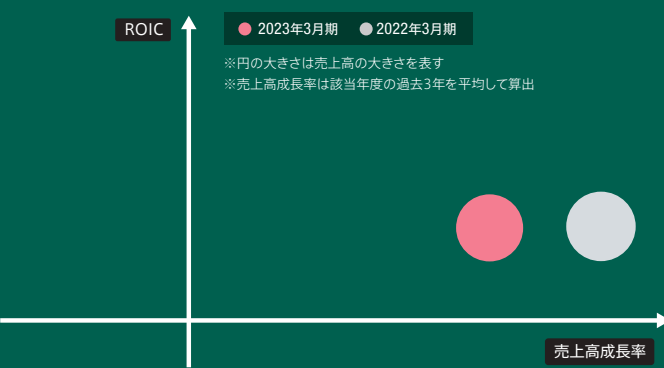
売上構成比計



売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画

- 国際物流クラウドサービス「KBX」導入で、オンラインでの見積・手配、データの一元管理、チャットでの迅速な交信により、お客さまの貿易実務を支援します
- フォワーディング事業で培った情報収集力を活かし、各国ニーズを見極め、国内各事業本部と連携し海外展開を目指します
- 国内／海外拠点が協調して知恵を絞り、お客さまのニーズを捉えた当社ネットワーク独自の高品質サービスをご提供します

中期経営計画の進捗

2023年3月期は、アメリカ・ベトナム・インド等の経済回復に伴う取扱量増加、大型案件の獲得により、増収となりました。今後海上・航空運賃の相場は下落するものと見込んでいますが、そのような事業環境下でも利益をしっかりと確保すべく、当社の強みを生かした付加価値の高い営業提案を積極的に実施するとともに、収益改善対象拠点における生産性向上への取り組み、船会社・航空会社との建設的な運賃交渉をするなど、改善を図ってまいります。

国際統括本部の付加価値

フォワーディング事業で培った情報収集力、
新規顧客開拓力

	サービス	部門間連携	環境	人材	安全	品質	新技術
RCEP等、多国間協定のご提案によりお客さまの税負担軽減を実現	●			●		●	
政府・自治体案件への取り組みによる地域貢献 (ODA、海外催事)	●	●	●	●		●	
お客さまの事情に応じた複合一貫輸送提案 (SEA & AIR、CBT等)	●					●	
DXによる業務効率化 (国際物流関連「KBX」、アパレル関連「シタテル」)	●					●	●
社内外ネットワークを活用した案件獲得 (国内外拠点、アライアンス)	●	●			●	●	

お客さまの海外進出から製品輸送まで一貫管理できるフルサポート体制

生産設備の解体・梱包・輸送・据付までのフルターンキーサービス	●	●		●	●	●	
自社・協力会社先の車両等を利用した全国配送網の構築、一元管理	●	●			●	●	
各国投資優遇策の情報提供・活用 (生産設備・原材料の減免税措置)	●			●			
商流＋物流 (貿易代理、海外催事、日本製品の調達・販売・物流)	●	●		●		●	
海外工場内での物流・生産請負 (入出庫・流通加工～ライン管理)	●	●		●	●	●	

各国ニーズを捉えた特色ある事業展開 (据付・定温・輸送・航空・鉄道・請負)

米国: LAX/LGB港湾地区保管量No.1を誇る冷凍冷蔵倉庫事業	●						
メキシコ: 装置産業向け日系No.1を自負する据付・UTT・建設事業	●	●		●	●	●	
インド: 広大な国土を網羅する鉄道輸送事業 (コンテナ、自動車)	●		●			●	
ベトナム: 南北3温度帯定期便サービス "KONOIKE-VINA EXPRESS"	●		●			●	
ミャンマー・タイ: 日系No.1の実績を誇る陸上クロスボーダー輸送	●					●	

空港本部

■ 複合ソリューション事業 | 空港業務

事業概要

国内の主要 7 空港（関空・成田・羽田・福岡・伊丹・神戸・那覇）で事業を行っています。提供サービスは旅客・ランプ・客室・貨物上屋・SCC・インフォメーションなど、本邦 2 大エアラインや外国航空会社、空港運営会社にサービスを提供しています。



ホールディングス制始動、プロフェッショナル集団として事業拡大を図ります

空港本部本部長 執行役員
岡本 清章

ビジネスモデル

当社グループは航空会社からは空港での地上支援（いわゆるグランドハンドリング）を、空港会社からはインフォメーションなどの業務を受託しています。国内7空港に展開しており、安全かつ付加価値の高いサービスを20年以上にわたって提供しています。

旅客業務

- 搭乗手続き
- ラウンジ
- 航務サービス
- 到着出発ゲート
- ラッピング等 空港内サービス



ランプ

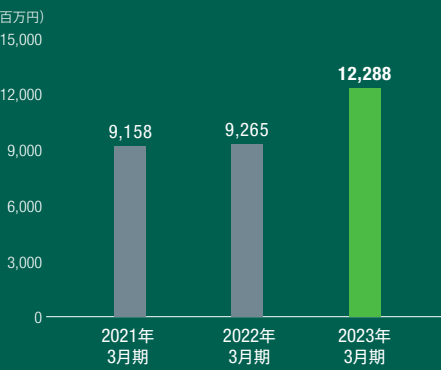
- 搭降載
- 航空機誘導
- ロードコントロール（重量バランス管理）
- 旅客手荷物
- 機内清掃
- 機内食・機内用品等セッティング

貨物上屋

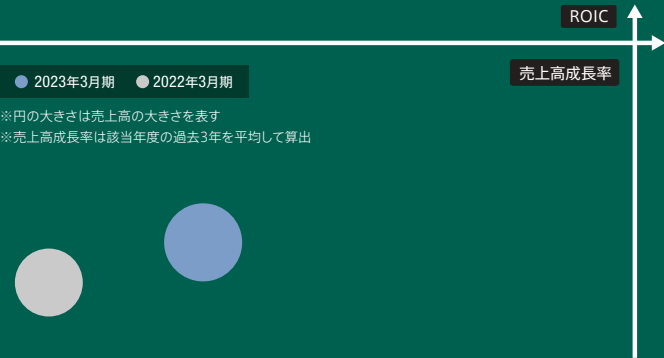
- 貨物受託
- 輸出ビルドアップ
- 輸入解体
- 搬送

空港別サービス内容（●：受託済）					
	旅客	ランプ	客室	貨物	関連
関空	●	●	●	●	●
成田	●	●	●	●	●
羽田	●	●	●	●	
福岡		●	●	●	
伊丹			●		
神戸					
那覇	●	●	●	●	

売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画

- 各社に所属する空港業務の専門家を集めて鴻池エアーホールディング(株)を始動させました。英知を結集し事業拡大を図ります
- 人材を第一に考えコロナ禍を乗り切ってきました。既存事業を伸ばしつつ、新たな領域拡大で従業員が生き生きと働く職場をつくっていきます
- 海外事業にチャレンジ。コロナ禍で停滞していたフィリピンマクロアジア社との連携を具体的事業案件につなげていきます

中期経営計画の進捗

2023年3月期は、国内・国際旅客便の復便や受託領域の拡大により、増収となりました。利益については、人手不足や処遇改善による人件費増がありましたが、今後のさらなる復便を見据えて従業員総数を一定レベルに維持するために必要なコストと捉えています。中期経営計画中の黒字転換を目指し、業容拡大だけでなく、生産性向上や自動化といった利益率向上の取り組みも進めています。

空港本部の付加価値

	サービス	部門間連携	環境	人材	安全	品質	新技術
国内の事業基盤							
国内 7 空港での事業展開、顧客は本邦 2 大エアラインと海外エアライン、空港運営会社	●						
確かな安全品質（航空会社からの安全・品質表彰実績、成田空港グラハン競技会での優勝）					●	●	
空港特殊車両の自社保有（航空機けん引車、各種ローダー、トーイングタグなど500台超）	●					●	
確実な成長、1991年関空で会社設立、M&A：2010年JAL3社、2017年成田5社、2020年沖縄1社	●						
各社間の人材の交流にとどまらず、顧客の信頼を得て単独社取引から複数社取引へ拡大	●	●		●			

DXによる省力化、省人化、効率化

鴻池技術研究所との連携による各種業務改善		●		●			●
コウノイケITソリューションズ(株)との連携による人材とGSEの効率運用		●		●			●
ブッシュバックシミュレーター導入による教育期間の短縮				●			●
脱炭素空港特殊車両の購入検討、欧州メーカーの視察			●				
鴻池エアーホールディング(株)による間接業務効率化の推進		●					

海外事業の基盤づくり

フィリピンマクロアジア社との資本提携（子会社株式の相互保有）	●						
マクロアジア社との具体的協業案件の検討開始	●						
空港グランドハンドリング職種技能実習生（企業単独型）の入国開始				●			
ダイバーシティ推進部との連携によるフィリピンからの特定技能労働者の確保		●		●			
営業本部との連携による海外M&A事業戦略推進	●	●					

メディカル本部

■ 複合ソリューション事業 | メディカル業務

事業概要

鴻池メディカル株の滅菌、院内物流等医療機関向けサービス、医療機器の洗浄・メンテナンスサービス等メーカー向けサービス。鴻池運輸株で展開する医療用医薬品卸や医療機器材料卸の物流センター運営サービス等、メーカー物流から卸物流、医療機関周辺の院内物流等と医療関連商品サプライチェーン全体へのサービスを提供しています。

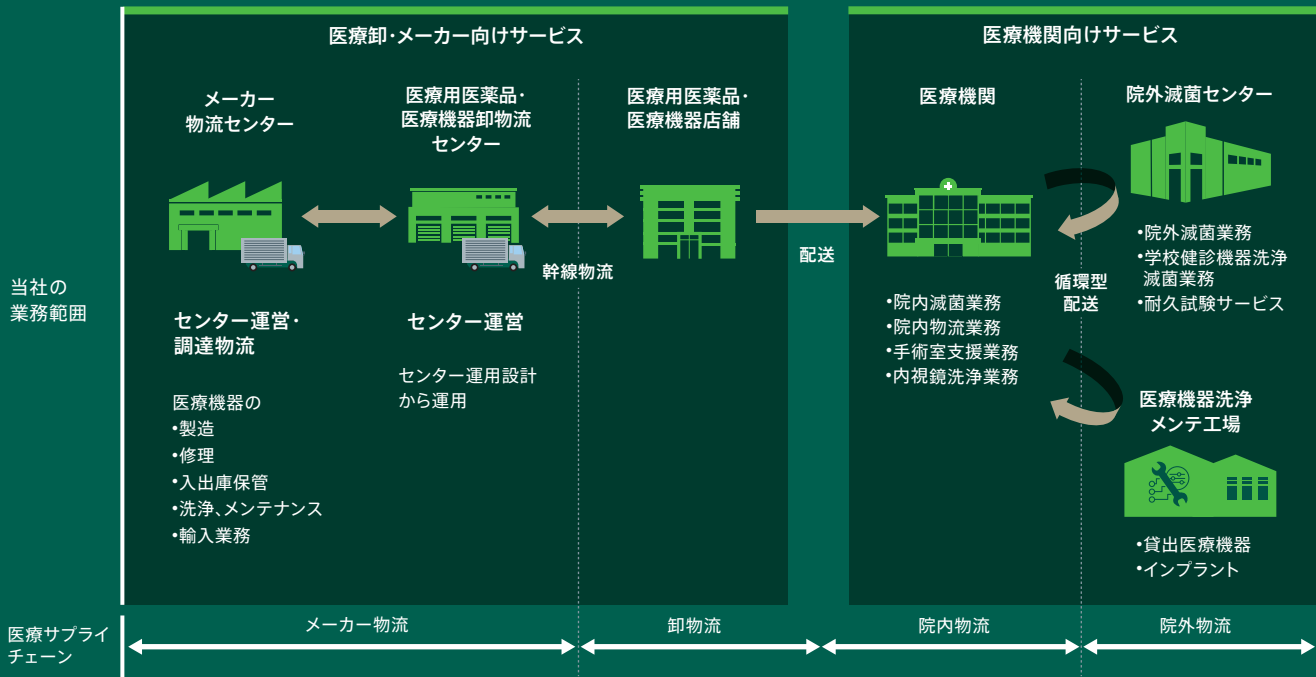


事業基盤の強化・拡充に向けた取り組みを通じ、医療の効率化に貢献します

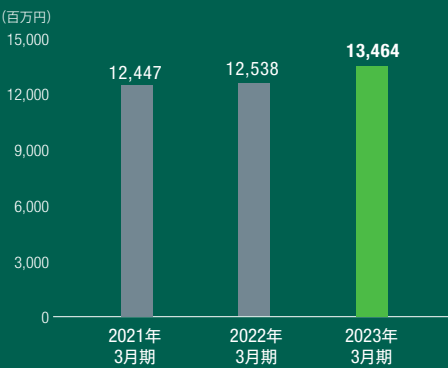
メディカル本部本部長 執行役員
高見 英喜

ビジネスモデル

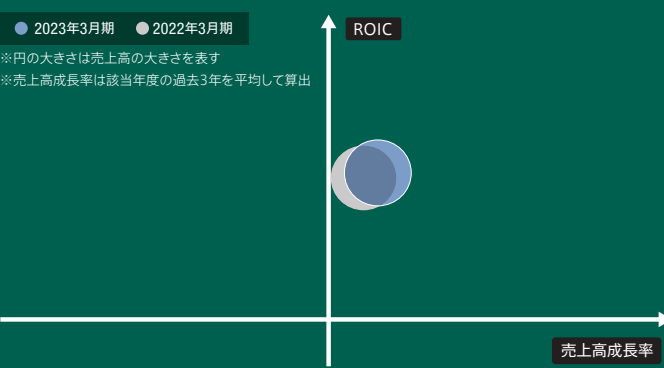
医療サプライチェーンの川上である、メーカー・卸向けの機器輸送、メンテナンス・物流センター運用設計の請負業務に加えて、川下では医療機関向けへの機器輸送をはじめ、院内における業務請負などのサービスを展開。医療サプライチェーン全体に対する輸送やメンテナンス、院内作業などの幅広いサービス展開で、あらゆるニーズに応えています。



売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画

- 鴻池メディカル(株) 病院事業は院外滅菌センターを核としたエリア展開の拡大と、提供サービスの拡充を進める
- 鴻池メディカル(株) 医療機器物流事業は、基盤の拡充とともに、取扱品目の幅を広げることで事業拡大につなげる
- 国内で提供する医療関連サービスの海外展開へ向けた取り組みを推進していく

■ 中期経営計画の進捗

2023年3月期は、病院事業・物流事業ともに既存顧客からの収益増による業績への寄与が大きく、増収となりました。2024年3月期も引き続き既存顧客業務の拡大に向け取り組むほか、単価改定によるプラス要因もあり、堅調に推移する見込みです。今後業容を拡大する上でさらなる人材確保が必須となっており、採用活動に力を入れるとともに、メンター制度を導入することで従業員のケアも強化をしています。

メディカル本部の付加価値

医療サプライチェーン全体への幅広いビジネス展開

	サービス	部門間連携	環境	人材	安全	品質	新技術
医療機器メーカーや卸事業者、病院等の医療機関や教育機関などを得意先として、医療関連ビジネスを幅広く展開	●					●	
全国各地に10滅菌センターを保有し、1000施設を超える医療機関から院外滅菌を受託	●					●	
全国の約150の大手病院において、院内滅菌・手術室補助・医療機器他の在庫管理等の業務を受託	●					●	
4拠点にて各種医療機器の出入庫保管にとどまらず、薬機法に基づく製造、修理等のサービスを提供中	●					●	
国内での実績・知見を活かし、海外での医療関連サービス展開を検討中	●					●	

人材確保・定着、能力UPに向けた体制強化

滅菌関連有資格者数(滅菌管理士325名、院内滅菌消毒業務受託責任者303名、滅菌消毒業務受託責任者10名)				●		●	
手術部会活動を通じた技術情報等の水平展開推進				●		●	
業務支援システムの導入による未熟練者のスキルアップ支援検討中				●		●	●
多能工化推進による、応援体制の構築と生産性向上の取り組み				●			

高品質な医療関連サービスを提供

「院内滅菌消毒」「院外滅菌消毒」「院内清掃」で「医療関連サービスマーク」認定	●					●	
「院内感染管理のプロ」としてコロナ病床清掃にも対応	●					●	
薬機法対応業務に関しISO13485を取得し、同基準に基づくサービスを提供。認証機関を「BSI」に本年変更	●					●	

エンジニアリング本部

■ 複合ソリューション事業 | エンジニアリング業務

事業概要

長年に亘り、鉄鋼業界（製鉄所）で培ってきたプラント施工・設備保全のスキルやノウハウがあります。電力・ガス・化学等、新たなフィールドでのサービス提供を目指しています。



既存事業の収益力強化、
新規事業領域の拡大を目指します

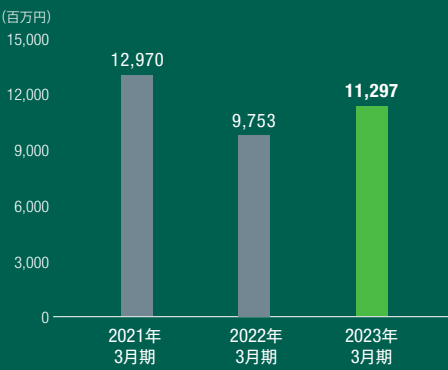
エンジニアリング本部本部長 執行役員
三好 和満

ビジネスモデル

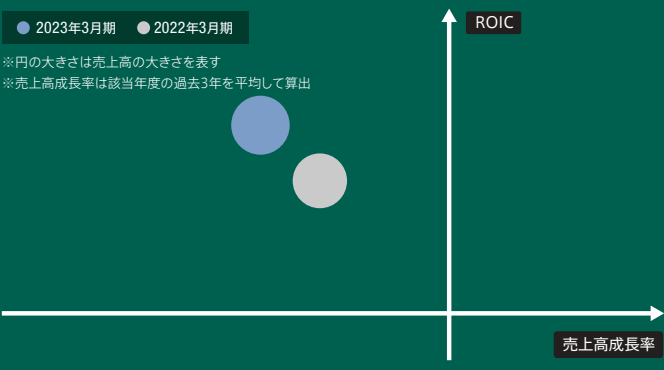
プラント施工・設備保全・機械整備等の一式請負、技術者派遣、非破壊検査サービスを提供しています。技術力・品質を向上し、製造業・プラントエンジニアリング業のお客さまからの直接受注を目指しています。



売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



中期経営計画の概要と進捗

中期経営計画

- 基盤となる鉄鋼分野における工事・保全領域の安定収益確保と周辺事業領域の拡大
- 元請け案件の受注比率向上による収益力強化
- 営業範囲拡大のためのM & A、人材の育成および採用、生産性向上に向けたデジタルツールの活用

中期経営計画の進捗

2023年3月期は、大型工事の受注や単価アップなどにより、増収となりました。2024年3月期も工事案件が一定程度計画されていることから、業績は堅調に推移する見通しです。引き続き鉄鋼以外の分野でも大型案件を獲得していくべく、採用活動を強化することで技術系人材の確保に努めてまいります。

エンジニアリング本部の付加価値

多様な人材・サービス、多数の有資格者	サービス	部門間連携	環境	人材	安全	品質	新技術
各種工事、保全に対応できる人材・有資格者	●			●			
グループ内に電気計装のサービスを保有	●			●			
グループ内に非破壊検査のサービスを保有	●	●		●			
多数の技能工と協力会社のネットワークを保有	●	●		●	●	●	
デジタルツール（3DCAD）に対応	●			●			●

全国の営業拠点

全国に有する営業拠点がある	●	●		●			
機動的な対応ができる（海外対応も可能）	●	●		●			
技術者の派遣が可能（海外対応も可能）	●	●		●			
他部署との連携によりサービス範囲（輸送等）の拡大が可能	●	●		●			
安全、品質、コンプライアンス体制が確立	●			●	●	●	

一貫した施工体制

自社の製作工場を保有	●			●			
一貫した施工体制を確立	●	●		●	●	●	
メンテナンス体制を保有	●	●		●		●	
長年の経験と実績	●	●		●			
他部署との連携によりサービス範囲（輸送等）の拡大が可能	●	●		●	●	●	

01 インドでの事業展開

国際フォワーディング・エンジニアリング分野

KONOIKE ASIA (INDIA) PVT. LTD.は、国際フォワーディングや長きにわたり培ってきた海外へのプラント移設などのエンジニアリング、国内輸送を中心に、インドで幅広い事業展開を行っています。



国際フォワーディングにおいては、今後アフリカや中東への輸出拠点として注目されるインドにおいて、日本のみならず、近隣諸国・アジア各国との物流をはじめ、KONOIKEグループ各拠点と連携した国際複合一貫輸送サービスを提供しています。

エンジニアリングにおいては、KONOIKEグループのグローバルネットワーク力による、海外工場間での設備解体から輸送・据付・試運転までの数々の作業実績があります。豊富な経験と技術力を備えたスタッフが、徹底した安全・品質・工程管理で高品質なサービスを提供しています。また、プラント移設に加えて、さまざまな業界の請負業務によって長年培ってきた技術力をベースに、工場における製作・加工、その後の据付工事や保全作業など、一貫したエンジニアリングサービスを提供しています。

今後は日本で展開している工場構内物流サービスや定温物流サービスなどの事業にも取り組んでまいります。

鉄道分野

現在、コンテナ輸送用の車両を4編成、自動車輸送用の車両を7編成運行しています。コンテナ輸送では、西インド主要3港(ナバシェバ・ピパバブ・ムンドラ)から北インドにあるICDファリダバッドまでの3区間(平均1,200キロ)にて輸出入貨物を輸送しています。昨年度は約62,000TEU※を輸送しました。

自動車輸送では、インド自動車メーカー各社の完成車を工場からインド全土のディーラーへ輸送しています。昨年度は約80,000台を輸送しました。

インドの国土は日本の約9倍もあり、その広大な国土の鉄道網は世界4位を誇ります。ナバシェバ港と北インド・デリー首都圏までの貨物専用鉄道の建設が進んでおり、ますますインド鉄道網が拡充し発展します。また昨今では環境配慮型の事業運営を求められており、インドも例にもれず各企業カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めています。そこで、当社はいち早くインドでの鉄道輸送の可能性を見出し参入しました。当社はインド企業へ鉄道輸送を中心とした物流を提案し、ファーストマイルからラストマイルまでの最善の一貫輸送を提供しています。

※TEU：20フィートコンテナ換算



02 新事業開発に向けて

新たな市場開拓に向けた新事業開発の仕組み

新規事業開発のアイデアは、限られた本部や人材からだけではなく、KONOIKEグループの従業員から広く収集し、提案者と共に事業構想を膨らませていく取り組みを継続しています。

KONOIKEグループの提案制度自体は1987年より本格化し、提案書件数は延べ12万件に上り、全員参加型活動に強みがあります。この提案制度に基づく事業化の成功事例の1つがメディカル事業であり、「ホスピタル・ロジスティクス」の理念のもと、現在では全国の病院内外の物流・滅菌代行サービスネットワークを提供するに至りました。

これまでの提案は業務改善が主体でしたが、事業開発本部ではその中から新規事業につながるアイデア、いわゆる事業の『芽』を発掘し、特に優れたアイデアに対しては、市場調査や事業実現可能性調査、事業計画書策定など、事業化実現まで提案者と共に伴走する仕組みを整備、2021年9月より『新事業提案制度』をスタートさせました。

新事業の開発については、特に、資源リサイクル、新エネルギー、農林水産、食品加工の各分野に注目しており、KONOIKEグループが保有する技術・ノウハウを活用しつつ、従来の業界や事業の枠組みから外に一歩踏み出すことで、新たな価値創造、事業開発を推進していきます。



メディカル分野

Carna Medical Database Pvt. Ltd.(以下、カルナメディカル)は、2013年の設立以来、インド医療業界の管理体制や流通インフラの課題解決に向けた医療材料や病院、医師のデータベース化などを通じて、インド医療業界に関する知見を蓄えてきました。また、日本・インド両政府や医療関連機関と構築した良好な関係をベースに、日系企業のインド進出支援を行ってきました。

これまで日系企業に提供している医療・ヘルスケア分野の現地調査等のインド進出支援業務に加え、2022年、医療品と食品の卸売業の免許を取得し、今後は医療品と食品の卸売事業も担うことで、日系企業のインド市場における販路開拓・拡大支援にさらに力を入れていきます。

日本で医療を支えている医療機器メーカーの多くは、これまでインドの市場に対して、文化の違いや、商流・物流の複雑さによって挑戦することが非常に困難でしたが、今回カルナメディカルが卸売業を取得したことにより、それらの問題を解決し、メーカー側のリスクを最小限に抑えた上で、インド進出を果たせる基盤をつくることができました。

カルナメディカルが窓口となり、医療・ヘルスケア分野の日系メーカー向けに、インド進出に向けた現地調査、日本からインドへの商品輸出、インド国内の物流に加え、サプライチェーンに全体に関わる一貫サービスを展開していきます。



現地調査・進出サポートイメージ



州別・規模別病院データイメージ



現地医療関連企業の実態調査イメージ



症別手術用鋼製小物セットデータイメージ



現地医療セミナーや展示会の企画・開催

COLUMN

営業強化に向けたソリューションサイト計画

Webの重要性が増す現代において、BtoB企業のお客さまも課題解決の情報源としてWebサイトを重視されており、今般こうしたご要請にお応えするため、KONOIKEグループWebサイト上に、サービス紹介に特化した「ソリューションサイト」を新設します※。

「ソリューションサイト」では、お客さまによるスムーズな検索性を重視し、お客さまの課題やニーズをご選択いただくと、KONOIKEグループのサービスの中から最適なソリューションをご紹介しますことが可能となります。このサイトの新設により、従来お取引がなかったお客さまへもKONOIKEグループのサービスをご利用いただきやすくなるように努めてまいります。

※2023年10月下旬公開予定



マネジメント体制

取締役



1976年 4月 株式会社鴻池組 入社
1981年 4月 当社 入社
1983年12月 同 常務取締役
1987年12月 同 専務取締役
1989年12月 同 代表取締役副社長
2003年 6月 同 代表取締役社長
2018年 4月 同 代表取締役兼社長執行役員
2021年 4月 同 代表取締役社長執行役員
2021年 6月 同 代表取締役会長兼
社長執行役員(現任)

鴻池 忠彦

代表取締役会長
兼社長執行役員



2006年 4月 株式会社三井住友銀行 入行
2013年 4月 当社 入社
2014年 7月 同 経営企画本部 部長
2016年 4月 同 執行役員
2017年 4月 同 常務執行役員
2017年 6月 同 取締役兼常務執行役員
2018年 4月 同 取締役兼専務執行役員
2019年 4月 同 取締役兼専務執行役員、
新事業開発管掌、
新事業開発本部 本部長
2021年 4月 同 取締役専務執行役員、
海外管掌兼技術革新管掌
2022年 4月 同 取締役専務執行役員、
国際統括担当兼技術革新担当

鴻池 忠嗣

取締役専務執行役員
国際統括担当兼技術革新担当



1982年 4月 当社 入社
2011年 9月 同 生活関連業務部(大阪)
部長
2012年 6月 同 空港業務部長
2013年 5月 株式会社キャリア・サービス
代表取締役
(現 株式会社マークキュリー)
2015年 4月 当社 内部監査室長
2019年 4月 同 監査役室長
2020年 7月 同 監査役(現任)

大谷 貢

監査役(常勤)



1983年 4月 当社 入社
2012年 6月 同 管理部長
2013年 6月 同 経理部長
2015年 4月 同 執行役員 財務経理本部
副本部長
2016年 4月 同 執行役員 システム推進本部
本部長、システム営業部長
2018年 4月 同 執行役員 監査役室担当
2019年 4月 同 執行役員 内部監査室長
2021年 4月 同 顧問
2021年 6月 同 監査役(現任)

小林 寛昭

監査役(常勤)



1978年 4月 京セラ株式会社 入社
2003年 6月 同 執行役員
2010年 6月 同 取締役執行役員常務
2010年12月 日本航空株式会社 専務執行役員
2015年12月 京セラコミュニケーションシステム
株式会社 代表取締役会長
2017年 4月 同 顧問
2018年 6月 当社 社外取締役(現任)
2019年 9月 株式会社MTG 会長
2019年12月 同 取締役会長(現任)

大田 嘉仁

社外取締役(独立)



1985年 4月 日本銀行 入行
1991年 9月 Cap Gemini Sogeti
国際マーケティング・ディレクター
1992年11月 ジェミニ・コンサルティング・
ジャパン シニアコンサルタント
1997年 6月 エゴンゼンダー株式会社 入社
2004年 1月 同 パートナー
2016年10月 増山&Company合同会社
代表社員社長(現任)
2017年 3月 サントリー食品インターナショナル株式会社
社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年 3月 コクヨ株式会社 社外取締役(現任)
2019年 6月 当社 社外取締役(現任)

増山 美佳

社外取締役(独立)



1974年 4月 三井海洋開発株式会社 入社
1987年11月 安田信託銀行株式会社
(現 みずほ信託銀行株式会社)入社
1996年 6月 同 シカゴ支店長
1998年 7月 同 退社
1998年 8月 オムロン株式会社 入社
2005年 6月 同 執行役員、財務IR室長
2008年 6月 同 執行役員常務、グループ戦略室長
2011年 8月 クロス・ボーダー・ブリッジ株式会社
代表取締役
2013年 6月 ナブテスコ株式会社 社外取締役
2017年 6月 株式会社キッツ 社外取締役(現任)
2018年 4月 経営革新研究所
クロス・ボーダー・ブリッジ 代表(現任)
2020年 7月 当社 社外監査役(現任)

藤原 裕

社外監査役



1998年 4月 弁護士登録
2004年 9月 田辺総合法律事務所 入所
2006年 4月 同 パートナー(現任)
2014年 4月 防衛調達審議会委員(現任)
2021年 6月 当社 社外監査役(現任)
2022年 3月 BASE株式会社 社外監査役(現任)

星 千絵

社外監査役



1991年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
2000年11月 モルガン・スタンレー証券株式会社
(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社
2002年 6月 スパークス・アセット・マネジメント株式会社 入社
2006年 3月 Taiyo Pacific Partners LP 入社
2012年 2月 Unleash Capital Pte. Ltd. 設立
2012年12月 Orbis Investments Management Ltd. 入社
2014年 9月 Asian Energy Investments, Pte. Ltd. 入社
2016年 5月 アムンディ・ジャパン株式会社 入社
2020年 7月 当社 社外取締役(現任)
2022年 6月 株式会社ホギメディカル 社外取締役(現任)
2023年 2月 合同会社フジタや彬彬 代表社員(現任)

藤田 泰介

社外取締役

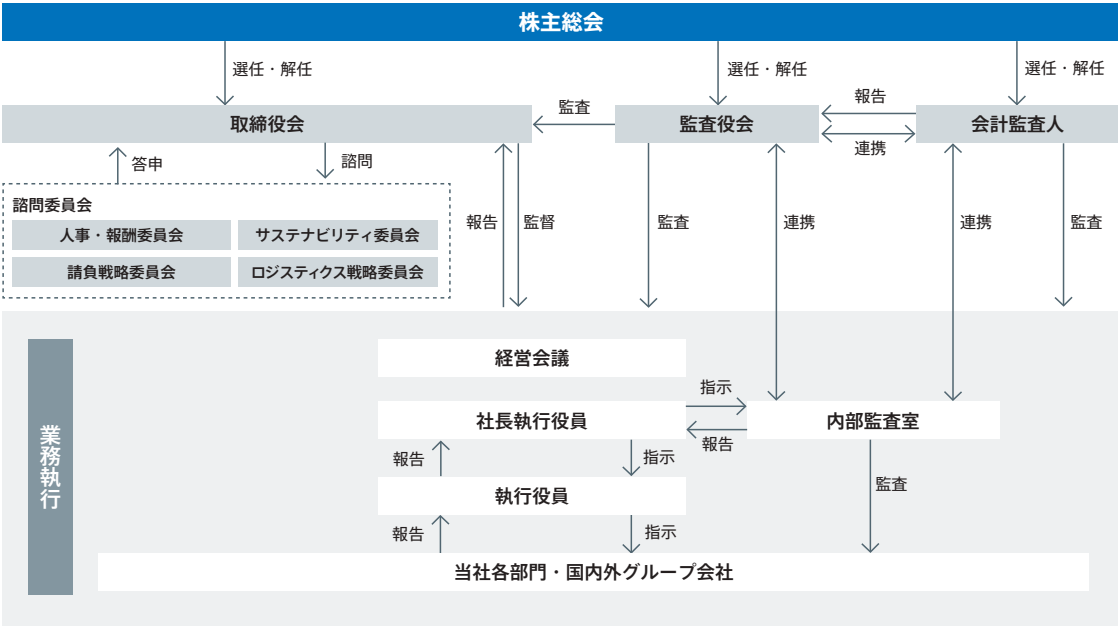
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

KONOIKEグループは、「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」という企業理念を実践していくことにより、誠実に社会的責任を果たし、広く社会から信頼を得て、継続的な企業価値向上を目指すことを重要なミッションと位置づけています。

この考え方にに基づき、事業活動を通じて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、迅速で効率的、健全かつ公正で透明性の高い経営を推進するため、経営の監督機能強化や情報の開示に取り組むなど、適宜必要な施策を実施しています。

体制図

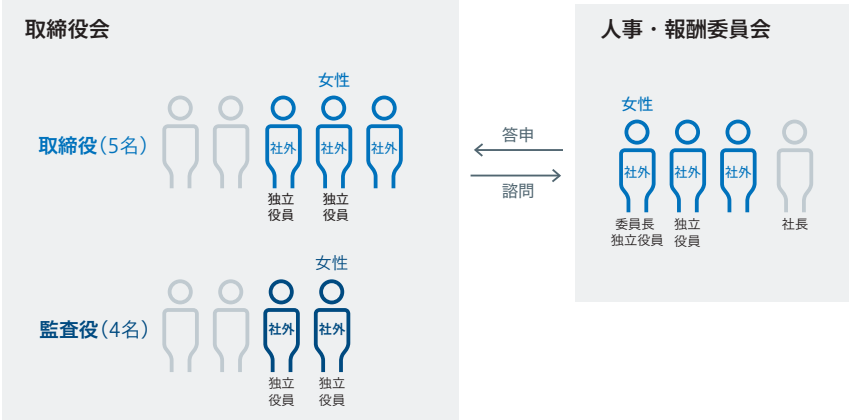


コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年													
監督と執行の 分離	03年 執行役員制度導入							社長の職位を社長執行役員に変更					
	03年 取締役の任期を1年に変更												
												取締役の過半数を 社外取締役	
社外取締役		1名					2名	3名					
社外監査役	06年 2名												
各種委員会								人事・報酬委員会設置					
								統合委員会設置(2021年11月よりサステナビリティ委員会に変更)					
その他				東京証券取引所市場第一部に上場									
						株式報酬型ストック・オプションの導入(2021年に廃止)							
												譲渡制限付株式報酬制度の導入	
												プライム市場に移行	

取締役会の構成

取締役会は、経営の監督と執行の分離を明確にするため、取締役5名のうち3名、監査役4名のうち2名は社外役員で構成しています。また、社外役員5名のうち4名は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。2019年6月には取締役会の任意の諮問委員会である「人事・報酬委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を進めています。



スキルマトリックス

役員		現在の地位等	企業経営・事業経験	国際性	サステナビリティ/ESG	人事・人材開発	新事業/M&A	技術・研究開発	ICT・DX	財務・会計	法務・リスクマネジメント	資本市場
取締役	鴻池 忠彦	代表取締役会長兼社長執行役員 取締役会議長 人事・報酬委員会 委員	○	○	○							○
	鴻池 忠嗣	取締役専務執行役員	○	○				○	○			
	大田 嘉仁	社外取締役(独立) 人事・報酬委員会 委員	○	○			○					○
	増山 美佳	社外取締役(独立) 人事・報酬委員会 委員長	○	○	○	○						
	藤田 泰介	社外取締役 人事・報酬委員会 委員	○	○						○		○
監査役	大谷 貢	監査役(常勤)	○							○	○	
	小林 寛昭	監査役(常勤)	○						○	○		
	藤原 裕	社外監査役(独立)	○	○						○		○
	星 千絵	社外監査役(独立)									○	

※上記一覧表は、取締役・監査役の有するすべての知見・経験等を表すものではありません。

人事・報酬委員会

2023年3月期の活動状況

取締役会の諮問に基づき、計11回の委員会を開催し、取締役および執行役員の指名・報酬等について審議および答申を行いました。

なお、人事・報酬委員会は、独立社外取締役2名、社外取締役1名、社内取締役1名の合計4名によって構成(2023年3月31日現在)され、独立社外取締役の割合は半数にとどまりますが、独立社外取締役が委員長を務めていることもあり、人事・報酬委員会の独立性・客観性は確保できているものと判断しています。

役員報酬制度

1 基本方針

当社の役員報酬制度は、企業理念である「私たちの使命」(「人」と「絆」を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します)を実現するため、以下を基本方針としています。

- ① 企業理念「私たちの使命」の実現に貢献するものであること
- ② 「2030年ビジョン」の実現に向けた優秀な経営陣の確保・維持に資すること
- ③ 常に期待を超えるというチャレンジ精神を促すものであること
- ④ 業績との連動性が高い設計であること
- ⑤ 中長期的な株価連動報酬を継続すること
- ⑥ 従業員・株主をはじめとしたステークホルダーに対して、説明責任を果たせる透明性・公正性が担保された設計であること

2 決定方法

各取締役の報酬額については、人事・報酬委員会の答申を踏まえ取締役会により、各監査役の報酬額については、監査役間の協議により決定しています。具体的金額については、株主総会で決議いただいた報酬限度額に基づき、会社業績、他社水準および従業員給与等を考慮しています。

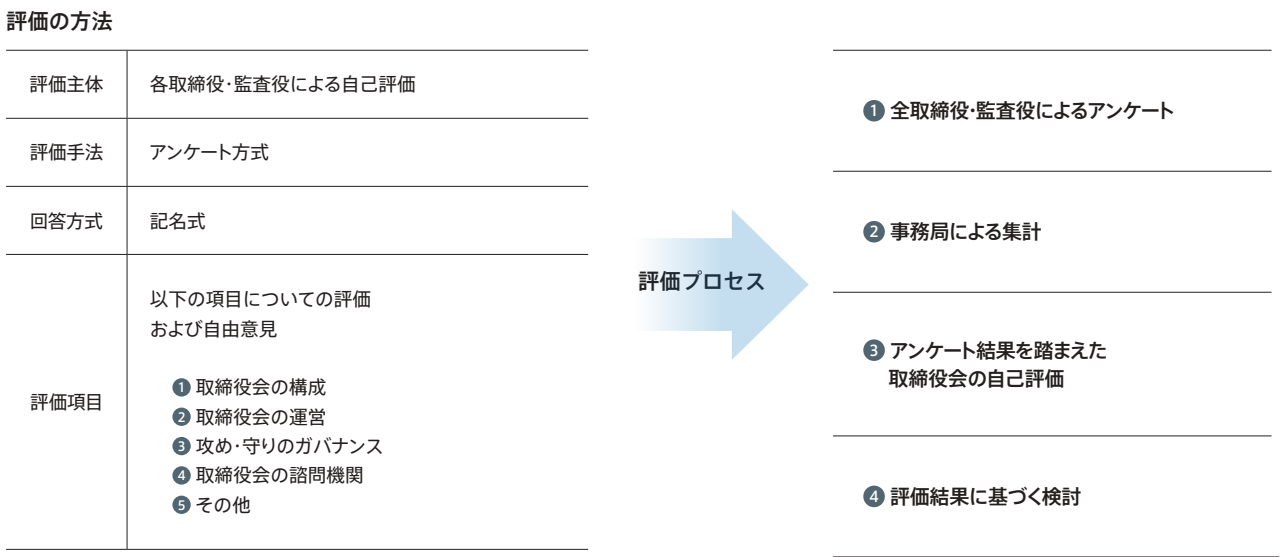
区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等(賞与)	非金銭報酬等(譲渡制限付株式)	
取締役	200	116	58	25	7名
(うち社外取締役)	(37)	(37)	(-)	(-)	(3名)
監査役	70	70	-	-	4名
(うち社外監査役)	(22)	(22)	(-)	(-)	(2名)
合計	270	186	58	25	11名
(うち社外役員)	(59)	(59)	(-)	(-)	(5名)

※ 1 上記には、2022年6月23日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち、社外取締役0名)に対する支給額を含めています。

※ 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

取締役会の実効性評価

持続的な企業価値向上のため、2016年3月期から、取締役会の構成や運営、議論の内容やサポート体制などの評価を年1回実施し、取締役会の機能強化を図っています。



1 2023年3月期の評価結果の概要

取締役会の構成は、全体の員数や社内・社外取締役の員数のバランスは適切と評価されています。運営面については、実効的に機能してきているものの、審議・討議の時間をさらに確保し、中長期ビジョンや中期経営計画で掲げる重点事項に関する議論を行いたいという意見がありました。なお、事業ポートフォリオ等についてさらに議論を深め今後のあり方について検討する必要があることが明らかになりました。

2 今後の対応

上記の結果を踏まえ、以下の事項などについて改善を検討していきます。

- 取締役会における議論の充実とそのための運営の見直し
- モニタリングの質の向上を図るため、報告事項の見直し

取締役会の2023年3月期の活動実績

■ 主な議案

2023年3月期は、取締役会を17回開催しました。主な議案は、以下の通りです。

- ① 諸規程の制定・改廃

② 組織機構の改正

③ 重要な事業計画

④ M & A 等に関する事項

⑤ 株主総会に関する事項 (例: 株主総会付議議案の決定)

⑥ 株式に関する事項
- ⑦ 開示 (会社情報の公表)

⑧ 建物・構築物、土地等の購入、賃貸借など (例: 新規拠点の設立に関するもの)

⑨ 執行役員の選任

⑩ 財務に関する事項 (例: 長期借入金、短期借入金に関するもの)

⑪ 関係会社に関する事項

⑫ その他経営に関する重要な事項

主な討議内容

2022年5月度の取締役会にて、取締役会の実効性に関するアンケート結果について討議しました。その場において、今後の取締役会で、経営戦略、人材の育成、株主・投資家とのエンゲージメント結果など、経営に関わる重要な課題について、討議のテーマを設定しました。

● 経営指標のモニタリングについて P.15-18

経営計画の進捗を監督し、必要に応じた合理的な見直しの可否を判断できる体制を整えるため、経営指標を投資家視点で定期的にモニタリングする方法や重点的に投資すべきターゲット (国・地域、業種など) について活発に議論されました。

また、業種ごとの収益構造に相違があることから、業種それぞれのB/Sの考え方についても意見が交わされました。

● 非財務目標 (人、技術) について P.33-48

当社の持続的な企業価値の向上において、非財務資本への投資の重要性を認識し、人と技術への投資が焦点となった議論がなされました。

特に、当社の複合ソリューション事業においては、「人的資本」が重要であり、その強化にあたっては、経営戦略と人事政策、人材育成の結び付きの深化の必要性や、より戦略的で柔軟な人材配置のあり方に関して活発に議論されました。

また、当社独自の技術資本の定義、その重要性についても、事業競争力における技術資本の位置づけ、強化の施策が議論されました。各現場での地道な改善活動や業務効率化、安全への取り組みなども差別化の図れる技術資本とされ、これらは、当社の競争力や価値創造の生命線であるとの意見も共有されました。

● 各事業本部長との事業戦略に関する討議について P.51-66

2022年10月および12月、事業ポートフォリオの中で注力事業となる空港本部、メディカル本部の各本部長と取締役で「2030年ビジョン」の具体的目標と方針、さらに「中期経営計画 (2023年3月期から2025年3月期) の進捗状況、残課題の解決策」に関わるテーマについて議論しました。それぞれの本部の「強み」や「機会」を客観的に捉え直し、次期中期経営計画にいかに関結ぶかなど活発に議論されました。

● 株主、投資家との対話結果に関する討議について P.81-82

IR活動のPDCAサイクルの一環として、IRの観点での経営課題をテーマに継続的に討議されました。特に、物流業種では先行的取り組みとの評価をいただいているROI C (投下資本利益率) 経営の深掘り・進化について討議がなされました。また人的資本経営やダイバーシティなど、非財務資本の強化について、投資家とのエンゲージメントの中で見出された重要な検討ポイントを共有し、今後の取り組みで具体化し、投資家へ丁寧に説明することで、理解が深まるとの見解が得られました。

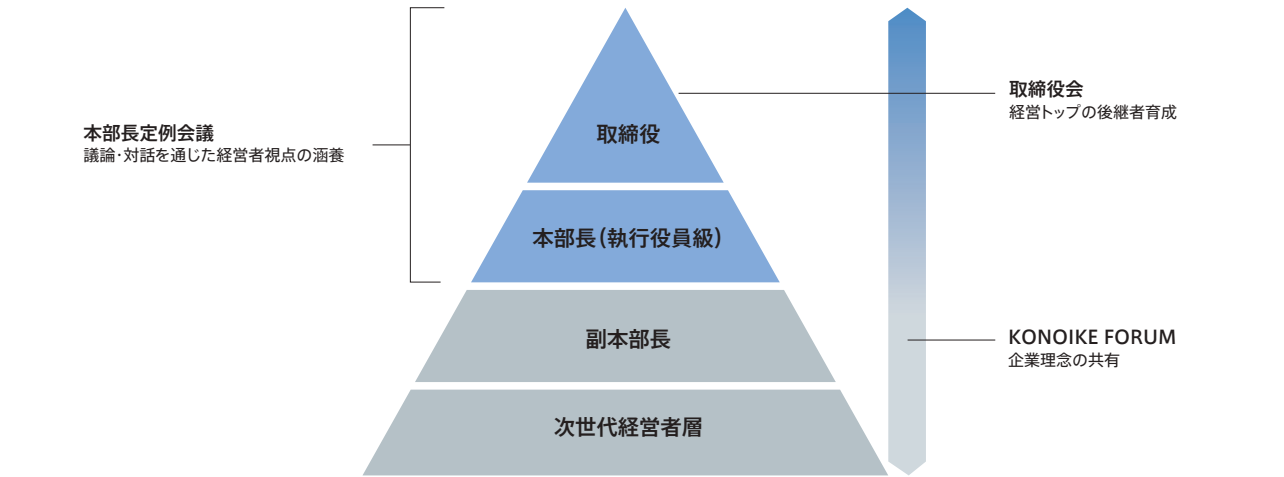
● 投資のモニタリング結果に関する討議について P.17

過去に経営会議または取締役会に上程された投資案件の業績に関し、進捗を把握するとともに、今後の重点的な取り組みの方向性につき活発に議論されました。例えば、当初の事業計画から大幅な乖離がある案件についてより深い議論の必要性、個別案件の良し悪しだけでなく戦略の文脈から捉えなおす必要性、投資案件の特性に応じた資本コストや投資基準設定の必要性、事業計画作成段階において検討すべき事項など、多くの指摘および議論が交わされました。幅広い観点から投資PDCAサイクルの改善点を見出す機会になったと認識しています。

後継者育成

KONOIKEグループでは人材育成を持続的成長の柱と位置づけています。社長および取締役 (執行役員兼務) と各本部長 (執行役員級) は、月1回の本部長定例会議で業務執行についての情報共有を行っています。各本部長は、取締役との議論・対話を通じて、経営者の視点の涵養に努めています。また、人材基盤のさらなる強化に向けた取り組みの一環として、必要に応じて議論の場を

設定し、KONOIKEグループの戦略や理念などについて意見を交わし、新規事業へのチャレンジや既存事業の拡大意欲を喚起しています。その他、本社部室長・支店長などの次世代経営者層は、日常業務の中で、相互の信頼関係を構築しています。次世代経営者層以上を対象とした社内セミナーにより、企業理念や行動指針の共有を図り、経営上必要な経験やノウハウを、世代間で途切れることなく継承しています。



政策保有株式

1 基本方針

当社は、さまざまな分野において、パートナーシップを重視した事業活動を展開していることから、事業上重要なお客さまとの間の取引関係の維持・強化等により、中長期的な企業価値向上を図るため、政策的に株式を保有することがあります。

なお、個別の政策保有株式については、毎年、取締役会において、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、定期的に保有の適否を検証しています。検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される株式については売却を行い、縮減を図っています。

2 議決権行使基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使については、画一的に賛否を判断せず、発行会社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上につながるかどうかなどの観点から、議案ごとに検討し判断しています。なお、当社は、株主価値を毀損するような議案については、肯定的な議決権の行使を行いません。

コンプライアンスへの取り組み

KONOIKEグループは、企業理念の実践により「お客さまと社会から信頼され、愛される会社」となるため、法令および社会的規範を遵守し、透明かつ公正に事業活動を遂行しなければなりません。そのために「企業倫理規程」を制定し、その遵守と実践的運用のため下位規程として「コンプライアンス規程」や「コウノイケ・ヘルプライン運用基準」を定めて運用し、グループ全体のコンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス意識向上に向けて

総合職社員に対しては、年次・階層研修の際にコンプライアンス教育を実施しています。その際に基本的な考え方を毎回確認することに加え、社内外の不正事例・不祥事事例・行政機関からの指摘事項を説明し、倫理観の啓発に取り組んでいます。「倫理観・社会的価値観」や「社会的規範」に従い、すべてのステークホルダーに誠実に向き合い良き企業市民であることを目標としています。

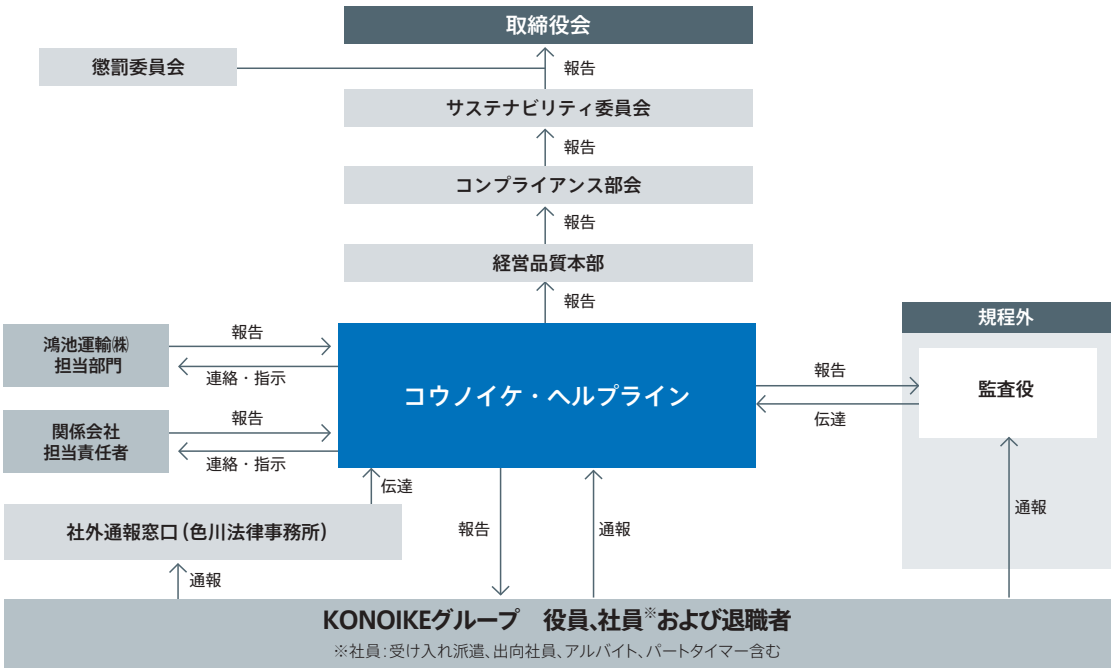
海外現地法人に対する取り組み

国内と商習慣が異なる海外現地法人については、KONOIKEグループの考え方の浸透を図る必要があります。eラーニングによるコンプライアンス教育の実施に加え、コンプライアンス意識調査やエンゲージメント調査により各現地法人における職場の風土や社員の愛着心を測り、カタリバをはじめとした取り組みを通じてエンゲージメントの向上を図っています。また、マネジャー向けに「企業倫理規程」の勉強会を開催し、「安全で働きやすい職場づくり」「企業市民としての貢献と環境への配慮」「公正な取引」という基本的な考え方の徹底を進めています。

内部通報制度

KONOIKEグループでは、内部通報制度としてコウノイケ・ヘルプラインを設けており、社内への通報に抵抗がある社員も利用しやすいように弁護士事務所を社外通報窓口として定めています。規程には定めていませんが、監査役が通報を受け付けるケースもあり、その場合はコウノイケ・ヘルプライン担当部署と連携を取り、事案の調査に当たります。通報内容はコンプライアンス部会、取締役会に報告されます。また、海外においても内部通報制度を一部でスタートしており、段階的に拡大していく計画です。

コウノイケ・ヘルプライン体制図



働きやすい職場環境に向けて

2024年問題(下記Column参照)や少子高齢化などにより、人手不足はKONOIKEグループにおいても不可避の課題となっています。これに対応するために、ウェルビーイングサーベイ(P.38参照)やコンプライアンス意識調査を実施して心理的安全性の向上を図るとともに、技術革新による現場業務の効率性・生産性の向上を図り、多くの従業員にとって働きやすい職場づくりを進めています。

「働きやすい職場認証制度」認証取得

「働きやすい職場認証制度」は、自動車運送事業者の運転者不足に対応するための総合的取り組みの一環として、国土交通省が創設した制度です。鴻池運輸㈱・九州産交運輸㈱は、2023年3月期に新たに導入された「二つ星」を取得しました



働きやすい職場認証制度「二つ星」認証マーク

Column

2024年問題（改善基準告示改正）への取り組み

トラックドライバーの労働時間などの基準が定められた改善基準告示が2022年12月に改正され、2024年4月以降、輸送業務に従事できる一人あたりの制限時間が厳格化されます。積卸トラックを受け入れる倉庫事業者として、バース管理システム導入や適正在庫の荷主得意先への申し入れなどにより、倉庫作業効率向上やトラック待機時間の縮減に取り組んでおります。



リスクマネジメント

リスクマネジメントに対する基本方針

KONOIKEグループでは、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるとともに、非常事態が万が一発生した場合に、迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制の確立を目的として「リスクマネジメント規程」および「危機管理基準」をKONOIKEグループの基本方針として制定しています。

リスク管理体制

KONOIKEグループでは、前述の「リスクマネジメント規程」をもとに、企業価値を毀損させる可能性のある懸念事項をリスクとして捉え、次のように定義しています。

- 1 戦略的意思決定によりKONOIKEグループの成長およびサステナビリティを巡る課題の解決を図り、将来に向け企業価値を向上させるにあたり、これを阻害するリスク
- 2 法令遵守や経営課題への取り組み不足他、既存の事業活動や業務運営の健全な展開を阻害し、現在の企業価値を毀損させるリスク

危機管理体制

社内外の事象に起因し、突発的もしくは管理不十分により生じたKONOIKEグループの存続および事業継続を脅かす事態をクライシス(危機)と捉え、それらが顕在化した場合の緊急対応、復旧活動、さらには有事下での事業継続活動を包括してクライシスマネジメント(危機管理)と定義しています。前述の「危機管理基準」を定めるほか、自然災害に備えて各種マニュアルを常備するなど、発生した事象に対して適切かつ迅速に対応できる体制を構築しています。

巨大地震やパンデミック等、大規模自然災害により事業継続が困難になるなど、リスクが顕在化した際には、代表取締役会長

これらのリスクに対しては、“予防と抑制”に重点を置いた管理を行い、事故やトラブルを未然に防ぐとともに社会責任を果たし、現在の企業価値の維持ならびに将来の企業価値向上に努めています。

運用については、リスクマネジメント担当を部会長とするリスクマネジメント部会を四半期ごとに開催しており、リスクマップに基づき選定される優先対策リスクを中心にリスク対策の確認や取り組み状況のモニタリングを実施するなど、リスク低減に向けた活動を行っています。また、各支店・各関係会社はリスクマネジメント小部会を通じて連携しており、KONOIKEグループ全体の活動としてリスク発生の回避に取り組んでいます。

兼社長執行役員をトップとして、危機管理委員会を招集し、非常事態と判断した場合は、対策本部を設置して危機の対処に当たります。体制の構築だけでなく、対策本部設置訓練や安否確認訓練などにより対応力強化にも努め、被害を最小限に抑えられるように取り組んでいます。またKONOIKEグループでは、これまでも地震や台風等の自然災害発生時に、物流、医療、空港業務などを通じて社会インフラの緊急支援対応に取り組み、緊急時対応の経験を重ねてきました。これらの知見をもとに、災害時における被災地の支援にも積極的に貢献していきたいと考えています。

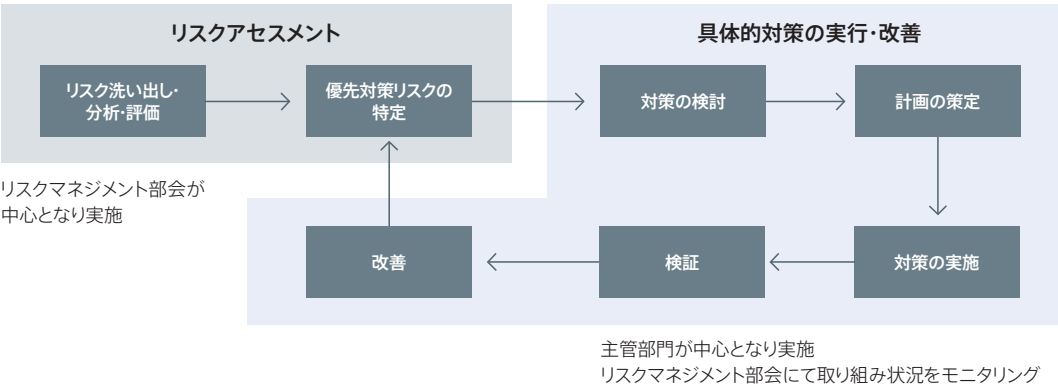
KONOIKEグループにおけるリスクアセスメント

KONOIKEグループでは、リスクアセスメントをリスク管理のプロセスの第一歩と捉え、分析・評価を中心としたリスクの現状把握を行っています。

この取り組みは、対策の検討や優先順位づけ等の意思決定を行うための基礎的なデータの収集を目的として実施し、リスク管理において重要なプロセスに位置づけられます。リスクアセ

スメントは、サステナビリティ委員会の傘下のリスクマネジメント部会が中心となり実施します。リスクアセスメントにおいて特定された優先対策リスクについては、主管部門を任命し、主管部門が中心となり、具体的な対策の実行・改善を行います。

リスクマネジメント部会は、主管部門における取り組み状況をモニタリングする役割を担います。



リスクアセスメントで採用している「評価軸」

発生可能性の分析軸	
レベル	分析指標
4	今後半年以内に発生する可能性がある当該リスクが過去に発生しており、再発のリスクが高い
3	今後1年以内に発生する可能性がある
2	今後3～5年以内に発生する可能性がある
1	今後10年以上発生する可能性がほとんどない

レベル	分析基準	分析指標		
		営業利益	人命	レピュテーション
4	会社経営に甚大な影響をもたらす	極度に減少する	死亡者が複数名発生する	ステークホルダーからの信用を著しく失墜し、信頼関係や取引などの回復が見込めない
3	会社経営に大きな影響をもたらす	大きく減少する	1名の死亡者または多数の負傷者が発生する	ステークホルダーからの信用を大きく失墜し、現状の取引に一定の影響が発生する
2	会社経営に中程度の影響をもたらす	やや減少する	負傷者が発生する(休業4日以上)	ステークホルダーからの信用を失墜し、現状の取引に影響が少し発生する
1	影響はほとんどない	減少はほとんどない	軽傷者が発生する	ステークホルダーからの信用失墜はほとんどない

株主・投資家

基本的な考え方

KONOIKEグループは株主・投資家の皆さまとの建設的な対話が、持続的な成長と中長期的な企業価値向上において重要であると認識しています。そのため、その基盤となる情報開示についてIR情報開示方針を定め、その建設的な対話を促進するための体制を整備し、KONOIKEグループの企業理念、2030年ビジョンおよび経営計画への理解を得るために、決算説明会、個別面談をはじめとする対話の場を設けています。また、株主や投資家の皆さまからのご意見については、適時・適切に取締役会および経営幹部へ報告しています。そして、経営に反映すべき事項については、経営会議や実務責任者が集う全社集会を通じて共有し、具体化を進めると同時に、IR開示情報に反映し、対話の充実を継続的に図ってまいります。

株主・投資家との建設的な対話に関する具体的取り組み

対話における体制

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を実現するため、経営企画本部長(執行役員)をIR担当役員とし、経営トップおよび経営幹部(取締役・執行役員他)が対話の場面に応じて対応しています。また対話のご要望や主題によっては、社外取締役や事業部門長が面談に臨むこととしています。

主な活動実績

活動	項目	主な説明者	実施状況	2023年3月期 実績
機関投資家向け	決算説明会	代表取締役会長兼社長執行役員・取締役・コーポレート担当役員・財務経理本部本部長	通期・第2四半期	2回
	中期経営計画説明会	同上	策定時	1回
	国内外個別面談	同上	適時	165回 (うちトップミーティング10回)
	海外IR	同上	不定期	1回
	証券会社主催 海外カンファレンス	コーポレート担当役員・財務経理本部本部長・経営企画本部長	不定期	1回
個人投資家向け	現場見学会	経営企画本部長・該当事業所長他	不定期	1回
	個人投資家説明会	コーポレート担当役員・経営企画本部本部長	不定期	—

対話の主なテーマや 関心事項

- ビジネスモデルの強み、特長
 - 収益改善の取り組み
 - 注力事業(空港・メディカル・エンジニアリング・インド事業)における成長への期待
 - ROICの社内への浸透
- 鉄鋼事業における中長期的な戦略
 - ESG対応(評価機関対応含む)
 - 現金の水準や使途
 - 配当
 - ROEの見通し

対話における意見・要望の経営層へのフィードバック

株主・投資家の皆さまとの対話を通じていただいたご意見等は、経営企画本部本部長(執行役員)を通じて、通期・第2四半期決算後に定期的に取締役会へフィードバックを行い、全本部長に対しては四半期ごとにフィードバックを実施し、その内容について検討・議論を行っています。経営に反映すべき事項については、KONOIKEグループの経営層および関係部門に共有し、企業活動への反映を行っています。例えば2022年3月期より、事業環境の変化が著しく関心の高い空港関連および鉄鋼関連の収益状況・見通しについて開示しています。

対話の基盤となる情報開示の取り組み

IR担当である経営企画本部本部長(執行役員)のもと、経営企画部をIR担当部署と定め、株主との対話の促進・取り組みおよび対話にあたっての関係各本部との連携・情報収集を行い、適時かつ公正、適正に情報開示を行っています。株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進にあたっては、株主総会、決算説明会、投資家面談(国内外)および情報開示媒体などを主管する各部門は、株主情報や開示情報、株主・投資家の皆さまの声を社内プラットフォーム上で相互に共有し、関連部門が連携して対話の充実を図っています。

対話におけるインサイダー情報漏洩の防止

KONOIKEグループでは、決算情報の漏洩防止のため、決算発表日前の一定期間を沈黙期間とし、この期間は決算に関するコメントや質問への一切の回答を控えることとしています。ただし、この期間中に公表済みの決算業績予想を大きく外れることが見込まれる場合には、適宜、情報開示を行います。また社内では情報管理および内部者取引防止の規程を定め、対話に際してのインサイダー情報の管理を適切に行っています。

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

当社は、株主の皆さまとの建設的な対話に向け、株主総会の招集通知を早期発送(株主総会開催日の3週間前までを目処)するとともに、招集通知発送日以前の実務上可能な限り早期に、その内容を金融商品取引所および当社のWebサイトに掲載し、株主の皆さまの議決権行使のための検討時間を十分に確保します。

第83回定時株主総会の招集通知は、書面発送に先立ち、開催日の4週間前に金融商品取引所および当社Webサイトに開示しました。

また国内外の機関投資家を含む株主の皆さまの議決権行使の利便性を考慮し、インターネット等による議決権行使を導入するほ

また開示情報のうち、決算短信、決算説明会資料、統合報告書は英文開示を行い、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンスに関する報告書については日本語開示のみとなっています。国内外情報格差は今後は正に向けて検討を進めてまいります。

Webサイトでは、企業情報、事業内容、株主・投資家向けの情報やサステナビリティの取り組みなどを紹介するほか、ニュースリリースもタイムリーに掲載しています。また英文版のページを設け、海外の方にも広く情報を提供しています。

(当社WebサイトURL: <https://www.konoike.net/>)

か、議決権電子行使プラットフォームを活用しています。

さらに、外国人の株主の皆さまにも適切に議決権を行使していただけるよう招集通知の英訳を作成し、当社Webサイトおよび議決権電子行使プラットフォームで開示しています。

なお、2023年度は総会会場へのご来場に伴う新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減させる観点から、インターネットによる議決権行使を一層促すとともに、ご来場いただけない株主さまに向けて、総会時の「事業報告等プレゼンテーション」の説明資料についても、Webサイトに掲載しています。

取り組み	補足説明
1 株主総会招集通知の早期発送	株主総会開催日の3週間以上前までに発送する方針。 2023年6月22日開催の第83回定時株主総会の招集通知は2023年5月31日に発送。
2 株主総会招集通知の発送前開示	当社Webサイト等を通して、発送前に招集通知を開示。 株主総会開催日の1カ月程度前に公表する方針のもと、直近の定時株主総会の招集通知の発送前開示は2023年5月30日に実施。
3 集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主の皆さまが株主総会に参加しやすいよう、集中日を回避。 なお、直近の定時株主総会は2023年6月22日に開催。
4 電磁的方法による議決権の行使	電子投票制度を採用し、インターネット(PC、スマートフォンまたは携帯電話)による議決権行使が可能。
5 議決権電子行使プラットフォームへの参加	機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組みとして株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加。
6 招集通知(要約)の英文での提供	当社ウェブサイト上に、株主総会招集通知要約の英文を和文の発送前開示と同日(2023年5月30日)に掲載。

財務ハイライト

損益状況

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	2,315	2,449	2,525	2,583
営業利益	79	93	102	102
(利益率)	3.4%	3.8%	4.1%	4.0%
経常利益	80	95	107	107
親会社株主に帰属する当期純利益	43	54	64	73

財務状態

総資産	1,743	1,928	1,917	2,046
自己資本	733	829	865	919
有利子負債	408	448	421	466
自己資本比率(自己資本÷総資産)	42.1%	43.0%	45.2%	44.9%
D/E レシオ(有利子負債÷自己資本)	0.56倍	0.54倍	0.49倍	0.51倍

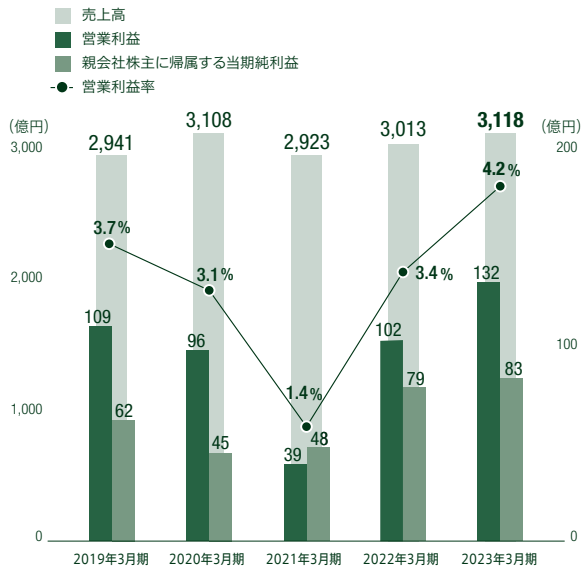
キャッシュ・フロー項目

営業キャッシュ・フロー	145	154	112	165
投資キャッシュ・フロー	△ 95	△ 98	△ 125	△ 62
財務キャッシュ・フロー	△ 69	18	△ 52	14
フリーキャッシュ・フロー(営業CF+投資CF)	50	56	△ 12	102
現金及び現金同等物の期末残高	186	264	199	313

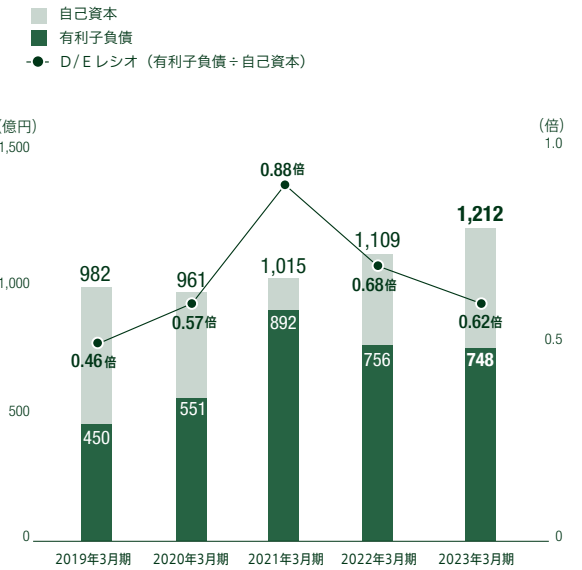
主要財務指標

自己資本利益率(ROE)	6.1%	6.9%	7.6%	8.2%
投下資本利益率(ROIC)	4.1%	4.6%	4.8%	4.6%
税引後営業利益(NOPAT)	54	64	71	70

連結損益計算書関連財務指標 5年間推移

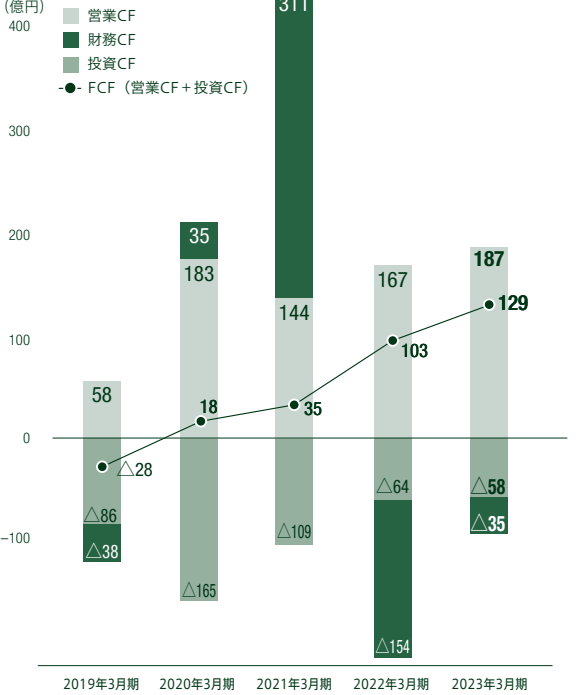


連結貸借対照表関連財務指標 5年間推移

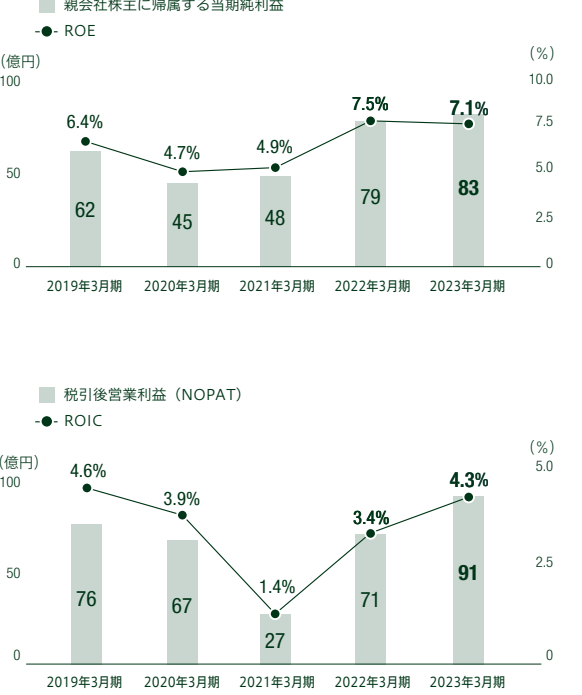


KONOIKE STORY	未来と成果	サステナビリティ	事業概況	価値創造を支える基盤	データ編
(単位: 億円)					
2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
2,767	2,941	3,108	2,923	3,013	3,118
110	109	96	39	102	132
4.0%	3.7%	3.1%	1.4%	3.4%	4.2%
115	113	95	93	118	142
70	62	45	48	79	83
2,118	2,132	2,234	2,587	2,577	2,660
978	982	961	1,015	1,109	1,212
427	450	551	892	756	748
46.2%	46.1%	43.0%	39.2%	43.0%	45.6%
0.44倍	0.46倍	0.57倍	0.88倍	0.68倍	0.62倍
143	58	183	144	167	187
△ 99	△ 86	△ 165	△ 109	△ 64	△ 58
△ 64	△ 38	35	311	△ 154	△ 35
43	△ 28	18	35	103	129
291	222	276	622	576	675
7.4%	6.4%	4.7%	4.9%	7.5%	7.1%
4.7%	4.6%	3.9%	1.4%	3.4%	4.3%
76	76	67	27	71	91

連結キャッシュ・フロー計算書関連財務指標 5年間推移



ROE, ROIC 5年間推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	2022年3月期	2023年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,092	69,381
受取手形、売掛金及び契約資産	59,713	57,586
未成工事支出金	71	91
貯蔵品	1,591	1,843
その他	3,739	3,576
貸倒引当金	△308	△224
流動資産合計	123,899	132,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,917	119,509
減価償却累計額	△73,119	△76,114
建物及び構築物(純額)	44,797	43,394
機械装置及び運搬具	50,714	52,757
減価償却累計額	△39,915	△41,547
機械装置及び運搬具(純額)	10,799	11,209
土地	41,661	41,798
リース資産	5,700	5,471
減価償却累計額	△2,685	△2,741
リース資産(純額)	3,015	2,729
建設仮勘定	657	869
その他	9,077	9,686
減価償却累計額	△7,385	△7,798
その他(純額)	1,692	1,887
有形固定資産合計	102,623	101,889
無形固定資産		
のれん	1,800	1,568
その他	4,158	4,528
無形固定資産合計	5,959	6,097
投資その他の資産		
投資有価証券	12,290	12,610
長期貸付金	345	304
繰延税金資産	5,676	5,593
退職給付に係る資産	170	147
その他	6,975	7,280
貸倒引当金	△176	△155
投資その他の資産合計	25,281	25,781
固定資産合計	133,864	133,767
資産合計	257,764	266,022

(単位:百万円)		
	2022年3月期	2023年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,618	15,110
短期借入金	4,949	6,636
1年内返済予定の長期借入金	2,620	3,869
役員賞与引当金	320	387
未払費用	11,652	11,875
未払法人税等	2,716	3,501
その他	11,131	11,145
流動負債合計	51,010	52,526
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	9,107	5,737
リース債務	2,693	2,488
繰延税金負債	492	581
再評価に係る繰延税金負債	1,219	1,087
退職給付に係る負債	21,502	21,244
役員退任慰労金引当金	142	118
長期未払金	682	640
その他	2,622	2,802
固定負債合計	93,462	89,701
負債合計	144,472	142,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	114,564	121,235
自己株式	△6,596	△6,475
株主資本合計	111,599	118,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	4,284
土地再評価差額金	△5,182	△5,482
為替換算調整勘定	1,328	4,086
退職給付に係る調整累計額	△869	14
その他の包括利益累計額合計	△667	2,903
非支配株主持分	2,358	2,498
純資産合計	113,291	123,793
負債純資産合計	257,764	266,022

連結損益計算書

(単位:百万円)		
	2022年3月期	2023年3月期
売上高	301,373	311,840
売上原価	275,527	283,769
売上総利益	25,846	28,070
販売費及び一般管理費	15,557	14,827
営業利益	10,288	13,243
営業外収益		
受取利息	65	97
受取配当金	314	458
為替差益	215	163
貸倒引当金戻入額	7	3
投資有価証券評価損戻入益	0	18
受取賃貸料	144	71
雇用調整助成金	1,111	324
その他	484	484
営業外収益合計	2,343	1,621
営業外費用		
支払利息	299	269
投資有価証券評価損	3	0
持分法による投資損失	273	217
貸倒引当金繰入額	91	7
その他	118	88
営業外費用合計	785	583
経常利益	11,845	14,281
特別利益		
固定資産売却益	511	179
投資有価証券売却益	1,056	12
その他	47	—
特別利益合計	1,616	192
特別損失		
固定資産除売却損	308	242
投資有価証券評価損	9	59
減損損失	880	407
その他	247	0
特別損失合計	1,446	709
税金等調整前当期純利益	12,014	13,764
法人税、住民税及び事業税	4,720	5,737
法人税等調整額	△515	△368
法人税等合計	4,205	5,368
当期純利益	7,809	8,395
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△179	94
親会社株主に帰属する当期純利益	7,988	8,301

連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
	2022年3月期	2023年3月期
当期純利益	7,809	8,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	249
為替換算調整勘定	1,831	2,707
退職給付に係る調整額	381	883
持分法適用会社に対する 持分相当額	94	118
その他の包括利益合計	2,090	3,958
包括利益	9,899	12,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,990	12,173
非支配株主に係る包括利益	△90	180

財務報告の詳細については、有価証券報告書(2023年3月期)をご参照ください。
<https://www.konoike.net/ir/library/valuable.html>

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2023年3月期

株主資本

資本金

資本剰余金

利益剰余金

自己株式

株主資本合計

当期首残高

1,723

1,908

114,564

△6,596

111,599

会計方針の変更による累積的影響額

—

会計方針の変更を反映した当期首残高

1,723

1,908

114,564

△6,596

111,599

当期変動額

剰余金の配当

△1,906

△1,906

親会社株主に帰属する当期純利益

8,301

8,301

連結子会社増加による利益剰余金増加高

—

連結子会社減少による利益剰余金増加高

—

自己株式の取得

—

自己株式の処分

△25

121

96

自己株式処分差損の振替

25

△25

—

土地再評価差額金の取崩

300

300

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）

当期変動額合計

—

—

6,670

121

6,791

当期末残高

1,723

1,908

121,235

△6,475

118,391

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金

土地再評価差額金

為替換算調整勘定

退職給付に係る調整累計額

その他の包括利益累計額合計

新株予約権

非支配株主持分

純資産合計

当期首残高

4,054

△5,182

1,328

△869

△667

—

2,358

113,291

会計方針の変更による累積的影響額

—

会計方針の変更を反映した当期首残高

4,054

△5,182

1,328

△869

△667

—

2,358

113,291

当期変動額

剰余金の配当

△1,906

親会社株主に帰属する当期純利益

8,301

連結子会社増加による利益剰余金増加高

—

連結子会社減少による利益剰余金増加高

—

自己株式の取得

—

自己株式の処分

96

自己株式処分差損の振替

—

土地再評価差額金の取崩

300

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）

230

△300

2,757

883

3,571

139

3,710

当期変動額合計

230

△300

2,757

883

3,571

—

139

10,502

当期末残高

4,284

△5,482

4,086

14

2,903

—

2,498

123,793

(単位:百万円)

(単位:百万円)

2022年3月期	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,723	1,908	107,728	△7,288	104,072			
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	1,908	107,654	△7,288	103,998			
当期変動額								
剰余金の配当			△1,159		△1,159			
親会社株主に帰属する当期純利益			7,988		7,988			
連結子会社増加による利益剰余金増加高			93		93			
連結子会社減少による利益剰余金増加高			2		2			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の処分		△166		691	525			
自己株式処分差損の振替		166	△166		－			
土地再評価差額金の取崩			151		151			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	6,910	691	7,601			
当期末残高	1,723	1,908	114,564	△6,596	111,599			
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,798
会計方針の変更による累積的影響額								△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,725
当期変動額								
剰余金の配当								△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益								7,988
連結子会社増加による利益剰余金増加高								93
連結子会社減少による利益剰余金増加高								2
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								525
自己株式処分差損の振替								－
土地再評価差額金の取崩								151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△151	1,839	384	1,850	△459	△425	964
当期変動額合計	△223	△151	1,839	384	1,850	△459	△425	8,566
当期末残高	4,054	△5,182	1,328	△869	△667	－	2,358	113,291

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,014	13,764
減価償却費	8,201	8,036
減損損失	880	407
のれん償却額	279	231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△93	△133
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	500	910
役員退任慰労金引当金の増減額（△は減少）	12	△23
受取利息及び受取配当金	△380	△555
受取賃貸料	△144	△71
投資有価証券評価損	9	59
投資有価証券評価損益（△は益）	3	0
投資有価証券評価損戻入益	△0	△18
支払利息	299	269
為替差損益（△は益）	△184	20
持分法による投資損益（△は益）	273	217
雇用調整助成金	△1,111	△324
固定資産売却益	△511	△179
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,046	△12
固定資産除売却損	308	242
売上債権の増減額（△は増加）	△4,095	2,965
棚卸資産の増減額（△は増加）	△28	△269
その他の資産の増減額（△は増加）	△220	275
仕入債務の増減額（△は減少）	2,959	△2,810
その他の負債の増減額（△は減少）	383	△204
その他	1,434	331
小計	19,741	23,129
利息及び配当金の受取額	357	507
利息の支払額	△306	△267
受取賃貸料収入	123	52
雇用調整助成金の受取額	1,251	361
法人税等の支払額	△4,417	△4,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,749	18,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△170	△252
短期貸付金の純増減額（△は増加）	8	△49
有形固定資産の取得による支出	△7,942	△4,549
有形固定資産の売却による収入	1,042	566
無形固定資産の取得による支出	△982	△1,254
投資有価証券の取得による支出	△101	△43
投資有価証券の売却による収入	1,651	62
長期貸付けによる支出	△9	△9
長期貸付金の回収による収入	20	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△37	—
その他	95	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,424	△5,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,976	△112
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	1,570	—
長期借入金の返済による支出	△1,562	△320
配当金の支払額	△1,159	△1,906
非支配株主への配当金の支払額	△29	△41
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△906	△752
非支配株主からの払込みによる収入	48	—
その他	△423	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,441	△3,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	552
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,751	9,952
現金及び現金同等物の期首残高	62,217	57,628
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	—
現金及び現金同等物の期末残高	57,628	67,580

サステナビリティデータ集

分類		指標	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
環境	太陽光発電量※1	総発電量	kWh	16,866,646	16,478,576	14,661,377
		電力	千kWh	94,684	95,828	96,763
		都市ガス	km ³	71	338	365
		天然ガス	km ³	95	88	92
		プロパン	t	56	54	52
		ガソリン	kℓ	910	824	790
		灯油	kℓ	87	55	42
		軽油	kℓ	25,847	25,992	24,369
		A重油	kℓ	346	424	451
		B・C重油	kℓ	1,614	1,636	1,729
		石炭コークス	t	11,886	12,319	8,811
		無煙炭	t	1,267	1,887	5,075
		コークス炉ガス	km ³	6,589	7,467	7,461
		産業用蒸気	GJ	500	3,811	3,603
		蒸気	GJ	975	975	975
	エネルギー起源CO ₂ 排出量※2	Scope1	t-CO ₂ e	121,800	126,429	119,459
		Scope2	t-CO ₂ e	50,671	44,461	42,470
		Scope3	t-CO ₂ e	—	—	694,646
		電力	t-CO ₂ e	50,585	44,177	42,198
	CO ₂ 排出量内訳※2 (Scope1+Scope2)	都市ガス	t-CO ₂ e	158	753	814
		天然ガス	t-CO ₂ e	210	196	204
		プロパン	t-CO ₂ e	167	162	156
		ガソリン	t-CO ₂ e	2,111	1,912	1,834
		灯油	t-CO ₂ e	218	136	105
		軽油	t-CO ₂ e	66,684	67,060	62,873
		A重油	t-CO ₂ e	937	1,150	1,223
		B・C重油	t-CO ₂ e	4,842	4,907	5,188
		石炭コークス	t-CO ₂ e	37,679	39,051	27,931
		無煙炭	t-CO ₂ e	3,193	4,755	12,789
		コークス炉ガス	t-CO ₂ e	5,601	6,347	6,342
		産業用蒸気	t-CO ₂ e	30	229	216
		蒸気	t-CO ₂ e	56	56	56
	非エネルギー起源CO ₂ 排出量※2	フロン類算定漏えい量	t-CO ₂ e	1,208	925	1,050
		廃棄物由来	t-CO ₂ e	65,745	62,883	57,922
	CO ₂ 排出削減効果	太陽光発電によるCO ₂ 排出削減量※1	t-CO ₂ e	8,231	7,745	6,642
		モーダルシフトによるCO ₂ 排出削減量※2	t-CO ₂ e	5,734	5,721	5,957
	低公害車※3	ポストポスト新長期規制適合車	台	266	308	328
		ポスト新長期規制適合車	台	478	463	427
		新長期規制適合車	台	153	131	103
		ハイブリッド車	台	42	42	45
		EV車	台	8	9	9
		CNG車	台	13	14	14
		LPG車	台	1	1	1
	輸送トンキロ※3	輸送トンキロ	万 t・km	17,558	17,297	16,926
		CO ₂ 排出量	t-CO ₂ e	28,448	28,000	26,900
人	労働時間と有給休暇取得日数	専門職※3	年間労働時間(平均)	時間	2,215.3	2,250.9
		有給休暇取得日数(平均)	日	11.1	11.3	14.2
		総合職※3	年間労働時間(平均)	時間	2,137.8	2,204.1
		有給休暇取得日数(平均)	日	8.2	8.5	9.0
	人材	専門職※3	従業員数	名	8,530	8,456
		うち女性従業員比率	%	8.7	8.9	9.7
		採用者数(新卒)	名	127	151	131
		採用者数(キャリア)	名	397	451	435
		総合職※3	従業員数	名	1,077	1,057
		うち女性従業員比率	%	16.1	16.2	16.7
		管理職数(所課長以上)	名	459	455	442
		うち女性管理職比率	%	2.6	2.9	3.4
		採用者数(新卒)	名	53	38	31
		採用者数(キャリア)	名	5	8	12
		障がい者雇用率(各年度6月時点の実績)	%	2.5	2.4	2.8
		労働災害	件	109	104	102
	技術	安全・品質※1	自動車事故	件	58	58
		品質事故	件	40	39	35
		労働災害度数率		2.22	2.00	1.86
		休業災害度数率		0.36	0.31	0.27
	ガバナンス	取締役	名	7	5	5
		うち社外取締役	名	3	3	3
		うち女性取締役	名	1	1	1
		監査役	名	4	4	4
		うち社外監査役	名	2	2	2
		うち女性監査役	名	1	1	1
		取締役会※3	取締役会開催回数	回	15	16
		取締役会※3				17

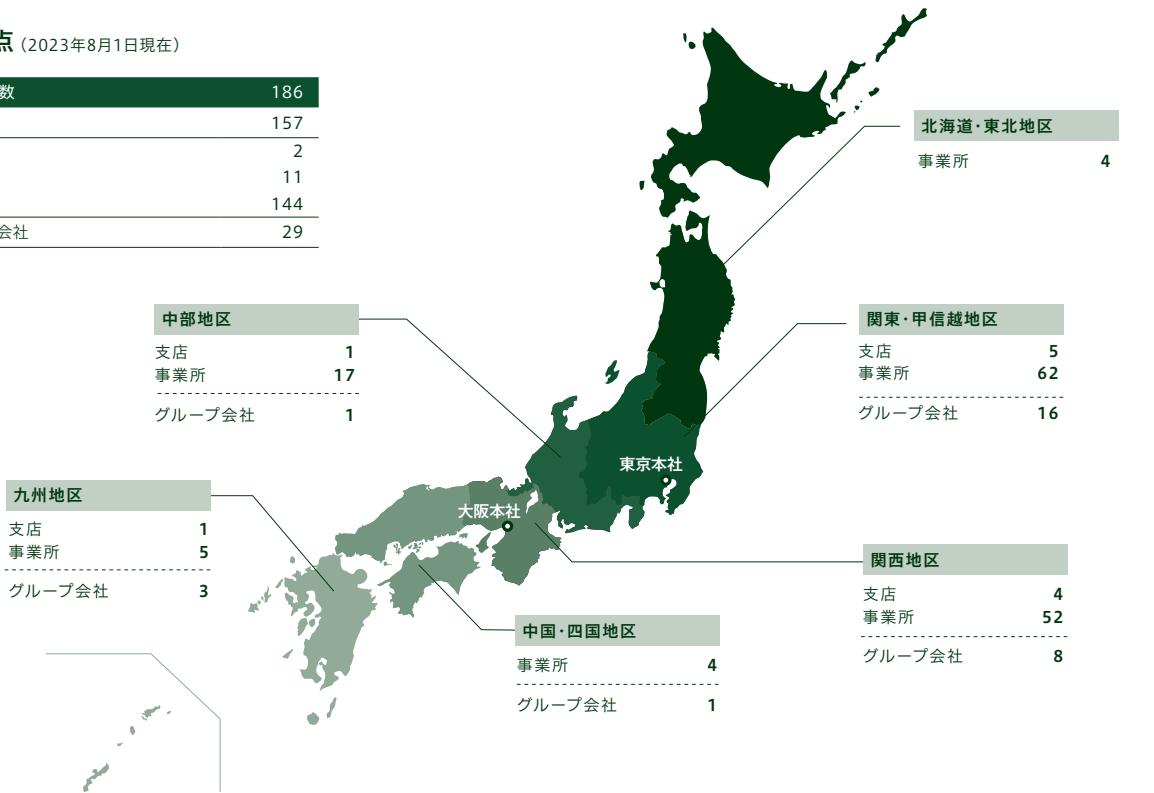
※1 対象は鴻池運輸(株)および国内外関係会社 ※2 対象は鴻池運輸(株)および国内外連結子会社 ※3 対象は鴻池運輸(株)

会社情報

グループネットワーク

国内拠点 (2023年8月1日現在)

国内拠点数	186
当社	157
■本社	2
支店	11
事業所	144
グループ会社	29



海外拠点 (2023年8月1日現在)

海外拠点数(12カ国)	33
●現地法人	31
■現地法人の支店(事務所)など拠点	
▲(駐在員)事務所	2

KONOIKEグループのアジア拠点



KONOIKEグループの北米・中米拠点



KONOIKEグループの欧州拠点



会社情報

グループ会社一覧（2023年8月1日現在）

本部体制	国内子会社	海外子会社
鉄鋼本部	(株) エコイノベーション ASRリサイクリング鹿島(株) コウノイケ・エクスプレス(株) 鳳テック(株)	
食品本部		Konoike Philippines Corporation
生活関連本部	九州産交運輸(株) 日本空輸(株) 関西陸運(株) 此花運輸(株) コウノイケ・コーポレートサービス(株)	
メディカル本部	鴻池メディカル(株)	Carna Medical Database Pvt. Ltd.
国際統括本部	コウノイケ・ SHIPPING(株) 佐野運輸(株) (株) ニチウン	Konoike-Pacific California, Inc. Konoike Transport & Engineering (USA), Inc. Konoike-General, Inc. Konoike-E Street, Inc. Konoike Mexico S.A. de C.V. Konoike Transport & Engineering (H.K.) Ltd. 鴻池国際貨運（深圳）有限公司 青島遠洋鴻池物流有限公司 鴻池物流（上海）有限公司 鴻池亜細亜物流（江蘇）有限公司 BEL International Logistics Ltd. 創業国際貨運代理（中国）有限公司 BEL Supply Chain Solutions Ltd. PKI Manufacturing & Technology, Inc. PT. Konoike Transport Indonesia Konoike Vinatrans Logistics Co., Ltd. Anpha-AG Joint Stock Company Vinako Forwarding Co., Ltd. BEL International Logistics Vietnam Company Ltd. Konoike Transport & Engineering (S) Pte Ltd. Konoike Asia (Thailand) Co., Ltd. Konoike Cool Logistics (Thailand) Co., Ltd. Konoike Express (Thailand) Co., Ltd. Konoike-Sotus Venture Co., Ltd. Konoike Myanmar Co., Ltd. Konoike-EURO Logistics (Bangladesh) Ltd. Joshi Konoike Transport & Infrastructure Pvt. Ltd. Konoike Asia (India) Pvt. Ltd.
空港本部	鴻池エアホールディング(株) コウノイケ・エアポートサービス(株) コウノイケ・スカイサポート(株) (株)Kスカイ (株)Kグランドサービス (株)Kグランドエキスパート 日本空港サービス(株) 空港ターミナルサービス(株) (株)エヌエービー (株)ジェイフレンドリー エア・エクスプレス(株)	MacroAsia Airport Services Corporation
エンジニアリング本部	中電産業(株) エヌビーエス(株) 千代田検査工業(株)	
ICT推進本部	コウノイケITソリューションズ(株)	
技術革新本部	シャイン(株)	

KONOIKE STORY	未来と成果	サステナビリティ	事業概況	価値創造を支える基盤	データ編

会社概要（2023年8月1日現在）

商号	鴻池運輸株式会社	代表者	代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
大阪本社所在地	〒541-0044 大阪市中央区伏見町4-3-9	資本金	1,723百万円
東京本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座6-10-1	従業員数	連結：約24,000名／単体：約14,000名 ※上記人数には臨時雇用者数を含みます。
創業	1880（明治13）年5月		
会社設立	1945（昭和20）年5月30日		

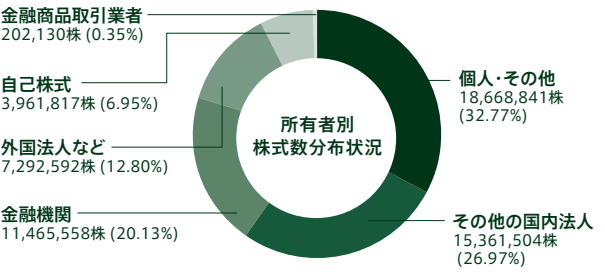
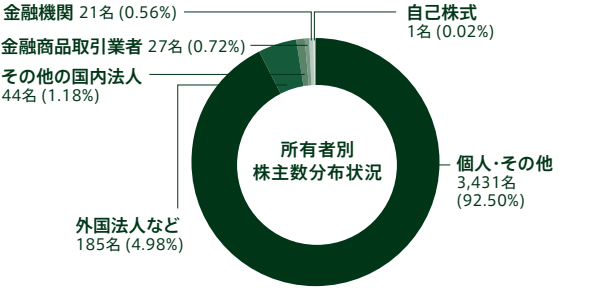
株式情報（2023年6月30日現在）

発行可能株式総数	227,596,808株	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行済株式の総数	56,952,442株（自己株式3,961,817株を含む）	証券コード	9025
株主数	3,709名		

大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
江之子島商事(株)	5,040,888	9.51
鴻池運輸従業員持株会	4,772,092	9.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) （信託口）	4,614,400	8.70
銀泉(株)	3,598,274	6.79
鴻池忠彦	2,575,410	4.86
(株)三井住友銀行	2,480,022	4.68
日本製鉄(株)	2,451,418	4.62
大阪瓦斯(株)	2,248,912	4.24
鴻池忠嗣	1,623,444	3.06
鴻池一季	1,570,300	2.96

(注) 1. 当社は自己株式を3,961,817株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てています。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
定時株主総会	毎年6月開催		三井住友信託銀行(株) 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めた日	電話照会先	☎ 0120-782-031 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)	インターネットホームページURL よくあるご質問(FAQ)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/ https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトで確認いただけます。
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部	公告方法	当社のWebサイトに掲載いたします。 (https://www.konoike.net) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。